



Integrated Report 2025

住友大阪セメント株式会社
統合報告書2025

 住友大阪セメント

 住友大阪セメント株式会社

〒105-8641
東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル20F
電話 03-6370-2700
<https://www.soc.co.jp/>



文殊院旨意書(写真提供:住友史料館)

住友の事業精神

住友の事業精神の源流をたどると、
1650年頃、初代・住友政友が遺した
『もんじゅいんし いがき文殊院旨意書』にまで遡ることになります。

その教えは、近代の「営業の要旨」を経て、
住友グループの事業精神として受け継がれており、
この精神は、住友大阪セメントグループの
企業理念の基盤となっています。

営業の要旨

第一条

住友の事業は、信用を重んじ確実を旨として、その隆盛を期すること。

第二条

時勢を見極め、経営資源を活かして積極的に事業展開すべきであるが、
如何なる場合にも、浮利を求めて軽率に行動してはならない。

(住友社則「営業の要旨」1928年制定)

企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、
たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、
豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、
環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、
豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動指針

1. 信用を重んじ、健全な事業活動をおこないます。
2. 法令・規則を守り、社会良識に則って行動します。
3. お客様と社会の信頼や期待に応える製品・サービスを提供します。
4. 時代の変化に柔軟に対応し、効率的経営をおこない、
企業価値の向上をはかります。
5. 人権を尊重し、安全で活力あふれる職場環境をつくります。
6. 社員一人ひとりを大切にします。

Contents

- 1 住友の事業精神／営業の要旨／
企業理念／環境理念／行動指針

イントロダクション

- 2 「存在感のある会社」を目指して
- 4 At a Glance

価値創造ストーリー

- 8 社長メッセージ
- 12 価値創造プロセス
- 14 中長期の価値創造実現に向けて
- 16 2023-25年度中期経営計画の概要
- 18 財務戦略
- 20 マテリアリティ
- 22 リスクと機会への対応

価値創造戦略

- 26 住友大阪セメントグループの
事業別概況
- 32 人財戦略
- 36 工場長メッセージ
- 39 安全への取り組み
- 40 人権
- 42 マルチステークホルダー
コミュニケーション／品質
- 44 研究開発
- 45 知的財産

サステナビリティ

- 47 セメント産業とCO₂、当社の取り組み
- 48 サステナビリティ推進体制

49 サステナビリティ戦略

- 50 2030年に向けた温室効果ガス
(GHG)削減目標と取り組み状況
- 52 2050年カーボンニュートラルに向けた
11のステップ
- 54 CO₂再資源化人工石灰石によるCCU
- 58 TCFDに基づく情報開示
- 60 気候変動に関わるシナリオ分析と
影響度評価
- 62 広範なルール形成活動への対応
- 64 循環型社会への貢献
- 66 環境マネジメント
- 67 環境への取り組み
- 70 生物多様性・自然資本に関する
取り組み

ガバナンス

- 76 社外取締役座談会
- 80 コーポレートガバナンス体制
- 85 コンプライアンス
- 86 役員一覧
- 88 リスクマネジメント
- 90 情報開示

データセクション

- 91 第三者検証報告書
- 92 非財務情報ハイライト
- 94 連結財務ハイライト
- 96 連結貸借対照表
- 98 連結損益計算書

- 98 連結包括利益計算書
- 99 連結株主資本等変動計算書
- 100 連結キャッシュ・フロー計算書
- 101 ネットワーク
- 102 用語集
- 103 会社概要／株式の状況

参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 経済産業省「価値協創ガイドランス2.0」

報告書の対象範囲

対象期間: 2024年4月1日～2025年3月31日
対象会社: 住友大阪セメント株式会社およびグループ会社

「存在感のある会社」を目指して 過去・現在・未来を繋ぐあゆみ

住友大阪セメントグループは、100年以上にわたり、セメントの安定供給を通じて社会インフラの整備に貢献してきました。こうした歴史と技術力を基盤に、現在では鉱産品、建材、光電子、新材料など多様な分野へと事業を展開しています。

近年では、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に向けた取り組みとして、次世代の技術にも注力しており、社会課題の解決に貢献しながら、未来を支える企業として更なる成長と企業価値の向上を目指しています。

中長期ビジョン「SOC Vision2035」

2035年の当社グループのありたい姿として定めた「SOC Vision2035」は「環境解決」をそれぞれの事業のキーワードとして、差別化や独自スタイルによる持続的な成長を通じて、社会から必要とされる「存在感のある会社」となることを目指します。

中長期の価値創造実現に向けて → P.14



2050年「カーボンニュートラル」ビジョン「SOCN2050」

当社グループでは、2050年までのカーボンニュートラルの実現に挑戦しており、国内トップクラスの化石エネルギー代替率とリサイクル品使用原単位を実現しています。2030年までの化石エネルギー起源CO₂排出量の削減に加え、2050年に向けては主原料の石灰石によるプロセス起源CO₂排出量も含めた削減に取り組んでいます。

温室効果ガス(GHG)排出量削減への取り組み → P.50



未来へ繋げる現在の取り組み

豪州セメントターミナルを稼働

セメント海外事業の成長戦略の一環として現地のパートナーと出資した、オーストラリア・ニューサウスウェールズ州のセメントターミナルは、2021年から稼働しました。現在は当社の主要なセメント輸出先となっており、今後は当社の川下事業への進出等を通じて、セメントターミナルの取扱数量および収益の拡大に取り組んでいきます。



住友大阪セメントグループの事業別概況 → P.26

秋芳鉱山船積バースの延伸

秋芳鉱山は国内有数の高品質かつ豊富な石灰石資源を有し、長年にわたり安定した生産・出荷体制を維持しています。現在は石灰石の安定供給体制の強化を目的に、仙崎港における船積バース(船舶の接岸施設)の延伸工事を進めており、2025年度中の完工を予定しています。これにより、出荷・物流効率の向上による継続的な安定供給を実現します。



戦略の推進・成果および課題 → P.17
住友大阪セメントグループの事業別概況 → P.26

静電チャック(ESC)新製造棟の建設

新材料事業の中核製品である静電チャック(ESC)は、当社独自のナノテクノロジーを活用した半導体製造装置の主要部品であり、1999年より市川事業所にて本格的な生産を開始しました。今後の市場拡大に合わせ、2026年度前半の出荷開始を目的に市川事業所に新製造棟を建設し、生産能力の増強を図るとともに、省力化・自動化を進めていきます。



戦略の推進・成果および課題 → P.17
住友大阪セメントグループの事業別概況 → P.26

能登半島地震における災害廃棄物の受け入れ

当社グループは2011年の東日本大震災以降、災害廃棄物の受け入れに積極的に取り組んでいます。令和6年能登半島地震においても、災害で発生した木くずを海上輸送で受け入れており、セメント原料や熱エネルギー源として活用することで100%リサイクルを実現しています。今後も災害廃棄物の受け入れを通じて、被災地の早期復旧・早期復興に貢献していきます。



循環型社会への貢献 → P.64

セメント配船計画策定にAIソリューションを導入

従来のセメント配船業務は、多くの制約や調整による負担の大きさが課題でしたが、当社は株式会社ALGO ARTISのAIソリューション「Optium」による実証実験を成功させ、2026年4月よりAIを活用した配船計画の本格導入を目指しています。今後は配船業務の効率化と柔軟性の向上とともにDX推進、コスト削減やCO₂排出抑制にも貢献します。



栃木工場 CO₂再資源化人工石灰石の製造試験設備竣工

2025年4月に「NEDOグリーンイノベーション基金事業 CO₂再資源化人工石灰石パイロットスケール試験設備」が栃木工場の敷地内で稼働しました。年間270tの製造能力を有しており、将来的な実スケールプラントの設計に向けた知見の蓄積を目指しています。今後も本設備を活用し、技術の高度化と社会実装に向けた取り組みを継続していきます。



CO₂再資源化人工石灰石によるCCU → P.54

沿革

1900~

- 1907 磐城セメント(株)設立
- 1925 日の出セメント(株)を合併(現 八戸セメント(株))
- 1940 富国セメント(株)を合併(現 栃木工場)

- 1916 大阪窯業(株)セメント部が発足
- 1926 大阪窯業セメント(株)設立

1950~

- 1960 川崎セメント(株)を合併(現 岐阜工場)
- 1963 住友セメント(株)に社名変更
- 1966 赤穂工場を新設
- 1991 新材料事業部が発足
- 1992 光電子事業部が発足

- 1961 高知工場を新設
- 1963 大阪セメント(株)に社名変更

1994

- 住友セメント(株)と大阪セメント(株)が合併、住友大阪セメント(株)が誕生

1995~

- 1997 SiC(炭化ケイ素)製品量産工場を新設
- 2002 新規技術研究所「ナノ・テラ技術センター」竣工
- 2009 バイオマス発電設備の稼働(栃木工場)
- 2010 ごみ焼却灰・ばいじんのセメントリサイクル事業開始(赤穂工場)
- 2012 東日本大震災・広域災害廃棄物の受け入れ処理を開始

2020~

- 2020 2050年「カーボンニュートラル」ビジョン「SOCN2050」公表
- 2023 2035年へ向けた中長期ビジョン「SOC Vision2035」公表

At a Glance

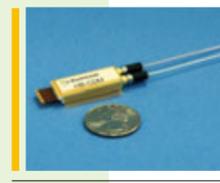
住友大阪セメントの2大事業

私たちの事業の特徴は2つの大きな柱となる事業体をもっていることです。
建物や橋梁、道路など社会インフラに欠かせないセメントとその周辺領域である「セメント関連事業」と、半導体や光通信などIoT、ICT社会を支える「高機能品事業」。「環境解決企業」をキーワードに、多様なものづくりとサービスの提供を通じて、さまざまな解決策を社会に提供していきます。

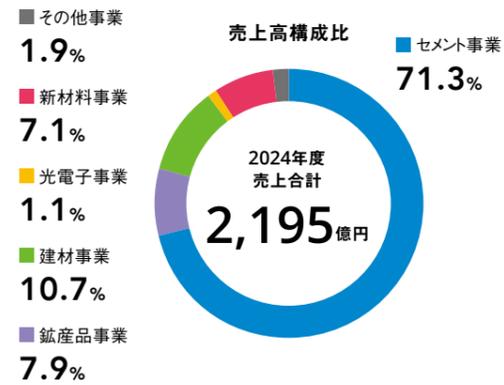
セメント関連事業

	<p>セメント事業</p> <p>各種セメント、固化材を製造・販売しています。高度な技術力と徹底した品質管理で社会のインフラ整備に貢献しています。製造過程でリサイクル品の受け入れを拡大するなど、循環型社会への貢献に積極的に取り組んでいます。</p>
	<p>鉱産品事業</p> <p>国内有数の規模を誇る良質で豊富な石灰石資源を活かし、工業用原料として、鉄鋼、化学、骨材、セメント原料など幅広い分野に石灰石を供給しています。</p>
	<p>建材事業</p> <p>コンクリート構造物向け補修・補強材料を製造・販売しています。セメントで培った経験と技術力を結集し、材料の製造から現場施工までを一貫して請け負う「材工一体」のサービスを提供しています。</p>

高機能品事業

	<p>光電子事業</p> <p>最先端の光通信技術を活かし、大容量の光通信システムにおける最重要部品の一つである、電気信号を光信号に変換する役割を担うLN変調器などを開発・製造・販売しています。</p>
	<p>新材料事業</p> <p>独自のナノ粒子製造技術を駆使し、化粧品材料、塗料、抗菌剤などの機能性材料を開発・製造・販売しています。また、特殊な機能性粒子を使ったセラミックスは、半導体製造装置などに採用されています。</p>
	<p>その他事業</p> <p>所有する遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービスなどを行っています。</p>

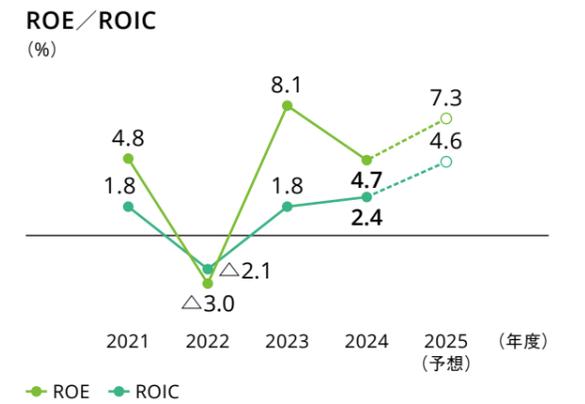
業績サマリー



従業員数
単体 **1,312**名 連結 **2,952**名

グループ会社(子会社)
46社

国内主要拠点数 **20** 拠点
海外拠点数 **5** 拠点



非財務情報サマリー

<p>セメント製造に関わる廃棄物・副産物の再資源化 受入数量 4,661 千t 原単位 545 kg/t-cement (2024年度)</p>	<p>セメント製造に関わるエネルギー起源CO₂排出原単位(廃棄物由来除く) 263 kg-CO₂/t-cement (2024年度)</p>	<p>熱エネルギー代替率 43% ※石炭など(化石エネルギー)代替率 (2024年度)</p>
--	---	--

価値創造ストーリー

私たちは、「SOC Vision2035」の実現を目指し、創業以来培ってきた技術と信頼を礎に、豊かな社会の維持・発展に貢献する価値創造に挑み続けます。

- 8 社長メッセージ
- 12 価値創造プロセス
- 14 中長期の価値創造実現に向けて
- 16 2023-25年度中期経営計画の概要
- 18 財務戦略
- 20 マテリアリティ
- 22 リスクと機会への対応

SOC Vision2035

目指す姿：「存在感のある会社」

企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、
たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、
豊かな社会の維持・発展に貢献する
企業グループを目指します。

経営ビジョン

SOC Vision2035

- 徹底した差別化・独自スタイルによる
チャレンジャーとしての存在感
- 時代の要請に応えられる環境解決企業
- 脱石炭への挑戦

経営目標

	2023-25年度 中期経営計画目標	2035年度目標
売上高	2,650億円	4,000億円
営業利益	214億円	400億円以上
ROE	8.0%以上	10%以上
ROIC	5.0%以上	6.5%以上

経営戦略

2023-25年度中期経営計画戦略骨子

既存事業収益改善と成長基盤構築

社長メッセージ

「SOC Vision2035」の第2ステップである
「事業ポートフォリオ変革推進」を掲げ、
2026-28年度中期経営計画の策定を進めています。

現中計の成果と課題、そして2026-28年度中期経営計画への繋がり

2023-25年度中期経営計画(以下、現中計)では、「SOC Vision2035」の第1ステップとして「既存事業収益改善」と「成長基盤構築」を戦略の軸として取り組んでいます。セメント事業では販売価格の値上げを実施し、新材料事業では静電チャック(以下、ESC)需要の回復も見込まれています。現中計の最終年度である2025年度は、連結売上高2,650億円、営業利益214億円、ROE 8.0%以上、ROIC5.0%以上という目標の達成が現時点では難しいと見込まれますが、セメント事業においては、お客様との値上げ交渉に粘り強く注力し早期の値上げ効果

発現と、カーボンニュートラル投資の成果を最大限に発揮し、最後の一步までやりきる覚悟です。

また、今後の販売拡大に対応する為にESCの新製造棟建設など、2026-28年度中期経営計画(以下、次期中計)の土台となる施策も進行しており、2035年度にセメント事業とそれ以外の事業の売上高比率を50:50とし、連結売上高を4,000億円、営業利益400億円以上に拡大するという事業ポートフォリオの変革に向けた基盤は着実に整ってきています。

「SOC Vision2035」の実現へ 第2ステップへの挑戦

「SOC Vision2035」実現に向けた第2ステップとなる次期中計では、「事業ポートフォリオ変革推進」をスローガンにセメント事業の収益安定化を基盤に、成長分野の拡大と、研究成果の事業化に向けた準備を通じて、ポートフォリオ変革に踏み込む段階だと考えています。

特に、CO₂再資源化人工石灰石を中心とする「カーボンビジネス」は、サステナビリティ推進部とセメント・コンクリート研究所が中心となり、現中計期間中に種まきを行い、その芽が少しずつ出てきました。今後はその事業化に

向け、営業各部門と工場が一体となって全社的な取り組みを本格化させていきます。

更に、海外セメント事業として豪州事業の更なる拡大と新たな海外事業の展開、環境(廃棄物・副産物の再資源化)、建材分野においても新規事業の発掘に注力します。その為に、若手にも積極的にアイデアを出して欲しいと思いますし、上司のバックアップも重要ですので、それができるような企業風土づくりを行っています。

代表取締役 取締役社長

諸橋 央典

Message from CEO



Message from CEO

株主還元については、2025年5月発表の業績見通しにおいて、2025年度の自己株式取得を含めると、現中計期間中の総還元性向が3ヵ年平均で57%と

2050年カーボンニュートラルに向けた技術革新への挑戦「SOCN2050」

2020年に打ち出した当社グループのカーボンニュートラルへの道筋となるビジョン「SOCN2050」では2030年までに石炭を中心とした化石エネルギーの代替率を50%以上に引き上げる目標を掲げ、達成に向けた諸施策を着実に実行しています。一方で、2024年12月に政府から発表された新たな排出量削減目標(NDC)や、2026年度から導入される排出量取引制度(GX-ETS)など、策定から4年以上が経過し、外部環境が大きく変化している為、ビジョンの見直しも進めています。次期中計の策定において、今後のカーボンニュートラル投資の計画を精査し、反映させていきます。

セメント産業は、主原料である石灰石の脱炭酸反応から発生するプロセス起源のCO₂排出が約60%を占め、排出量削減困難業種と呼ばれています。だからこそ、私は、この課題に正面から取り組むことこそが「環境解決企業」を掲げる当社の使命であると捉えています。

プロセス起源CO₂排出量削減に向けて、CCU(Carbon Capture and Utilization)で少しでもCO₂を活用したいと考え、NEDOグリーンイノベーション基金採択事業の炭酸塩生成の研究結果であるCO₂再資源化

なり、同じく50%以上とした目標を達成する見込みです。次期中計における株主還元方針は、利益水準や投資計画を踏まえて慎重に検討してまいります。

人工石灰石の製造試験と、そのさまざまな用途への利活用の研究開発に取り組んでいます。2025年4月には、既存の製造試験設備(大阪市大正区)から能力を10倍に引き上げた年間生産能力270tの製造試験設備を栃木工場(栃木県佐野市)内に建設しました。また、他産業との連携により、CO₂再資源化人工石灰石が多様な製品分野で活用できることが見えてきています。

加えて、セメント製造におけるCO₂排出の大部分はクリンカ(中間製品)を焼成する工程において発生する為、セメント中のクリンカ比率を引き下げ、ほかの材料に置換することは、有効な排出量削減手段の一つです。一般社団法人セメント協会を中心に働きかけたJIS改正では、普通ポルトランドセメント中の石灰石をはじめとした少量混合成分の上限比率を5%から10%へ引き上げる改正に合わせた規格が2025年度中に制定される見通しです。当社もそれに対応した生産体制の構築を進めていきます。また、国土交通省の各地方整備局ではスラグ等を55%以上使用した低炭素コンクリートブロック活用工事が推進されており、今後もこうした動きは更に加速すると考えています。混合セメントの生産体制の強化について検討を進めています。

更に、CCS(Carbon Capture and Storage)などの革新技術も含め、脱炭素への多様なアプローチの追求と、多様なCCU施策による最適な削減ミックスを目指していきます。

グループ会社との連携と一体経営

グループ全体でビジョンを実現するには、グループ会社それぞれが成長し、役割を果たしていくことが不可欠です。これまでも着実に成果を上げてきた各社ですが、今後はより高い成長目標に向けて一丸となって取り組んでまいります。

グループ経営の一体化を進める上では、ガバナンス体制の整備と、各社の自主性の尊重を両立させることが重要です。共通の経営理念のもと、それぞれの強み

人と組織の進化が未来をつくる

ビジョンを実現する上で最も重要な資産は「人財」です。社員成長の為の投資や給与水準の引き上げを継続的に行っていますが、「チェンジ&チャレンジ」「チームワーク」「プロフェッショナル」という3つのキーワードで、社員一人ひとりの成長が、企業の成長と直結するという信念のもと、人事制度の改革や育成の仕組みの強化、外部人財の登用、自律的な人財の拡大など、組織全体の変革を進めています。

ガバナンス強化—変革を支える「骨格」

変革し続けるには、強固なガバナンスが不可欠です。2024年から指名・報酬委員会における議論を重ね、取締役のスキル・マトリックスにおいて新たに「SOC Vision2035」や中期経営計画、「SOCN2050」の実現に必要な取締役会のスキルを再定義し、明確化しました。各取締役が改めて自身の使命を再認識するとともに、今後の後継者計画は、これも踏まえて人選を考えていきます。加えて、業績や中長期の成長への貢献が報酬に反映されやすいように役員報酬制度の改定も行い、取締役が当社グループの成長に向けて更にコミットする体制を作りました。

ステークホルダーの皆様へ—変革の先に未来を

2025年度は現中計の最終年度であり、次期中計への移行に向けた重要な節目の年です。まずは、現中計で掲げる目標に向けて利益の上積みを図り、次期中計への弾みをつけます。そして、次期中計では「事業ポートフォリオ変革推進」を着実に実行できるようSOCグループ社員全員が自分事として共有できる目標と実行計画を策定していきます。

「成果は、自己の描いた理想に比例する」と言います。熱い思いが強ければ、強いほど目標は達成できる

を活かしながら、柔軟でスピード感のある経営を支援していきます。

2024年に実施した従業員エンゲージメント調査で浮き上がった課題を踏まえ、社員が安心して能力を十分に発揮できるよう人事制度の改定を進めています。また、人事評価についても能動的に考え動くことを積極的に評価する仕組みに変えていきます。

更に、全ての取締役と監査役を対象に実施した取締役会の実効性評価において、高機能品事業に精通した有識者との連携を強化していく必要性が課題として挙がりました。外部の有識者から助言や意見を得ることは、スピードの速い市場環境の変化に対応し、競争に打ち勝つ一助になるものと考え、その充実を図ってまいります。また、社外取締役や女性役員の増加が求められていますが、将来に向けた検討は今後も継続してまいります。

と私は考えています。国内セメント需要の縮小、脱炭素化の加速、高度情報化といった環境変化は続きますが、軌道修正をかけながら「SOC Vision2035」という最終到達点に向かってグループ一丸となって突き進んでいきます。

今後とも、皆様の変わらぬご支援とご期待を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



価値創造プロセス

企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

企業理念 | 私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。

2035年
中長期ビジョン

SOC Vision2035



- 社会課題**
- ▶ 自然災害の激甚化
 - ▶ 社会インフラの老朽化
 - ▶ 循環型社会の形成
 - ▶ ICT、IoT社会の構築
 - ▶ 気候変動問題

- 機会**
- ・ 海外市場進出による収益拡大
 - ・ 温室効果ガス排出量削減
 - ・ 省エネルギー設備の技術向上
 - ・ リサイクル推進による収益拡大
 - ・ CCUSに繋がる新技術開発による成長機会獲得

- リスク**
- ・ 国内セメント需要減
 - ・ 温室効果ガス排出規制強化
 - ・ エネルギー価格の変動
 - ・ 技術革新による市場縮小

財務資本

総資産*1	3,530億円
純資産*1	1,937億円
自己資本比率*1	54.1%

製造資本

セメント生産数量*2	8,553千t
クリンカ生産数量*2	7,339千t
セメント製造拠点	6拠点

(自社4工場、八戸セメント㈱、和歌山高炉セメント㈱)

人的資本

従業員数(単体)*1	1,312名
従業員数(連結)*1	2,952名

知的資本

特許保有件数*1	1,944件
研究開発費(連結)*2	36億円

社会関係資本

58のサービスステーションと当社配下21隻のセメントタンカーとトラックによる物流ネットワーク*1

自然資本

保有鉱山	8鉱山
廃棄物・副産物受入数量*2	4,661千t

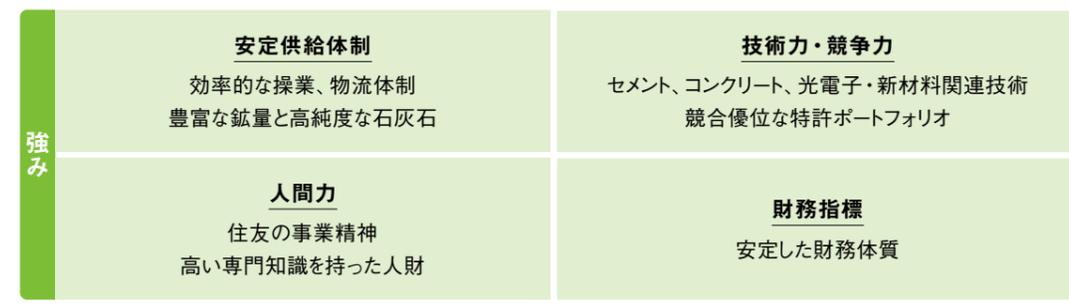
*1 2025年3月末時点
*2 2024年度

2023-25年度中期経営計画

OUTPUT



Business Activities



価値創造を支える基盤

- ・ 豊かな社会の維持・発展に貢献
- ・ 地球環境への配慮
- ・ 循環型社会への貢献
- ・ 人財の育成・活用
- ・ ガバナンスの充実
- ・ 2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」

[経済的価値]

2023-25年度中期経営計画目標(2025年度)

売上高	2,650億円
営業利益	214億円
ROE	8.0%以上
ROIC	5.0%以上

- [社会的価値]**
- 株主・投資家**
安定的な配当
迅速・正確な情報開示
- お客様**
高品質な製品を安定供給
顧客ニーズへの対応
- お取引先**
公正・公平な取引
- 地域社会**
地域環境・安全への配慮
地域経済・雇用への貢献
- 従業員**
安全・健康で働ける職場
多様な人財の育成

目指す姿
「存在感のある会社」

- ① 徹底した差別化・独自スタイルによるチャレンジャーとしての存在感
- ② 時代の要請に応えられる環境解決企業*
- ③ 脱石炭への挑戦

* 環境解決企業…循環型社会・脱炭素社会実現に向けて、環境課題に対する解決策(製品、ソリューション)を提供する企業

2035年度 目標数値

売上高	4,000億円
営業利益	400億円以上
ROE	10%以上
ROIC	6.5%以上

事業ポートフォリオ変革

(売上高ベース)

セメント事業	50%
セメント事業以外	50%

セメント事業の収益性改善に加え、新材料事業と、脱炭素分野の新規事業を新たな事業の柱とすることを目指します。

中長期の価値創造実現に向けて

事業環境の変化や脱炭素社会の進展、半導体市場の成長が想定される未来を見据え、当社グループは中長期ビジョン「SOC Vision2035」を掲げました。その第一ステップである2023-25年度中期経営計画は最終年度を迎えます。「SOC Vision2035」達成に向けて、次期2026-28年度中期経営計画に繋がる取り組みを着実に実施していきます。

SOC Vision2035に向けたロードマップ

2023-25年度 既存事業収益改善と成長基盤構築

- セメント事業** — 収益力回復
- 適正価格の維持・確保
 - 物流2024年問題への対応
 - 化石エネルギー代替の収束・使用拡大に向けた環境投資の実施
 - 豪州事業の川下展開検討
- 新材料事業** — 成長への準備
- 静電チャック(ESC)生産能力増強投資
- 新規事業** — 事業化への種まき
- 新たなカーボンビジネスの礎となる複数の研究開発を推進

2026-28年度 事業ポートフォリオ変革推進

- セメント事業** — 収益安定化
- 適正価格の確保
 - 環境投資の効果発現
 - 豪州事業の川下展開拡大
- 新材料事業** — 第二の収益の柱へ
- ESC生産能力増強投資の効果発現
 - ESC新製品の開発や製造ライン自動化
- 新規事業** — 研究成果の事業化に向けた準備
- カーボンビジネス実現に向けた投資に着手

2029-31年度 環境解決企業としての ビジネスモデルの実行と拡張

- セメント事業** — 安定収益確保
- 構造改革の推進
 - 海外事業の更なる展開
- 新材料事業** — 更なる事業拡大
- ESC事業への投資継続による更なる拡大
 - 開発したESCの新たな展開の模索
 - 人工光合成用光触媒などの新たな研究分野の具現化
- 新規事業** — 第三の収益の柱へ
- 人工石灰石と、カーボンリサイクルセメント(CRC)を展開
 - 多様なカーボンビジネスの展開
 - CCUSに関わる革新技術の確立



SOC Vision2035

目指す姿：「存在感のある会社」

- 徹底した差別化・独自スタイルによるチャレンジャーとしての存在感
- 時代の要請に応えられる環境解決企業*
- 脱石炭への挑戦

* SOCの環境解決企業とは
循環型社会・脱炭素社会実現に向けて、環境課題に対する解決策(製品、ソリューション)を提供する企業

2035年度 目標数値		事業ポートフォリオ変革	
売上高	4,000億円	セメント事業	50%
営業利益	400億円以上	セメント事業以外	50%
ROE	10%以上	※ 売上高ベース	
ROIC	6.5%以上		

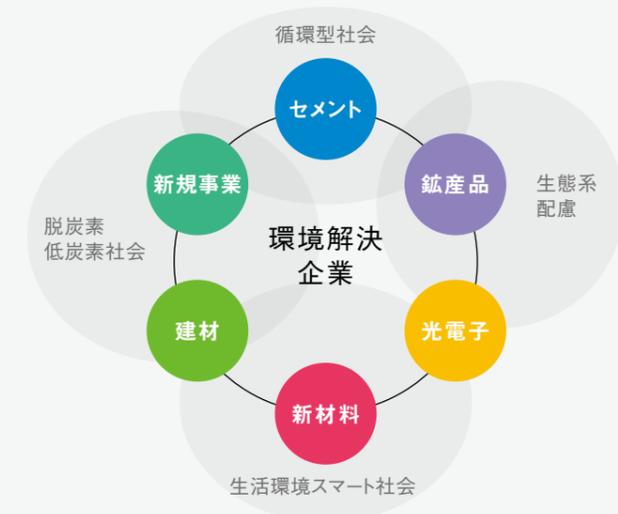
投資方針

「SOC Vision2035」実現を目指し、2023~2035年度の間にカーボンニュートラル投資、成長投資を中心に約5,000億円の投資を実施

	カーボンニュートラル投資	成長投資 基盤整備	維持更新
2035年度までの主要投資テーマ	約1,000億円 工場、輸送手段のカーボンニュートラル対応	約2,000億円 新材料事業：電子材料事業の多様化 新規事業：カーボンビジネス 海外事業：豪州事業	約2,000億円 各工場の設備強化他

各事業のありたい姿

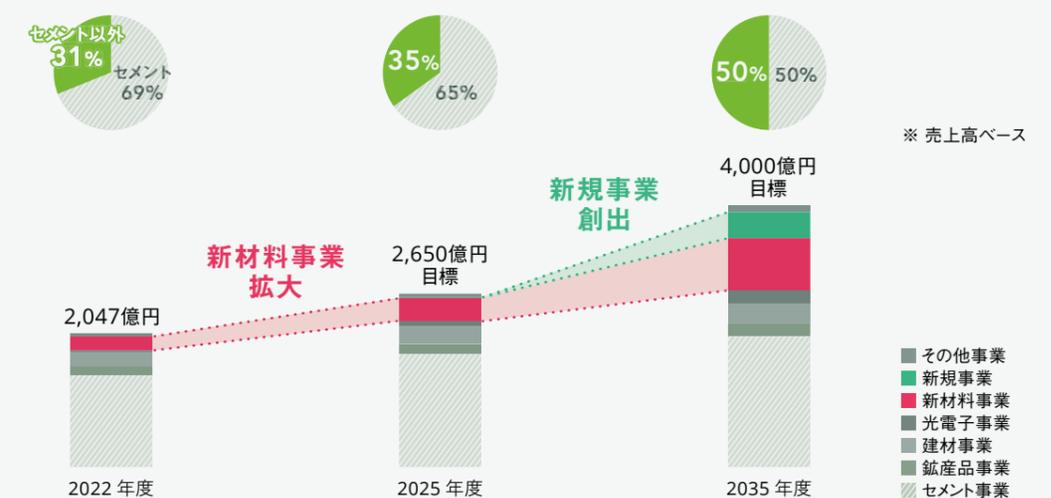
当社は存在感のある会社として、さまざまな環境課題に対し、各事業が「環境」をキーワードとしたビジネスを通じて社会課題を独自に解決する「環境解決企業」を目指しています。



	独自化ポイント	環境解決ポイント
セメント	安定収益確保、海上輸送力の強化、「脱石炭」先行	低炭素セメント実用化
鉱産品	鉱山資源規模拡大と高付加価値化、環境配慮した資源確保	緑化による環境配慮 鉱山運営
光電子	LN材料機能を引き出す設計技術	低消費電力製品提供
新材料	ナノ粒子合成・分散技術と微細加工技術による機能性材料とデバイス	低消費電力半導体製造に貢献
建材	ICT活用した施工技術、環境配慮製品	省力化・省人化工法による環境負荷低減
新規事業	カーボンビジネス	CO ₂ 、廃棄物資源化

事業ポートフォリオ変革

2035年度に向けて全社の売上高を4,000億円規模に拡大するとともに、新材料事業と新規事業をセメント事業に次ぐ新たな事業の柱とし、セメント事業とセメント事業以外の売上高を50:50にするポートフォリオの変革に挑戦します。



※ 売上高ベース

2023-25年度中期経営計画の概要

■ 全社戦略

中期経営計画の全社戦略として「既存事業収益改善」と「成長基盤構築」を推進していきます。

既存事業収益改善	<ul style="list-style-type: none"> ● セメント事業収益力回復 ● 次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善
成長基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化 ● 海外事業拡大(豪州事業) ● 脱炭素分野の新規事業開発

経営基盤強化

- 人財戦略: 事業成長を支える人への投資および新しい人事施策運用
- 研究開発戦略: 光電子・新材料事業分野、脱炭素分野の新規事業創出の為の研究開発強化
- 知財戦略: 知財スキル人財育成および知財情報解析の経営戦略への活用(IPランドスケープ)の推進
- DX戦略: 各事業部門の課題解決の為の基盤整備

■ 経営目標

2024年度の振り返り

2024年度の実績は、セメント事業が値上げの通年寄与等により黒字化したものの、新材料事業の静電チャック販売の回復遅れ等により、全社の営業利益は94億円にとどまりました。

2025年度の決算見通し

セメント事業での値上げ、新材料事業での静電チャックの2025年度後半からの販売回復、その先の販売拡大に対応した生産能力増強など、次期中計へ向けて土台は固まりつつあります。

経営目標	2024年度実績	2025年度見通し	中期経営計画*最終年度目標	「SOC Vision2035」目標
売上高	2,195億円	2,350億円	2,650億円	4,000億円
営業利益	94億円	190億円	214億円	400億円以上
ROE	4.7%	7.3%	8.0%以上	10%以上
ROIC	2.4%	4.6%	5.0%以上	6.5%以上

* 2023-25年度中期経営計画

■ 投資計画概要

投資テーマ	投資内容	投資金額
カーボンニュートラル投資	各工場・発電所のカーボンニュートラル対応、設備改造	170億円
成長投資 基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 新材料事業の生産能力増強 ● 豪州事業拡大 ● 全社DX投資 ● M&A他 	410億円
維持更新	各工場の設備強化他	500億円



■ 戦略の進捗・成果および課題

2023-25年度中期経営計画の戦略骨子のうち、既存事業収益改善と成長基盤構築については、各事業記載の進捗・成果を見込んでいます。特に、セメント事業では適正価格の確保により、計画達成の見通しです。

経営基盤強化では、事業を支える人財戦略・DX戦略を推進しています。

光電子事業における次世代LN変調器の販売開始と量産体制構築が課題ですが、早期実現に向け、取り組みを進めています。

2023-25年度中期経営計画戦略骨子	進捗・成果
既存事業収益改善	<ul style="list-style-type: none"> ● セメント事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 適正価格の確保 ● 化石エネルギー代替利用拡大 ● 鉱産品事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 石灰石販売における新規納入先獲得・定着
成長基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 建材事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 秋芳鉱山バース延伸工事着工 ① ● コンクリート補修材事業の拡大 ● 新材料事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 静電チャック(ESC)新製造棟着工 ② ● 新規事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 人工石灰石を使用した商品開発(2025大阪・関西万博採用)
経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 人財基本方針制定、人事制度改定検討、採用・研修強化 ● DX戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● AI活用による配船計画最適化システム開発 ③
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 光電子事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代LN変調器の販売開始と量産体制構築

① 秋芳鉱山バース延伸工事着工



仙崎港にある船積バース延伸工事の様子(山口県長門市)

② 静電チャック(ESC)新製造棟着工



建設中の静電チャック(ESC)新製造棟(千葉県市川市)

③ DX戦略

当社は、業務変革および新規事業の創出を通じた企業価値の向上を目的に、DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進とサイバーセキュリティ強化を担う「デジタル推進部」を2025年4月に新設しました。

本部門では、経済産業省が定めるDX認定の取得を視野に、DX戦略の策定や各事業部門への支援を推進するとともに、業務・組織・プロセスの抜本的改革を通じて、生産性の向上および従業員エンゲージメントの強化を図っていきます。

また、DXの加速とセキュリティ体制の強化を支える基盤として、DX人財およびセキュリティ人財の計画的育成にも注力します。

更に、サプライチェーン全体における信頼性確保を見据え、セキュリティ管理・監査・診断体制の構築を進めることで、ステークホルダーの皆様からの信頼獲得と持続可能な企業価値の向上を目指します。

Financial Strategy

収益拡大と、政策保有株式縮減で確保したキャッシュを原資に投資と株主還元を着実にを行い、成長に向けた基盤を構築します。



取締役専務執行役員
法務部、企画部、管理部、デジタル推進部 各担当

関本 正毅

2024年度業績と中期経営計画最終年度の見通し

2024年度はセメント事業において国内需要減少により販売数量は減少したものの、2023年度に続き販売価格の値上げ効果やエネルギー価格の低下などから更に損益の改善が進み、連結営業利益は対2023年度増益となり、セメント事業としても2020年度以来となる黒字を確保することができました。

キャッシュ・フローについては、業績回復していく中で政策保有株式の売却を引き続き積極的に進めたこともあり、フリーキャッシュ・フローでプラスを確保しております。なお、必要な投資を行っていく中で、2023年度から有利子負債は増加しているものの、DEレシオは0.5を下回る水準であり、安定配当を継続した上で財務の安定性の確保を図っております。

キャピタルアロケーション

2023-25年度中期経営計画の財務方針は、事業拡大により利益を最大化させるとともに資産圧縮も進め、獲得したキャッシュを持続的成長の為に投資と株主還元バランスよく充てることとしておりますが、進捗状況については以下の通りとなります。

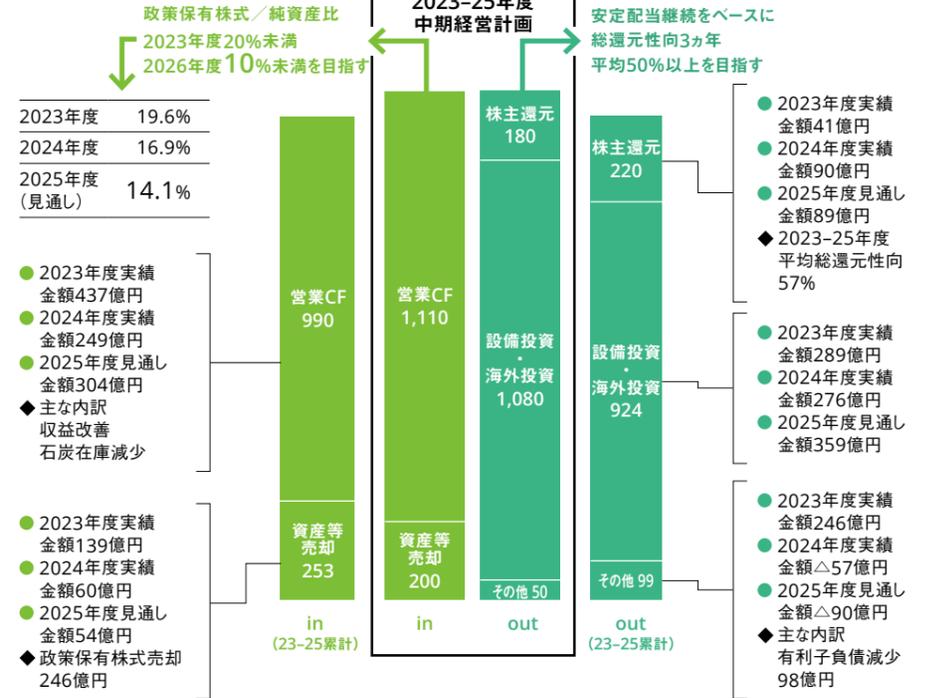
営業キャッシュ・フローは、セメント事業での収益改善などにより2024年度は安定的に確保しております。

2025年度は中期経営計画の最終年度となりますが、セメント事業での国内需要減少や新材料事業の静電チャック販売回復遅れなどもあり目標利益や指標（ROE、ROIC）に対しては更なる上積みが必要な見通しとなっております。次期中期経営計画へ向けて土台は固まりつつありますが、セメント事業での新たな値上げ効果の早期発現による適正価格確保、化石エネルギー代替の利用拡大、新材料事業での更なる収益拡大を図っていくことなどにより最終年度目標達成に向け進めてまいります。

2025年度も引き続き収益改善に取り組むとともに、在庫圧縮等キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善を図り、キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

資産売却は、政策保有株式の売却を削減目標に向け着実に進めております。2024年度の売却額は58億円となり、2023年度と合わせ2ヵ年累計で197億円実施いたしました。政策保有株式の純資産比率は2023年度末に19.6%と1次目標の

キャピタルアロケーション (億円)



20%未満を達成しましたが、2024年度末は16.9%と更に低下させております。2025年度も当初の計画を上回る水準での売却を進めており、次の目標である政策保有株式の純資産比率10%未満に向けて今後も縮減に努めてまいります。なお、2023-25年度中期経営計画期間において営業

株主還元

2023-25年度中期経営計画において株主還元については、安定配当をベースに、機動的な自己株式の取得を実施することで利益の還元を図っていくことを基本方針としております。その上で3ヵ年の平均総還元性向50%以上を目標としております。

配当につきましては、2023年度、2024年度ともに1株当たり年間120円の配当を安定的に実施し、2025年度も1株当たり年間120円の配当を実施する予定としております。

キャッシュ・フローと資産等売却を合わせたキャッシュインは1,243億円を見込んでおります。

投資については事業環境などを踏まえた投資時期の一部見直しなどあるものの、維持更新投資や投資効果の大きいカーボンニュートラル投資、成長投資については計画通り進めております。

また自己株式の取得につきましては、2024年度に50億円実施しました。2025年度についても50億円を公表し実施しております。

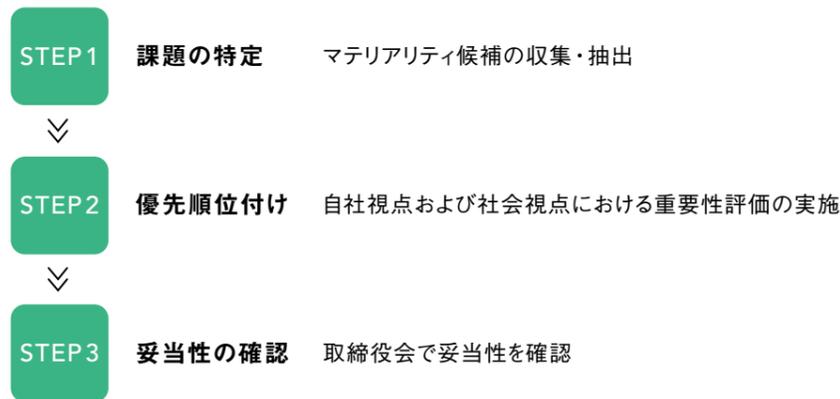
これにより3ヵ年の株主還元総額は220億円となり、3ヵ年の平均総還元性向は目標としている50%以上に対して57%となる見込みです。

マテリアリティ

企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を右記の図の通り5つのマテリアリティとして特定しました。マテリアリティへの取り組みは、当社グループの成長と社会課題の解決を両立するもので、中長期の経営戦略の基盤となるものです。

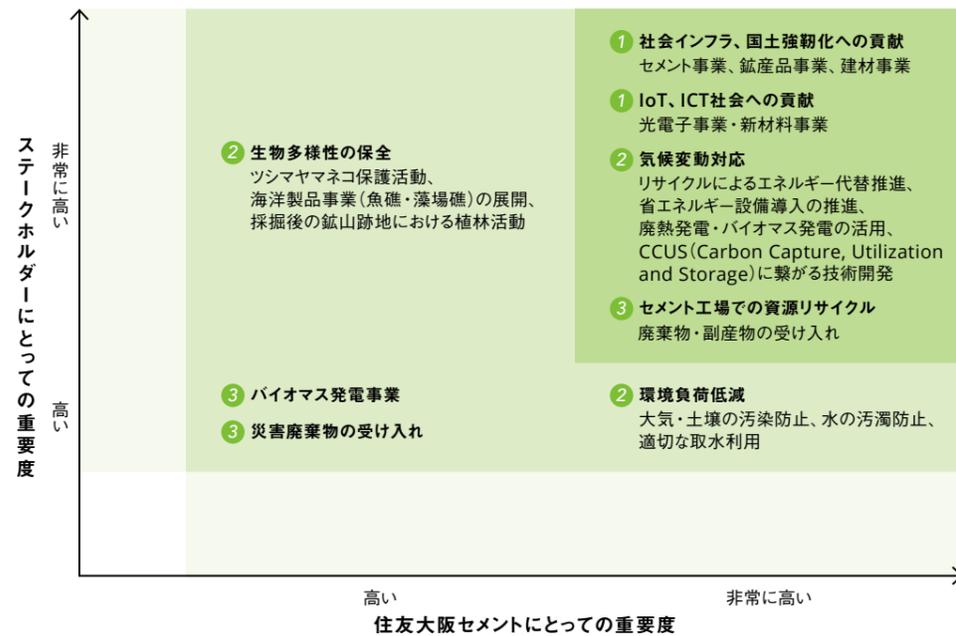
マテリアリティ特定プロセス

従前から継続してきた事業やCSR活動を基礎に住友大阪セメントグループの企業理念を踏まえ、社内外のステークホルダーの関心や期待を反映した上で、当社グループが特に重要と考え、今後も取り組みを続けていくべき課題について特定しました。



マテリアリティ・マトリックス

5つのマテリアリティ 1 豊かな社会の維持・発展に貢献 2 地球環境への配慮 3 循環型社会への貢献 4 人財の育成・活用 5 ガバナンスの充実



事業活動を支える基盤となる重要課題

- 4 人財の育成・活用
 - ・人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン
 - ・安全衛生、健康経営
- 5 ガバナンスの充実
 - ・実効性の高いコーポレートガバナンス
 - ・リスク管理、コンプライアンスの強化

住友大阪セメントのマテリアリティ



1 豊かな社会の維持・発展に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会インフラ、国土強靱化への貢献 セメント事業・鉱産品事業・建材事業 ▶ IoT、ICT社会への貢献 光電子事業・新材料事業
2 地球環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境負荷低減 大気・土壌の汚染防止、水の汚濁防止、適切な取水利用 ▶ 気候変動対応 リサイクルによるエネルギー代替推進、省エネルギー設備導入の推進、廃熱発電・バイオマス発電の活用、CCUS(Carbon Capture, Utilization and Storage)に繋がる技術開発 ▶ 生物多様性の保全 ツシマヤマネコ保護活動、海洋製品事業(魚礁・藻場礁)の展開、採掘後の鉱山跡地における植林活動
3 循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ▶ セメント工場での資源リサイクル 廃棄物・副産物の受け入れ ▶ 災害廃棄物の受け入れ ▶ バイオマス発電事業
4 人財の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン ▶ 安全衛生、健康経営
5 ガバナンスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実効性の高いコーポレートガバナンス ▶ リスク管理、コンプライアンスの強化

リスクと機会への対応

当社グループが企業活動を通じて、重点的に取り組む社会課題を5つのマテリアリティとして定めています。

この5つのマテリアリティについて、想定されるリスクと機会を洗い出し、特定することで当社が取り組む課題を明確化しています。

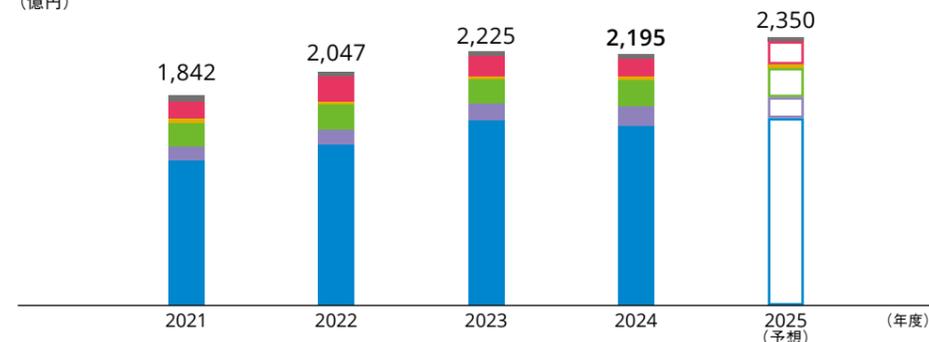
マテリアリティ	リスク	機会	当社の対応(2024年度)
豊かな社会の維持・発展に貢献	社会インフラ、国土強靱化への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 国内セメント市場縮小 	<ul style="list-style-type: none"> 既設インフラの老朽化による更新需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオ変革の推進 セメント適正価格の確保・維持 豪州セメント事業の拡大
	IoT、ICT社会への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 市場要求技術の急激な高度化に伴う開発難度の上昇(新材料) デバイスとの高付加価値化競争の激化(光電子) 	<ul style="list-style-type: none"> 各産業における自動化・無人化の推進による半導体需要の増加(新材料) データ通信量の拡大に伴う大容量・高品質伝送の光通信需要の増加(光電子) 省エネルギー・省電力化デバイスの需要増加(光電子) 	<ul style="list-style-type: none"> 静電チャック(ESC)生産設備の増強(新材料) 人員拡充による開発・生産体制の拡充(新材料) 光通信機器 LN変調器の1.2T/1.6T市場への進出(光電子)
地球環境への配慮	環境負荷低減 <ul style="list-style-type: none"> 適切な対応を取らなかった場合の 工場周辺環境への大気汚染、水質汚濁の発生 社会的な信用の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> セメント工場の周辺環境の保全 工場の操業継続 	<ul style="list-style-type: none"> 排ガス中の大気汚染物質に対する防止措置を講じ、法定排出基準値未滿を維持(セメント) 水質汚濁防止(沈殿槽・油水分離槽・オイルモニター設置) 水源別取水・排水量の把握、水リスクへの対応
	気候変動対応 <ul style="list-style-type: none"> 移行期のリスク <ul style="list-style-type: none"> 炭素に対する賦課金制度の導入 カーボンニュートラル実現の為の研究開発費・設備投資増加 リサイクル収集環境の変化 など 物理的リスク <ul style="list-style-type: none"> セメント生産拠点の災害影響 など 	移行期の機会 <ul style="list-style-type: none"> 石炭使用量削減・省エネルギー推進 新規事業・カーボンビジネスの創出 リサイクル市場:リサイクル利用技術の進歩・受入品目増加 光電子・新材料事業:光通信部品や半導体製造装置用部品の需要増加 など 物理的機会 <ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化によるインフラ需要増加、コンクリート維持・更新補修増加 など 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会を中心とした推進体制 「SOCN2050」の改定に向けた検討 新規事業創出に向けた各種研究開発 CO₂再資源化人工石灰石製造試験設備の設置(栃木工場内) TCFDに基づく情報開示 海洋製品の供給によるブルーカーボン創出 ICP(社内炭素価格)の適用 セメント工場におけるフロン類消滅処理によるGHG排出量削減
	生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> 適切な対応を取らなかった場合の社会的な信用の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的関心の高まりによる海洋製品の需要増加 社会的信用の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> TNFDに基づく情報開示の準備 海洋製品の供給による海洋生物生育環境の保全 自治体との協力を通じたツシマヤマメコノ保護活動 遊休鉱山における植林活動(秋芳鉱山・伊吹鉱山等) CO₂を活用したBECCS(Bioenergy with Carbon Capture and Storage)次世代型育苗技術
循環型社会への貢献	セメント工場での資源リサイクル <ul style="list-style-type: none"> 化石エネルギーから、熱エネルギー系廃棄物への転換に伴う廃棄物の収集競争激化 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル設備増強による多様な廃棄物の受け入れ増加 	<ul style="list-style-type: none"> 各セメント工場における塩素処理インフラ増強などの積極的な設備投資による廃棄物・副産物収集の拡大 プラスチック使用製品産業廃棄物などの排出抑制と再資源化などの推進 廃棄物最終処分量の削減を推進(セメント4工場+八戸セメント株)
	災害廃棄物の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生に伴うセメント工場の操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物の迅速な受け入れ セメント・建材製品の供給による早期復興支援 	<ul style="list-style-type: none"> 工場、事業所拠点地域における包括連携協定締結による各地方自治体との強固な協力関係の構築
	バイオマス発電事業 <ul style="list-style-type: none"> 化石エネルギーから、熱エネルギー系廃棄物への転換に伴うバイオマス燃料の収集競争激化 	<ul style="list-style-type: none"> 新規バイオマス燃料の使用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 新規バイオマス燃料使用設備の充実
人財の育成・活用	人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン <ul style="list-style-type: none"> 適切な対応を取らなかった場合の 差別やハラスメントによる社員の人権毀損・人財の流出 サプライチェーン上の人権リスクに起因する調達不安 社会的信用の喪失、想定外のコストの発生 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる差別の禁止・ハラスメント防止による社員の人権保護・人財の定着 多様な価値観や視点に基づいたイノベーションの創出 健全なサプライチェーン体制構築による安定調達の継続 社会的信用の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会を中心とした推進体制 「人権方針」浸透の為の人権教育の実施 関係会社(国内グループ会社)に人権デュー・ディリジェンス実施 「女性活躍推進行動計画」に関わる取り組みの推進
	安全衛生、健康経営 <ul style="list-style-type: none"> 適切な対応を取らなかった場合の 人財流出、採用難化 病気・怪我に起因する労働生産性の低下、健康関連コストの増大 労働災害の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な安全・衛生教育を通じた労働災害の防止と、健康経営推進による労働生産性向上 社員のモチベーション上昇 各種制度(人財育成・働きやすい職場)の充実による人財の確保・定着 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修制度(新入社員研修、階層別研修、OJT制度) 本社主催、各事業所主催安全研修、外部安全研修の実施 テレワーク・フレックスタイム制度などの運用 産婦人科・小児科オンライン相談窓口の運用
ガバナンスの充実	実効性の高いコーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> ガバナンス体制の実効性の低下による企業価値の低下、社会的信用の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 高い実効性を有したガバナンス体制の構築による企業価値の向上と社会的信用の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬制度の見直し 取締役のスキル・マトリックスの見直し 指名・報酬委員会における議論の活性化
	リスク管理、コンプライアンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> 法令違反、コンプライアンスの違反による社会的信用の喪失 事業継続リスクの発生 	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守、コンプライアンス遵守による社会的な信用の獲得 事業の持続的な継続 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理委員会による「リスクマッピング」見直し 本社BCP訓練、CSIRT訓練 工場におけるBCP策定 コンプライアンス教育の実施 内部通報窓口の運用

価値創造戦略

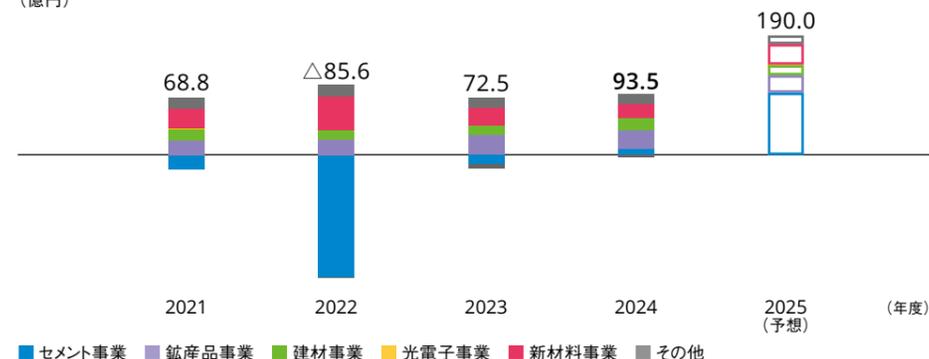
私たちは「SOC Vision2035」の実現に向けて各事業戦略を着実に実行するとともに、事業を支える人財・研究・知的財産の強化にも注力しています。

- 26 住友大阪セメントグループの事業別概況
- 32 人財戦略
- 36 工場長メッセージ
- 39 安全への取り組み
- 40 人権
- 42 マルチステークホルダーコミュニケーション／品質
- 44 研究開発
- 45 知的財産

事業別売上高の推移
(億円)



事業別営業損益の推移
(億円)



人財戦略

「SOC Vision2035」達成に向けて、事業成長を支える人への投資と新しい人財戦略の運用を進めています。

研究開発

「独創技術の開発」を基本理念に、既存事業から新規事業まで幅広く研究開発を推進しています。

知的財産

中長期の企業価値向上の為に、事業戦略に即した知的財産活動を実行します。

住友大阪セメントグループの事業別概況



セメント事業

主な製品とサービス

- 各種セメント
- セメント系固化材
- リサイクル
- 電力の供給
- 生コンクリート

強み

- 住友ブランドを活かした営業力
- エンドユーザーへの直接営業による情報収集力
- サービスステーション(SS)が全国にバランスよく立地
- サーキュラーエコノミーに利する各主要経済圏に隣接した工場立地
- 高い廃棄物・副産物使用原単位
- 焼成用熱エネルギーの高い非化石比率
- 自家発電用熱エネルギーの高いバイオマス比率(栃木・高知)
- 全ての海上輸送を一元管理(エスオーシー物流(株))

機会

- 国土強靱化、防衛関係工事、社会インフラ更新の需要
- 防災・減災、大型プロジェクト工事の需要
- アジア・オセアニアの一部の国での需要拡大
- 国内外のサーキュラーエコノミー拡大と関心の高まり

セメント事業(生産・設備・環境)

中期経営計画最終年度の見通しと「SOC Vision2035」の展望

中長期ビジョン「SOC Vision2035」にて「脱石炭への挑戦」を掲げ、CO₂排出量削減計画「SOCN2050」の2030年目標達成に向け、設備投資を積極的に進めています。

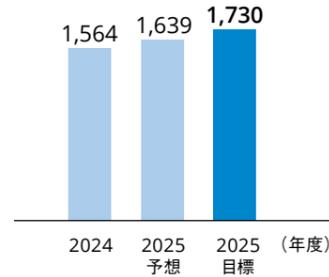
2024年までに大型の廃プラスチック前処理・投入設備を赤穂工場と高知工場に設置し関東を含めた広域収集を開始したほか、全工場の廃油タンクにつき安全対策や処理能力を増強しこれから増大する半導体関連の廃油をはじめ多様な廃油を使用可能としました。また、当社セメント工場が都市部に近い利便性を活かし、これまで他社に比べ優位に収集してきた廃白土(含油汚泥)も今後着実に使用量を増やしていきます。

- 2030年度目標
- ▶ 化石エネルギー起源CO₂排出原単位の30%削減(2005年度比)
 - ▶ 全5工場8キルン平均で化石エネルギー代替率50%以上

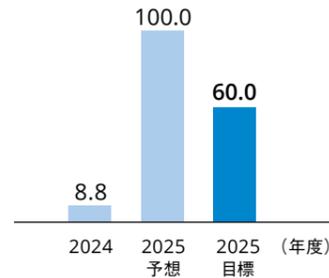
廃棄物の使用拡大は煙突からの発塵や製品の塩素濃度に影響しますが、キルン排ガスのバグフィルタ化や塩素低減設備増強にてその低減を図っています。バグフィルタ化については2025年度も岐阜工場の1号キルンにて完工を予定しており、これにて8キルン中5キルンのバグフィルタ化が完了する見込みです。

一方、当社は「環境解決企業」としてその使命達成に尽力しています。その一つが関東自治体より発生する一般ごみ焼却灰の広域利用です。関東自治体においては最終処分

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



常務執行役員
生産技術部、設備部、
環境事業部 各担当

細田 啓介



取締役常務執行役員
不動産部、セメント営業管理部、
物流部、建材事業部 各担当

福嶋 達雄



常務執行役員
国際部、資材部 各担当

眞鍋 良彦

場の延命や確保が喫緊の課題です。2023年には市川事業所で一括前処理し高知工場へ船舶で輸送してセメント原料化する広域・大量利用体制を整えました。また、自然災害による災害廃棄物を工場で早期に受け入れることで被災地の早期復旧・復興が可能となります。2025年度は能登半島地震・能登豪雨による解体家屋の木くずを受け入れています。災害廃棄物の円滑な処理等を目的として工場所在地のほか複数の自治体と協力協定を締結しており、今後も各自治体の課題に寄り添いながら、さまざまな形で地域貢献に努め、頼られる「環境解決企業」を目指します。

セメント事業(営業・物流)

中期経営計画最終年度の見通しと「SOC Vision2035」の展望

セメント事業を取り巻く環境は、建設・物流業界の慢性的な人手不足に加え、働き方改革に伴う週休二日制の拡大が工事の遅延・長期化をもたらす、国内需要は引き続き厳しい状況にあります。ただし、中長期的には国土強靱化対策工事や防衛関係工事、社会インフラの更新など、底堅い需要もあると考えています。

こうした需要環境の中、当社としては2023-25年度中期経営計画で掲げている収益力回復の為、販売価格の改定に向けた交渉を確実に進め適正価格の維持・確保に取り組むと同時に、物流設備の維持更新、輸送に関わる人員確保、セメント配船計画へのAI導入、同業他社との物流連携強化などを進めて最適な輸送体制を確立し、ユーザーへの安定供給継続により国内販売シェアを維持していきます。

また、「SOC Vision2035」の第2ステップとなる2026-28年度中期経営計画において事業ポートフォリオ変革推進を掲げる予定であり、カーボンニュートラル対応となる混合セメントの製造・販売に向けた社内体制の整備や、物流部門における当社グループ以外の輸送拡大等による収益拡大にも取り組んでいきます。

セメント事業(国際)

中期経営計画最終年度の見通しと「SOC Vision2035」の展望

当社が出資する豪州・シドニーのセメントターミナルは順調に稼働しており、今後はこのターミナルを活用することで、川下化も視野に入れた垂直統合型のビジネスモデルを構築し、シドニーのセメント・生コン事業に参入していきたいと考えています。

中国・雲南省のセメント工場への投資は、政府による公共投資の減少と不動産市場の低迷が続いていることで厳しい状況にありますが、現地の努力により黒字を確保できています。

これら既存の投資案件に加え、当社ではアジア・オセアニア地域における新たな投資機会の獲得に向け、候補案件の検討を進めています。早期の事業化が期待される有望な案件もあり、引き続き前向きに取り組んでいきます。

また、国内需要の低迷により、当社のセメント輸出数量は今後も増加する見込みです。長年培ってきた取引先との信頼関係をもとに、数量の確保と採算性の向上を図るべく、混合セメントを含む輸出専用製品の開発に努力しています。国内の生産体制とのバランスを考慮しながら、柔軟に対応できる体制の整備も進めていきます。



鉱産品事業

主な製品とサービス

- 石灰石
- 骨材
- タンカル
- ドロマイト
- 珪石粉

強み

- 高純度で鉱量豊富な石灰石鉱山
- 秋芳鉱山のコスト競争力と輸出好立地
- セメント工場とのシナジー効果(操業・副産物処理)

機会

- 近隣アジア諸国からの引き合い増加
- 石灰石骨材需要の高まり
- AI、DX等新技術の推進

中期経営計画最終年度の見通しと「SOC Vision2035」の展望

鉱産品事業は、全国で保有する8つの鉱山から採掘した石灰石などを自社のセメント原料向けに供給するほか、鉄鋼・化学原料向けおよび骨材・粉体製品を製造し、外部に販売しています。

主力の秋芳鉱山(山口県美祿市)では、高品位な石灰石が産出される利点と立地を活かして、近隣のアジア諸国への新規、輸出引き合いに応える為にも高付加価値品の生産に努め数量を伸ばしています。

秋芳鉱山の出荷港である仙崎港(山口県長門市)の出荷は24時間積込可能な体制を構築しており、基盤整備として船積バース延伸工事を開始、進捗は中期経営計画の織り込み通りに進んでおり、2025年度の完成を予定しています。

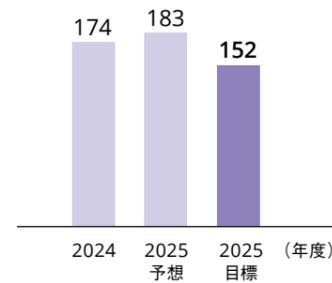
小倉鉱山(福岡県北九州市)でのUBE三菱セメント株式会社との共同事業は、安定操業と効率生産に努め順調な生産を継続しています。

唐沢鉱山(栃木県佐野市)では、資源の有効活用の為、鉱区が隣接する2社との協調採掘を進めています。

伊吹鉱山(滋賀県米原市)では、周辺鉱山の資源枯渇が進行しており、その供給の肩代わりをすべく骨材の増産と拡販に取り組んでいます。

各鉱山では既にAIの活用を開始し、ドローンをはじめとするDX推進を図っていくことで、採掘コストを改善して収益の上積みを図っていきます。また、長期的な資源安定確保の為、既存鉱山の新規鉱区の開発計画を策定していきます。

売上高 (億円)



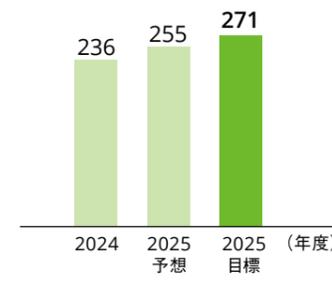
営業利益 (億円)



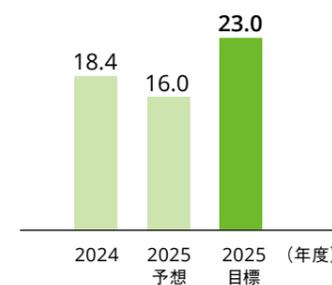
常務執行役員
総務部、人事部、
鉱産品事業部 各担当

橋本 康太郎

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



取締役常務執行役員
不動産部、セメント営業管理部、
物流部、建材事業部 各担当

福嶋 達雄

建材事業

主な製品とサービス

- コンクリート構造物の補修・補強材料
- 電気防食工法(エルガードシステム)
- 地盤改良工事/補修工事
- 重金属汚染対策材
- 魚礁/藻場礁
- プレキャストコンクリート製品の製造販売



強み

- 多様な製品ラインナップ
- 豊富な社会インフラへの貢献と実績
- DXおよび省人化・省力化に対応した工法の保有

機会

- 老朽インフラの補強・補修市場拡大
- ESG投資加速による環境配慮型製品の要請
- 国土強靱化対策での需要拡大

中期経営計画最終年度の見通しと「SOC Vision2035」の展望

建材事業は、コンクリート構造物の補修・補強材を主体に、建材製品を幅広く展開しています。近年、さまざまな社会インフラ老朽化に対して維持補修の必要性が増しており、更なる事業の成長機会が見込まれています。一方で、原材料や副資材の高騰、輸送費・燃料費・労務費単価は上昇基調にあり、生産と輸送の効率化によるコスト削減対策に併せて、適正価格の維持・確保に取り組んできました。

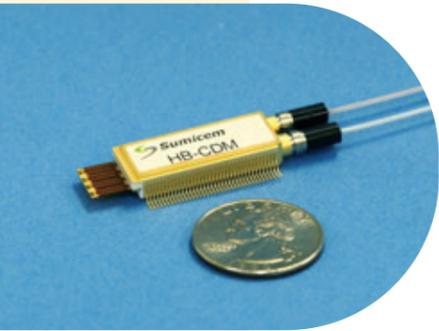
こうした状況の中、「環境に配慮した商品開発、ICT活用による新たな施工技術により建設業界に再生・延命、省力化・省人化などの環境負荷低減を提供する企業」を目指し、新たな商品開発やニーズへの対応、都市部インフラ整備工事への参入、生産性を向上させた工法の開発等を進める為に、2023-25年度中期経営計画で掲げている各重点戦略に注力してきました。建設業での働き方改革による施工時間の短縮・工程遅れ、費用増大による取引先での事業縮小や見直しもあり事業環境は厳しさを増していますが、コンプライアンス遵守を最優先に、目標達成への柔軟な対応を図っていきます。

地盤改良工事を主力とする(株)エステックおよび(株)野間産業ではGNSS*1等の施工位置誘導技術の本格導入により施工効率・品質の改善を図るとともに、大口径高圧噴射工法の技術開発を加速させて、輻輳する都市部の地下空間におけるインフラの再構築等での受注拡大を図っていきます。

プレキャストコンクリート製品*2製造を手掛ける(株)SNCおよび(株)クリコンにおいては、次の主力事業と位置付けるプレキャストコンクリート製品の開発・製造技術の確立を進めるとともに、カーボンニュートラル対応製品の開発と事業化にグループ一体となって取り組んでいます。

*1 GNSS: Global Navigation Satellite System (全球測位衛星システム)

*2 プレキャストコンクリート製品: 工場や施工現場の外であらかじめ成形・硬化させたコンクリート製品



光電子事業

主な製品とサービス

- 光通信部品および計測機器

強み	<ul style="list-style-type: none"> ● LN材料デバイス技術による高品質な伝送特性と省電力性能
機会	<ul style="list-style-type: none"> ● IoT、5G、クラウド化による継続的なデータトラフィック需要の増大 ● AI、自動運転など新たな市場における用途の拡大

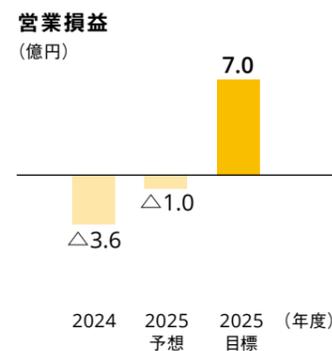
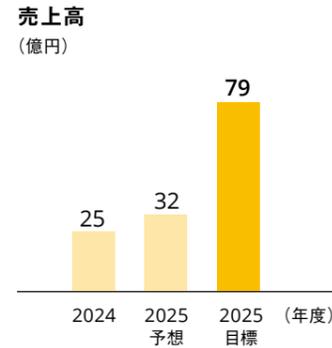
中期経営計画最終年度の見通しと「SOC Vision2035の展望」

AI技術の進展、映像・画像などの大規模データ処理需要の増加、更にクラウドコンピューティングの普及に伴うデータセンター需要の拡大により、光通信市場は急速に成長しています。それに伴い、光電子事業の製品である光通信部品「LN(リチウムナイオベート)変調器」の重要性も高まっています。

私たちは、素子の小型化や集積化実装技術を活用し、1テラビット(1T)以上の高速大容量通信に対応した小型集積型変調器を開発しました。AIの進化や自動運転の実現などにより、社会全体で扱うデータ量は飛躍的に増加しており、次世代通信市場では更なる高速化と低消費電力化が求められています。こうしたニーズに応えるべく、超高速対応製品の開発を推進しています。

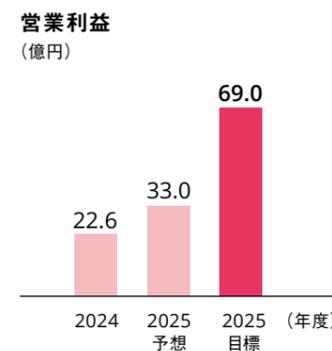
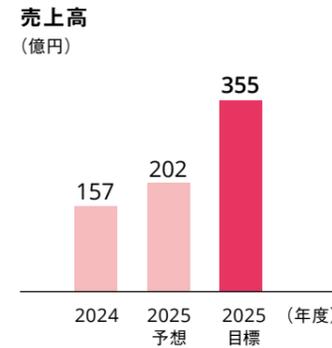
また、光を利用した高精度な計測器やセンサーなどの機器が広く普及する中、これまで培ってきた高周波・光学部品の設計技術や、さまざまな波長領域に対応した光学実装技術を活かして、光応用部品の開発に取り組んでいます。更に、複雑な光学部品の実装などを行う光電子機器事業にも積極的に取り組んでいます。

「SOC Vision2035」の達成に向けて、市場ニーズを的確に捉え、小型集積型変調器の開発と光電子機器など応用製品の市場展開を通じて事業の成長を図るとともに、低消費電力技術を活かして超スマート社会の実現に貢献していきます。



取締役常務執行役員
光電子事業部、新材料事業部、
新規技術研究所、高機能品事務所
各担当

小野 昭彦



取締役常務執行役員
光電子事業部、新材料事業部、
新規技術研究所、高機能品事務所
各担当

小野 昭彦

新材料事業

主な製品とサービス

- セラミクス製品
- ナノ粒子材料



強み	<ul style="list-style-type: none"> ● 独自のナノ粒子合成技術をベースとした新素材開発力 ● 半導体市場、化粧品市場など、多様な市場にアクセス可能な製品ラインナップ
機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体市場: DX、AI、自動運転など継続的に拡大 ● UV遮蔽材(化粧品材料): 安全性、環境保護の観点から無機材料需要増

中期経営計画最終年度の見通しと「SOC Vision2035」の展望

社会のデジタル化進展と更なる半導体の高性能化に伴い、半導体製造装置市場は更なる成長が期待されています。新材料事業部は半導体製造装置向け電子材料部品を柱として、中長期ビジョン「SOC Vision2035」に掲げた非セメント分野の中核事業を目指します。

今後、DXや生成AIなどの普及に伴い、データ取扱量は飛躍的に増大します。その中で半導体や製造装置市場も拡大し、2035年までには現在の倍以上の規模に成長することを見込んでいます。私たちはこの成長分野へリソースを集中的に投入し、確実に事業を発展させていきます。

SiCナノ粒子を用いた当社の静電チャックは、吸着力と耐電圧に優れたナノ複合セラミックスを特長とし、最先端のドライエッチング微細加工プロセスで要求されるシリコンウェハの異方性エッチング性能の向上に貢献してきました。今後ますます静電チャックに求められる性能が高まる中、3~5年先に必要となる将来技術の先取りを行うことで、商品開発のスピードを加速し、顧客の要求に応えていきます。

また、今後の半導体需要の増加に対応し顧客への安定供給を果たせるよう、千葉県市川市に新製造棟の建設を含む、静電チャックの生産能力増強投資を進めており、2026年度前半には生産を開始し、能力を約2倍に引き上げていく予定です。併せて、新たな自動化設備や生産管理システムを導入して需要変動対応力を強化し、高品質・低コスト・短納期を追求していきます。

このほかにも当社のコアコンピタンスである、ナノ技術を活用した化粧品用紫外線遮蔽材料や、水回り製品に防汚機能を付与する塗料なども製造・販売しています。これら製品の拡販に加え、カーボンニュートラルに貢献する、多種多様な材料開発に取り組んでおり、安定した収益を確保するだけでなく、サステナブルな社会に貢献していきます。

Human Resources Strategy



「SOC Vision2035」の達成に向け、人財戦略の取り組みを加速してまいります。

常務執行役員
総務部、人事部、鉱産品事業部 各担当
(サステナビリティ委員会 労働・社会部会長)

橋本 康太郎

「SOC Vision2035」達成の為の人財戦略として、「事業成長を支える人への投資および新しい人事施策運用」に取り組んでいます。2024年度は、「従業員エンゲージメント調査」を実施し、自身の仕事や会社の目標・価値観に対する社員の共感性を調査しました。

調査の結果、全社的に「経営・職場ビジョンへの賛同」、「職場の目標達成への貢献・学習意欲」、「社会的倫理観に基づく行動・コンプライアンス遵守」などの項目が高く、これらが当社の強みであることがわかりました。

一方、「職務を通じたキャリアビジョン実現」、「会社への所属感や上司からメンバーへの動機付け」、「人事制度（給与、昇進昇格評価基準、勤務ロケーションなど）」について、社員の共感性が低いことが課題であることも把握できました。これらの課題解決の為、現在、「マネジメント強化」と「人事制度改定」の取り組みを進めております。

まず、「マネジメント強化」ですが、2023年度に導入した「人財マネジメント研修」にてマネージャーの支援・強化に取り組んでいます。加えて、今回の調査結果を踏まえたエンゲージメント向上の取り組みを各部署単位で検討・実施し、次の調査で効果

を測定しながら、持続的にエンゲージメント向上のPDCAを回していく計画です。

次に、「人事制度改定」についてですが、2005年に始まった現在の人事制度は改定から20年が経過しました。制度設計の前提となる当社の経営環境や社員のライフスタイルが当時と大きく変化している為、時代に沿った制度への改定が必要です。加えて、事業ポートフォリオ変革や新材料・新規事業の拡大など、当社の挑戦を支える制度への転換が必要な為、現在、人事制度の刷新に取り組んでいます。エンゲージメント調査で明確化された諸課題の解決と、組織運営・人財育成上の取り組みをどのように融和させていくか検討しながら、社員一人ひとりがやりがいと働きがいを感じてもらえる制度に改定してまいりたいと思います。

これらの取り組みに加えて、今後拡大を予定している新材料事業を中心とした新卒・キャリア採用の拡大、DXを担うデジタル推進部の立ち上げ、研修の拡大による人財育成の強化なども実行しました。短期・中長期それぞれの視点で各事業計画との連動を図りながら、「SOC Vision2035」達成に向けた人財戦略の取り組みを加速し、当社の人的資本の価値を高めてまいります。

人財基本方針

住友大阪セメントは、企業の成長エンジンである人財の可能性を最大限に引き出し、企業価値を向上させる為、「人財基本方針」を制定しました。「人財基本方針」は、当社の企業理念・行動指針を踏まえた、当社の人財に対する考え方の中核をなす概念です。社員一人ひとりを大切にす原則のもと、当社が求める社員像と、社員への約束の原則をうたったもので、この方針をベースとして当社の人事施策が実行され、個々の成長と当社の発展を目指します。

求める社員像

当社の企業理念や行動指針をもとに、「SOC Vision2035」、中期経営計画などの達成に必要な社員像について、3つのキーワードで社員に求めるものとして定めます。

チェンジ&チャレンジ

現状に満足せず、変化を楽しみ、新しい発想・推進力を持った人

- 変化の激しい時代において、前例にとらわれず柔軟な発想で、変革に前向きに挑戦し続ける人
- 新たな挑戦に、誠実さ、実直さを持ちながらリーダーシップを発揮する人

チームワーク

互いを認め合い高め合いながら、組織とともに成長し続ける人

- 全ての人を尊重し、目標を達成する為互いに高め合いながら、自らの成長を通じて組織の成長に貢献する人
- さまざまな立場・役割の人と協働することで個人では成しえない価値を創造する人

プロフェッショナル

自身の役割に誇りと情熱を抱き、自らを磨く向上心を持つ人

- 社会からの期待に応える為に知恵・技術・心を磨き、周囲と切磋琢磨する人
- 自ら高い目標を設定し、あきらめず最後までやり遂げる人

社員への約束

社員像を一人ひとりの社員に求める一方で、当社はそれらに沿った行動を取る社員に対し、以下の対応を約束することを定めます。

チェンジ&チャレンジ

変革に挑む社員を支援し、挑戦する姿勢を評価します。

- 変革に向け自律的に考え行動する社員に対し、挑戦できる機会・職場環境を提供します。
- 一歩踏み出す勇気と挑戦する姿勢を称賛し、評価します。

チームワーク

多様な人々が自身の力を発揮する為、互いを尊重し支援し合える会社を目指します。

- 自由に考えを発言し、仲間の意見を受け止め、明るく建設的な議論ができる心理的安全性の高い環境を提供します。
- 知識や技能を伝え合い与え合う風土を醸成する為、仲間を積極的に支援する社員を評価します。

プロフェッショナル

自ら学ぶことを応援し、成長の機会を提供することで、プロフェッショナル人財を育成します。

- 全ての社員の成長を促す為、さまざまな教育機会・経験機会の場を提供します。
- 自ら積極的に学び成長し、成果をあげる社員を評価します。

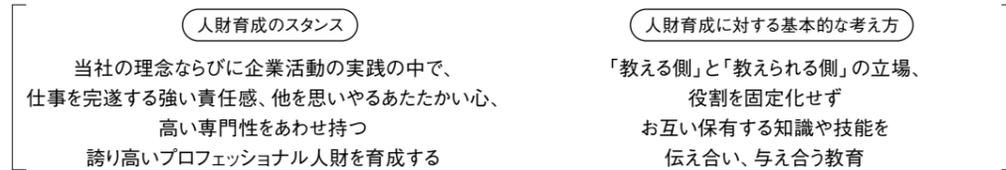
人財開発

各教育研修を通じた社員のレベルアップ

住友大阪セメントは、ものづくりだけでなく、当社の成長エンジンとなる人財の育成にも積極的に投資を行っています。研修をはじめとしたさまざまな教育・経験の機会を提供し、環境解決企業の一員として事業の発展に持続的に貢献していく市場価値の高いプロフェッショナル人財の育成を目指します。

育成方針

「人財基本方針」を踏まえ、以下の「人財育成のスタンス」や「基本的な考え方」に基づき、各種教育施策を展開しています。



社員一人ひとりが各々の仕事でその分野のプロフェッショナルとして活躍する中で、日々の実践を通して練られ、磨かれ、蓄積される知識や技能がノウハウとして集約し、理論として知識化すれば、社員全員が成長し、当社も永続的に発展できると考えます。年齢・性別・国籍、そして上司、部下といった上下関係を超え、チームワークでそれぞれが互いの得意分野の知識や技能を認め合い、伝え合い、与え合う、そうした風土を高め、環境解決企業として付加価値の高い商品やサービスを提供していく土台づくりが当社の目指す人財育成です。

研修体系

階層別研修をはじめとする各種研修・支援制度を通じて、能力や適性を活かし、リーダーシップを発揮する社員の育成を図っています。

	一般社員				管理職	
	1年目	2～5年目	6～8年目	9～11年目	14年目～	23年目～
階層別研修	新入社員研修 ・入社時導入研修 ・工場、研究所見学 ・フォロー研修	・若手社員年次研修 ・若手社員情報交換会 ・先輩社員との座談会	・新任主任研修 ・フォロー研修	・新任主務研修 ・フォロー研修	・新任管理職研修 ・フォロー研修 ・各種勉強会	・新任副参与研修 ・フォロー研修 ・各種勉強会
マネジメント研修	人財マネジメント研修					
	トレーナー研修					
	異業種交流研修(次世代リーダー育成)		異業種交流研修(次世代経営者育成)			
	セカンドキャリア研修① セカンドキャリア研修②					
目的別研修	ビジネス英語研修					
	人権啓発研修					
	ダイバーシティ啓発研修					
	メンタルヘルスセミナー					
	eラーニング		社内動画コンテンツ			
海外研修	短期海外留学研修					
	コンプライアンス研修					
部署別研修	組織活性化・コミュニケーション研修					
	業務知識・スキル勉強会					
	外部教育講座 受講支援制度					
自己啓発支援	通信教育講座 補助制度					
	公的資格取得 報奨金制度					

ダイバーシティ

ダイバーシティ推進グループでは女性活躍の推進に向けて、2024～2026年度の3年間の目標を掲げ取り組んでいます。

女性活躍推進行動計画

	実績	2024-26年度目標
① 新卒採用数(総合職)に占める女性の割合	2025年4月: 18.5%	20%以上
② 女性管理職比率	2024年度末: 3.7%	4.0%以上
③ 男性の育児休業等取得率*	2024年度: 77.8%	75%
④ 年次有給休暇取得率(労働組合員平均)	2024年度: 85.5%	80%以上継続



* 2024年度以降の目標については、育児休業などに加え、男性労働者を雇用する事業主が講ずる育児を目的とした休暇制度を利用した合計数の割合。

② 福利厚生・人財育成制度 方針/数値データ <https://www.soc.co.jp/saiyou/recruit/benefits/>

女性の積極採用に加え、テレワーク制度、フレックスタイム制度などの社員の働きやすさに関連する制度や育児・介護などと仕事との両立支援に関連する諸制度の拡充、研修などを通じた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っています。今後も社員の更なる活躍を後押しし、社員一人ひとりが能力や適性を活かして、長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指します。

障がい者雇用

当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境などの整備を行い、障がい者の方が最大限の力を発揮できる就業環境づくりに力を入れています。今後も引き続き社内理解促進の為、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。

健康経営への取り組み

当社は、社員の健康保持増進に取り組む為、健康宣言「住友大阪セメントグループは、全ての社員がノビノビ・イキイキと心身ともに健康で、元気よく働くことができる、活気あふれる会社を目指します。」を制定し、2022年度の初回認定に続き、健康経営優良法人2025(大規模法人部門)の認定を取得しました。



社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、“心と身体の健康維持”、“生活習慣の改善”、“女性特有の健康課題”など項目ごとに目標値を定め活動を強化しています。

今後も明確な目標設定と具体的な取り組みを実施しながらPDCAサイクルを繰り返すし、社員の健康増進に向けて取り組んでいきます。



女性の健康課題セミナーの様子

健康管理

社員が健やかに働き続けられるように、健康保険組合と連携して所定の健康診断はじめ、人間ドックなど各種検診に対する補助など、社員の健康づくりをサポートしています。また、ストレスチェック制度を活用し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。今後も産業医による衛生講話やメンタルヘルスはじめ各種セミナーを通して、社員一人ひとりがヘルスリテラシーを向上させて正しい理解を深め、健康で活力ある心身を築けるようサポート体制を強化していきます。

工場における 人財採用・育成に関する取り組み

当社グループは全国に5カ所のセメント工場を有しており、各工場では約80～160名の社員が日々の操業を支えています。

社会全体で人手不足が深刻化する中、当社グループでは人財確保だけにとどまらず、社員が長期にわたりいきいきと働ける職場環境づくりに注力しており、各工場においても人財の採用・育成に積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みの一環として、工場長および現場で活躍する若手社員からのメッセージをご紹介します。

栃木工場



栃木工場 工場長 業務課管理係
浜田 章郎 **小林 清温**

浜田

栃木工場が立地する佐野市は少子高齢化が年々進み、若手人財の採用が難しくなっています。採用活動では訪問する学校のエリアを広げ、学校の先生、生徒の皆様インターンシップなどを通じてセメント工場の役割、社会貢献について知っていただく努力をしています。

また、栃木工場は関東圏に位置する為、取材や工場見学の依頼が多く、2024年はセメント協会での社長対談をきっかけに『社外取締役 島耕作』の題材に取り上げられました。更に翌年はテレビ東京の『知られざるガリバー』で紹介されるなど、書籍やテレビ画面を通じて会社をよく知っていただく機会が増え、人財採用の強みにもなっています。

最後に、工場で働く人にとって、工場は安全な職場でなければなりません。これを維持する為には安全に関する意識と知識が必要で、日常の安全パトロールでは若手社員にベテランを組み合わせる指導を行っています。技術継承とともに、職制ではあまり対話しない相手と話す機会にもなり場内コミュニケーションを図る場としても効果を発揮しています。

小林

日常の安全パトロールを通じて、普段の業務では携わることの少ない設備の知識や安全について学ぶことができました。

私は原燃料の受入業務を担当していますが、安全パトロールで学んだことが業務に役立っており、トラブル時の状況把握や報連相がより正確にできるようになりました。また普段あまり接する機会がない他部署の方と一緒にパトロールを実施する為、業務で困った際に工場内での連携や相談がより一層しやすくなりました。



工場内の安全パトロール中の様子

岐阜工場



岐阜工場 工場長 生産課製造係
佐々木 雅彦 **山田 蓮**

佐々木

現在、高校生の企業探しは多様化しており、各種媒体の活用や地域貢献活動を通じて岐阜工場の認知度向上に努めています。「選ばれる企業」として「安心して成長できる場所」と学生に感じていただく為、職場見学やインターンシップで工場に来ていただいた際は、実際の仕事風景を体感してもらい、具体的な「将来のキャリア像」が描けるように心掛けています。

工場での職場環境改革の取り組みの一つが、中央操作室のリニューアルです。仕切壁を撤去、見通しのよいワンフロアとし、オペレーションと打ち合わせや休憩のスペースを床のデザインにより壁なしで境界を区分する等工夫しました。勤務の申し送りや機器の運転予定表についてはデジタル化し、スマートフォンでも確認を可能とする等、DX化も推進しています。また、FSO活動(小集団活動)は、若手社員がリーダーシップを学べる場所であり、若い力が工場の数多くの改善に繋がっています。

一人ひとりがいきいきと自らの能力を磨きスキルアップできる環境を整えていくことにこれからも全力で取り組んでいきます。

山田

私はFSO活動で、原料系の設備改善をテーマに、リーダーとして現場の課題解決に取り組みました。3年目でまとめ役となりましたが、日常業務で上司・先輩の方から細かく設備や操業について教育していただいていることに加え、活動の中でも多様なメンバーからアドバイスをもらったことで、私自身の成長に繋がる知識と経験を得ることができました。今後は、どんな操業トラブルに対しても周囲と協力しながら解決できるよう努めていきたいです。



リニューアルした中央操作室で打ち合わせをしている様子

赤穂工場



赤穂工場 工場長 業務課業務係
大橋 博 **川上 皓也**

大橋

赤穂工場の従業員は、30～40歳代に集中しており、将来的な人員構成を見据えたと新卒の人財確保が課題となっています。当工場は兵庫県と岡山県の県境に位置し、近隣高校の多くの卒業生は神戸・姫路・岡山といった都市部への就職を望む為、新卒採用に苦勞しています。採用活動として、①兵庫県、岡山県の高校への定期的訪問、②民間/自治体が主催する合同企業説明会への参加、③赤穂市主催の工場見学バスツアーへの参加等、地域との接点を増やし、当工場をより多くの方々に知っていただけるよう努めています。

入社式では、「先輩に繰り返し何でも質問すること」を強調しています。若い時に技術を習得するのは当然ですが、コミュニケーションを活発にすることで風通しの良い職場環境が生まれ、互いに気遣う風土が生まれると考えるからです。また人を成長させる手段としてFSO活動を推奨しています。失敗を恐れずチャレンジし、成功体験を積むことで人は成長すると考えています。今後も社員が働きやすい職場環境づくりを進めていきたいと思っています。

川上

入社3年目を迎え、熱エネルギー品およびリサイクル品のデリバリー業務や、新規契約に関する書類作成・場内手続きを担当しています。現場での作業や事務作業を通じて、一人で任される仕事が増え、責任力や判断力を養いながら、やりがいをもって業務に取り組んでいます。報告・連絡・相談といったコミュニケーションを大切に、自身だけでなく後輩の成長を支えられる存在を目指して、活力ある職場づくりに貢献していきます。



リサイクル品のデリバリー業務の様子

Message from Plant Managers



高知工場 工場長 廣島 雅人 生産課製造係 橋田 涼哉

廣島

人財採用において、昨今の求人倍率増加や進学率向上、県外就職希望者の増加など難しい環境が続いています。そこで、採用活動範囲を工場近隣の高校だけでなく県全域まで広げ、当社の認知度を上げていく取り組みを強化しています。新卒採用では、定期的な学校訪問を増やし、出身社員による就職説明会の参加やインターンシップを積極的に受け入れて志望度形成を図っています。また、企業紹介冊子等への掲載や行政主催の小学生向け出張授業、県下の高校の就職指導教諭に向けて工場見学を行うなどさまざまな取り組みをしています。キャリア採用では、リファラル採用やWebサイトを通じた募集を行い、人財の確保に注力しています。

全国勤務者の育成は、先輩社員(トレーナー)のもとで知識・責任感の醸成はもとより将来に向けて経験を多く積ませ、その中で将来なりたい姿や自己特性に適した業務の発見を促しています。地域限定者は、一人ひとりが長きにわたり工場を支えるキーパーソンとなる為、安全活動や技術伝承を通じて操業の地力向上ができるよう教育を進めています。

橋田

高知工場は設備が多く覚えることが多い為、生産課では約1年パトロール研修を行い、機械の名称や操作方法、トラブル対応、安全教育を受けた後、OJTでオペレーター業務を習得します。私の担当業務は原料・熱量受け入れや転送操作、セメント仕上工程の運転、出荷サイロ転送操作と多岐にわたりますが、先輩社員のフォローもあり安心して業務を行えています。今後はほかの業務にもチャレンジし、より多くの経験を積みたいです。



セメント製造設備のオペレーティングをしている様子



八戸セメント(株) 代表取締役社長 明代 知也 生産部生産課 見付 碧海

明代

当社従業員の年齢構成は50代以上が半数を占めており、技術・技能・経験を継承する上で、早期の人財の確保・育成が喫緊の課題となっています。こうした中、地元新聞社が企画する高校生向け企業紹介パンフレットや地元バス会社が募集する路線バスの車体への広告掲載を活用し、当社のPRを行っています。当社を少しでも知っていただける機会があれば積極的に参加し、まずは興味を持って貰うことを最優先に行動しています。

また、人の成長には、日々満足感や達成感を得られることが大切だと思います。一人ひとりの意見が尊重され挑戦できること、少々の失敗は許されること、コミュニケーションが取れること、仲間を大切にできることが自然に行われる職場を目指しています。例えば、提案制度や各会合での提案では、建設的な意見交換のもとで実行に移し、結果をフォローし経験を積み、少しでも成功体験を得ることで、好循環のスパイラルが生まれるようにしています。更に、若手社員が主体となり懇親会を企画していますが、会社としても支援を継続していきます。

見付

当社は会社の支援もあり、上司・同僚とのコミュニケーションの場が多く設けられています。その取り組みにより社員同士の相互理解が深まり、「活発で自由な意見交換」に繋がっています。また、意見交換をもとに実行・挑戦することで、さまざまな経験・成功体験を積み、自己成長を実感し日々充実しています。今後も積極的なコミュニケーションのもとに、一人ひとりの意見が尊重され、果敢に挑戦できる職場を目指し活動していきます。



採用強化の為、企業PRの一環で行っている八戸市内路線バスへの広告

安全への取り組み

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。

安全衛生・保安対策 基本方針

従業員の安全衛生は企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業として重要な責務であると考えます。当社グループは、安全に厳しい企業として「安全に厳しい風土づくり」に注力し、災害ゼロを目指します。その為に、各種現場パトロールや研修会の実施等を通じて、不安全行動の撲滅と不安全状態の撤廃に協力会社と一丸となって取り組むことで、安全衛生水準の更なる向上と快適な作業環境の維持・形成を図ります。

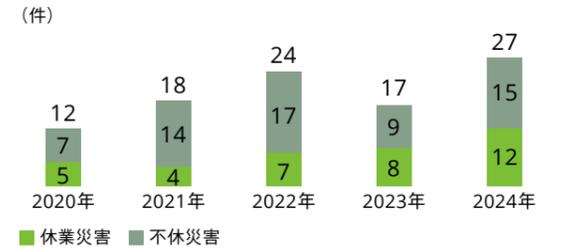
2025年度重点実施項目

1. 災害の撲滅
 - 1) 慣れによる不安全行動(油断・不注意)の防止
 - 2) 繰り返し災害の撲滅
 - 3) 職場の安全レベル向上
 - 4) 安全感覚(危険を感じる感性)の向上
 - 5) 熱中症予防強化
2. 人に優しい健康な職場づくり
3. 交通災害(通勤途上災害)の撲滅
4. 労働災害情報データの整備

安全衛生定量目標

- 死亡災害件数0件(2024年実績:0件)
- 休業災害の発生する事業所数を全体の2割以下(2024年実績:22%)
- 不休災害を含めた災害の発生する事業所数を全体の3割以下(2024年実績:44%)

災害発生件数推移



安全衛生・保安対策本部 管理体制

当社グループでは、全社の安全衛生・保安対策本部を設置し、対策本部によるPDCAのほか、必要に応じた組織横断的な連絡会の実施など、安全に対する一層の取り組み強化を行っています。

直近5年間の災害発生状況からの課題認識と取り組み

当社グループにおいて発生した災害の型別分析では「はさまれ・巻き込まれ」が多く、全体の4割近くを占めています。その中でも、運転中の機械へのはさまれ・巻き込まれ災害が依然として発生しており、「動いている機械に手を出さない」という基本ルールが守られていない状況です。安全衛生委員長の定期的な会合等を通して、駆動部分やその周囲の安全対策強化や体感教育にて危険を疑似体感してもらうなど設備・人の両面から災害防止に取り組んでいます。

また、発生した災害を経験年数で分析すると、経験5年未満の災害が5割近くを占めている為、特に経験の浅い方にはヘルメットの識別による周囲からの声掛け促進に加え、一目でわかり易い安全パンフレットの作成など、経験の浅い方に向けた取り組みを強化していきます。

熱中症災害については当社においても2018年より毎年発生しており、作業場所への送風機設置やWBGT測定値・冷却機能付き作業着の活用、始業前の体調確認など作業環境管理・作業管理・健康管理それぞれの面から対策を行ってきました。加えて、アイススラリーの利用等深部体温(身体の内部の温度)を抑制する取り組みを実施しています。

安全教育

当社では、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させるべく、各階層での安全教育や集合研修に力を入れています。定期修理時の応援人員に対しても入構教育や危険体感設備を使用した安全教育の充実を図っています。

安全への取り組みの詳細 <https://www.soc.co.jp/csr/csr09/>

人権

住友大阪セメントグループ人権方針

私たち住友大阪セメントグループは、住友の事業精神と、当社グループの企業理念に基づき、高い社会規範の意識と企業倫理を持って事業活動を行うことを基本としています。こうした中、人権尊重が経営の根幹であり、最も重要な課題の一つであると認識して、2023年8月に「住友大阪セメントグループ人権方針」(以下「本方針」)を策定しました。本方針は、私たちが事業活動において人権を侵害することがないよう、公平公正に行動する上での考え方を明確にするものです。

私たちは、当社グループが事業活動を通じて直接・間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性があることを認識し、当社グループ各社の全ての役員・従業員およびステークホルダーの人権を尊重する為の継続的な取り組みをグループ全体で推進するよう努めます。

本方針に基づき、人権尊重に対するコミットメント遵守の為に、取締役会の監督のもと、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の中に設ける労働・社会部会が計画立案とその進捗管理を各部門と連携して行っています。

人権方針 <https://www.soc.co.jp/csr/csr12/>

人権方針策定後の取り組み

下記のロードマップに沿って、内容の見直しや範囲を拡大しつつ、人権についての取り組みを進めています。

	2024年度	2025年度
人権DD (デュー・ディリジェンス)	<ul style="list-style-type: none"> 人権リスク評価マップ 関係会社／主要取引先に質問状 ヒアリング調査 	→
是正・救済	<ul style="list-style-type: none"> 人権ホットライン開設 	→
対話	<ul style="list-style-type: none"> 労使対話 エンゲージメント調査 ビジネスと人権ワーキンググループ 	→
理解浸透・教育	<ul style="list-style-type: none"> グループ社員向けセミナー 経営層向けセミナー 取引先への周知 	→

継続

人権セミナー・ワーキンググループの実施

各部署の担当者が集まり、「ビジネスと人権」についてワーキンググループを実施し、ハラスメントの想定場面にフォーカスしてケーススタディを行い、何が具体的に人権侵害にあたるかについて、人権アドバイザーの監修のもとディスカッションを行いました。

サプライチェーン上では、社外のステークホルダーに対してもハラスメント等の人権侵害が起こり得る中で、人権尊重を自分事として日々の業務に反映していくことが大切と考えています。



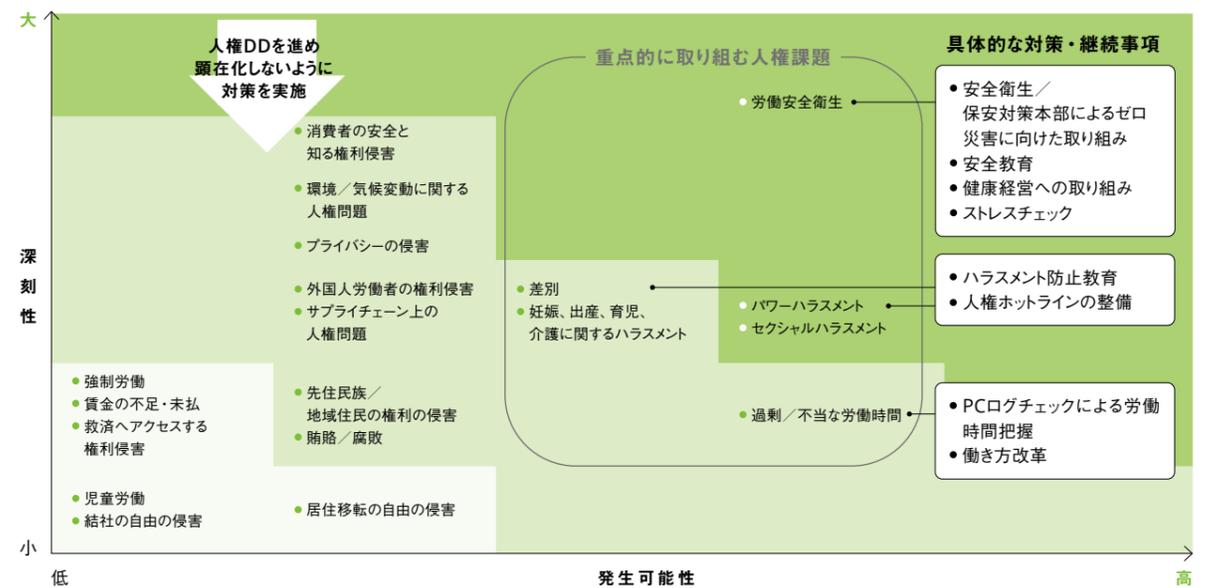
経営層向け人権セミナーの実施

社内外の取締役および監査役をはじめとした全役員対象の「経営層向け人権セミナー」を実施しました。本セミナーでは外部より「ビジネスと人権」についてのエキスパートを講師として招き、経営課題としての人権への対応をテーマにして、バリューチェーンにおいて人権を尊重する責任と、平時からのリスク管理と有事における迅速な危機対応の重要性を経営層で確認しました。

人権リスク評価マップの策定

人権方針に沿って、当社グループおよびサプライチェーンにおける人権尊重の取り組みを推進する為、人権リスク評価マップを策定しました。各部署から中堅の担当社員を招集してワーキンググループを開催し、サプライチェーンを含んだ事業上の人権リスクの洗い出しを実施しました。人権リスクの「深刻性」と「発生可能性」を分析し、部門間で整理を行いました。下図の通り当社グループにとって影響度が高い人権リスクを抽出し、対策についても明記しています。以降、定期的にレビューを行いながら、これら重点課題への活動を継続していきます。

人権リスク評価マップ(住友大阪セメントグループ)



【評価マップ上のリスク項目の補足説明】

●強制労働＝処罰の脅威によって強制して働かせること ●救済へアクセスする権利侵害＝救済ホットラインへの接続を意図的に遮断 ●結社の自由の侵害＝労働加入の権利を侵害、団体交渉に応じない、外国人加入を認めない ●消費者の安全と知る権利侵害＝消費者の心身の健康を害するような製品・サービスの提供 ●環境／気候変動に関する人権問題＝工場周辺地域の環境破壊や大気・土壌汚染や水質汚濁 ●プライバシーの侵害＝個人情報について本人の了承を得ずに公開 ●サプライチェーン上の人権問題＝取引先従業員によりその下請先企業従業員に対するハラスメント発生、取引先(上流／下流)が自社内で引き起こす人権侵害 ●居住移転の自由の侵害＝本人の意思に反し居住地や異動を決定、事業用地開発の為、住民の立ち退き ●差別＝人種、性別、言語、宗教、政治的、他で不利な立場に置くこと

関係会社(国内グループ会社)に人権デュー・ディリジェンス実施

2024年度は、関係会社26社に対して調査を実施し、人権セミナーや、コンプライアンスの意識浸透等の取り組みの効果で、労働環境への配慮、非人道的な扱いの禁止(ハラスメント防止)について高い意識で実施できていることが判明しました。今後、デュー・ディリジェンスの結果と、人権リスク評価マップで特定した当社グループの「重点的に取り組む人権課題」を中心に、段階的には正・救済にも取り組んでいきます。

是正・救済へのアクセス整備(人権ホットライン開設)

是正・救済の為の新たな窓口として「人権ホットライン」を2024年度に開設しました。

相談を受けた案件については、人事部・関係部署にて調査の上、解決に向けた対応を行いました。

相談窓口・設置状況	
人権ホットライン	ハラスメント全般、差別や労働における人権侵害の相談
コンプライアンス・ホットライン	法令違反に該当する不正行為に関する通報・相談
ダイバーシティ相談室	仕事と家庭の両立支援制度の利用および「働き方改革」に関する個別相談等

マルチステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダー方針

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいきます。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展に繋がるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めていきます。

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組む、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、当社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

具体的には、賃金の引上げはもとより、従業員向け株式報酬制度の導入や、これまでの処遇改善に続く労働条件向上策について、社会情勢や経営環境を踏まえながら取り組んでいます。また、教育訓練等については、女性活躍推進を含めたさまざまな人材育成プログラムの充実に努めており、引き続き継続的な処遇の改善や各教育研修を通じた社員のレベルアップの機会提供などを通じ、従業員への持続的な還元に取り組んでいきます。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでいきます。なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者およびその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでいきます。

これらの項目について、取り組み状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めていきます。

④ パートナーシップ構築宣言

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/8152-05-13-tokyo.pdf>

品質

品質に関する考え方

住友大阪セメントグループは、セメント事業、光電子・新材料事業、それぞれの事業分野で、品質を重視し、お客様の要求に迅速に対応する品質保証体制を構築しています。

セメント事業では、セメントの用途がダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたることから、使用目的に最適な性能を持たせなければなりません。当社グループは、長年のセメント製造技術により構築された品質保証体制のもと、お客様の要求を満たし、かつ安心してご使用いただける品質のセメントを安定的に供給することを第一と考えています。その為に日々の製品管理を徹底し、製品品質の安定化と更なる向上に努めています。

品質保証体制

当社グループのセメント製造工場では、ISO9001(品質保証の国際規格)に則った品質マネジメントシステム(QMS)の認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、継続的改善に取り組んでいます。ISO9001の認証は、栃木・岐阜・赤穂・高知・八戸セメント(株)の5工場と、光電子・新材料事業部および秋芳鉱業(株)など一部の関係会社で取得済みです。

品質への取り組み(セメント事業)

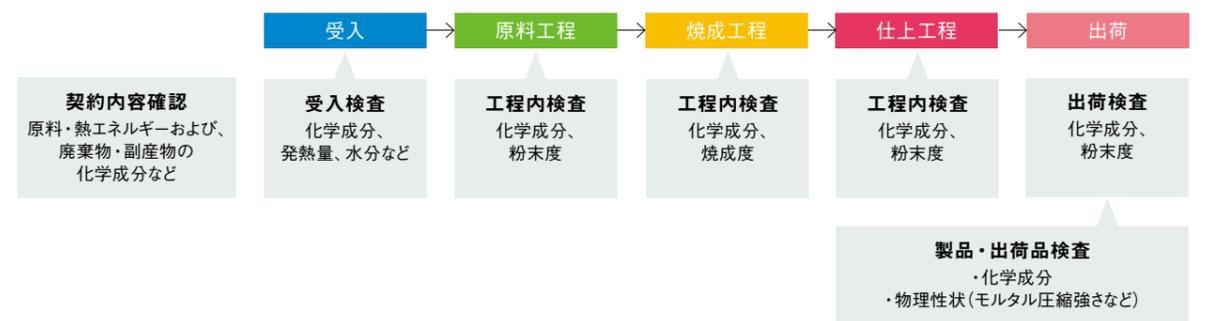
工場のQMSは、工場組織図に示す各部門の責任と権限を定めて運用されています。工場の品質管理は、製造フロー図に示す通り、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査まで一貫して行っており、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS(安全データシート)などを提供しています。

工場組織図

QMS管理責任者は工場長直轄として工場の品質方針を場内に周知するとともに、顧客要求事項に対する全社員の認識を高めさせることで本システムの確立・維持に努めています。



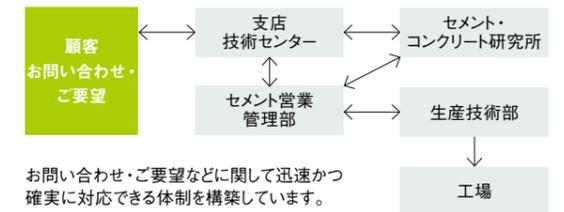
工場の製造フロー図と品質管理



顧客との関係(セメント事業)

品質情報連絡・応答フロー図にある各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する仕組みにより、お客様との関係を深めることに努めています。また、この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。

品質情報連絡・応答フロー図



お問い合わせ・ご要望などに関して迅速かつ確実に対応できる体制を構築しています。

お客様との技術交流(セメント事業)

各支店では、地区ごとにコンクリート技術者による技術会を組織しています。現在、全国で計45の技術会が活動しており、コンクリート技術に関する情報交換、各種講習会の開催、研修見学会を実施しています。また、全国各地の生コン技術会が、地域を超えた交流と技術研鑽を図ることを目的に「住友大阪生コン会技術報告会」を隔年で開催しています。この報告会では、各地区の技術会員の方々による研究発表や、学識経験者による技術講演を行っています。これらの活動を通じ、今後もお客様と連携して相互の技術力向上を図っていきます。

研究開発

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその周辺分野の新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした光電子・新材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

セメント・コンクリート研究所は、既存事業における生産性向上と未利用資源の活用促進、国土強靱化や省力化・DX導入に向けたニーズへの対応に加え、カーボンニュートラルや循環型社会の実現など広範囲の技術的課題への対応や、既存事業への技術的支援と新規事業創出に向けた基幹技術の開発に取り組んでいます。

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置用部品、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業を支えています。

セメント・コンクリート研究所 研究開発方針

「“アンダー ワンルーフ”の理念のもと、コア事業の付加価値増大に向けた技術の実装を図る」

- 1 セメント製造プロセスの高度化とカーボンニュートラルに向けた技術革新
- 2 CO₂を資源化利用する「カーボンリサイクル・未利用資源活用」に関する技術革新
- 3 セメント・固化材・コンクリート・建材製品の競争力強化と「低炭素製品開発」に向けた技術革新
- 4 「建設現場の省力・省人・自動化」による生産性向上を見据えたコンクリート技術革新
- 5 インフラ長寿命化および大規模災害等に備えた「国土強靱化」を見据えた材料・工法の技術革新

新規技術研究所 研究開発方針

「現中計仕上げとして、高性能化および低コストプロセス完成による顧客採用獲得と新製品移管達成、2035に向けた次世代製品と先行技術の為の研究開発の効率的推進」

- 1 タイムリーな小型集積変調器と静電チャックの製品開発
- 2 事業領域拡大に向けた新製品、他用途展開の為の研究開発
- 3 低コスト化技術と自動化／省力化技術の開発による競争力強化
- 4 サステナビリティに貢献する新製品の技術開発

COLUMN 研究開発の現場

コンクリート業界の支援はセメント・コンクリート研究所の主要テーマの1つです。その一環として、コンクリート製造業の技術者を支援する、コンクリート配合設計システム「ねりサポ」を開発しました。一般的にコンクリートの配合設計は、技術者が知識や経験を活かして試し練りと配合計算を繰り返す必

要があります。「ねりサポ」にはさまざまなコンクリート配合を学習したAIが組み込まれており、コンクリートの条件を入力するだけで簡単に配合設計をすることができます。今後もコンクリート業界の更なる発展に貢献できるよう、技術開発に取り組んでまいります。



知的財産

知的財産を創出・保護・活用する活動（「知的財産活動」）が将来の事業基盤の構築や競争優位性の確保に資する重要なものと捉え、中長期の企業価値向上の為に、事業戦略に即した知的財産活動を実行します。2023-25年度中期経営計画では、経営基盤強化の一環として、次の取り組みを推進しています。

1. 知財スキル人財の育成

環境変化を見据えて知的財産を戦略的に創出・保護・活用できる人財（「知財スキル人財」）の育成に取り組んでいます。部門・職種・階層別に設定したスキル標準に到達するよう基礎から専門教育を推進し、特に2023-25年度中期経営計画では、知財訴訟対応等の戦略スキルの育成・強化を進めています。

2. 知財情報解析の経営戦略への活用（IPランドスケープ）

「政策・市場・技術」と「知財」を融合してリスクと機会を捉えた外部環境分析や、「環境・経済・社会」と「知財」を融合して事業動向を捉えたビジネスモデル構築に繋がる解析を行っています。知的財産部内にIPランドスケープを統括・実行する組織を新設して専任者を置き、効率的な分析ツールを導入するとともに、関係部門との連携を強化しています。

2025年度の知的財産戦略

守りの知財（特許ポートフォリオの強化）

守るべきコア技術や技術領域を明確化し、戦略的な特許権取得と特許ポートフォリオの強化を図ります。第三者の知的財産権を尊重する為、既存事業や新規事業に向けた他者特許侵害予防調査およびクリアランス活動を着実に実行します。

攻めの知財（知財情報の経営戦略への活用）

IPランドスケープによる関係部門間の事業・開発戦略の策定に貢献します。カーボンニュートラル技術の開発戦略を支援し、新規事業（カーボンビジネス）の基盤となる知的財産の創出に注力するとともに、高機能品分野では、事業・研究・知財部門のキーパーソンが連携して将来技術を読み取るIPL手法の構築に取り組んでいます。また、当社は特許をWIPO/GREEN*1やINPIT*2に登録し、第三者にオープンにすることや仲介事業者を活用することで、ライセンスなど、更なる知的財産の活用の可能性を模索します。

*1 国連の世界知的所有権機関（WIPO）が運営する環境技術に関するライセンス可能な海外特許データベース
*2（独法）工業所有権情報・研修館が運営するライセンス可能な国内特許データベース



サステナビリティ

循環型社会・脱炭素社会実現に向けて、環境課題に対する解決策を提供することで時代の要請に応える『環境解決企業』をキーワードに掲げ、当社グループの持続的で健全な発展と社会課題の解決を両立した取り組みを実行していきます。

- 47 セメント産業とCO₂、当社の取り組み
- 48 サステナビリティ推進体制
- 49 サステナビリティ戦略
- 50 2030年に向けた温室効果ガス(GHG)削減目標と取り組み状況
- 52 2050年カーボンニュートラルに向けた11のステップ
- 54 CO₂再資源化人工石灰石によるCCU
- 58 TCFDに基づく情報開示
- 60 気候変動に関わるシナリオ分析と影響度評価
- 62 広範なルール形成活動への対応
- 64 循環型社会への貢献
- 66 環境マネジメント
- 67 環境への取り組み
- 70 生物多様性・自然資本に関わる取り組み

セメント産業とCO₂、当社の取り組み

日本のセメント産業とCO₂の発生

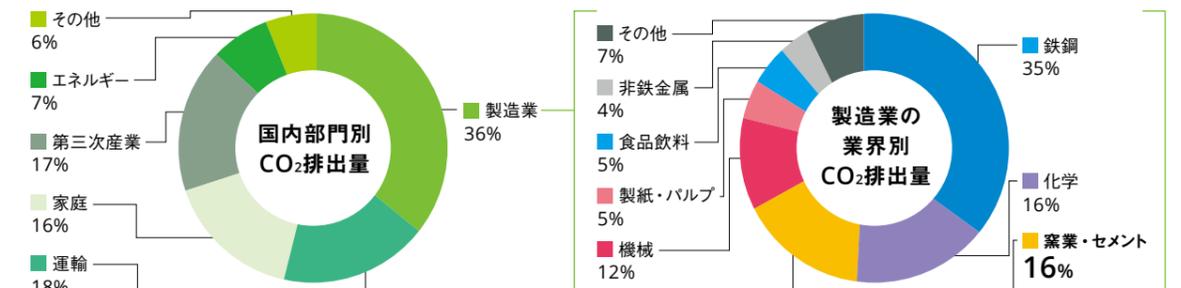
セメント原料の大半は石灰石です。日本は、埋蔵量・品位ともに世界有数の石灰石資源国であり、日本のセメント産業は、この豊かな石灰石資源を基盤に100年以上にわたり、日本のインフラ構築に貢献してきました。

セメント製造では、石灰石にシリカ源・アルミナ源を含有する原料や鉄原料を適正配合して、1,450°Cでロータリーキルンにおいて焼成します。その際の化石エネルギーの燃焼によるCO₂発生に加えて、石灰石が脱炭酸反応してCO₂が発生します。前者はエネルギー起源、後者はプロセス起源と呼ばれ、セメント工場におけるCO₂排出の約60%をプロセス起源が占めています。

セメント産業からのCO₂排出の現状



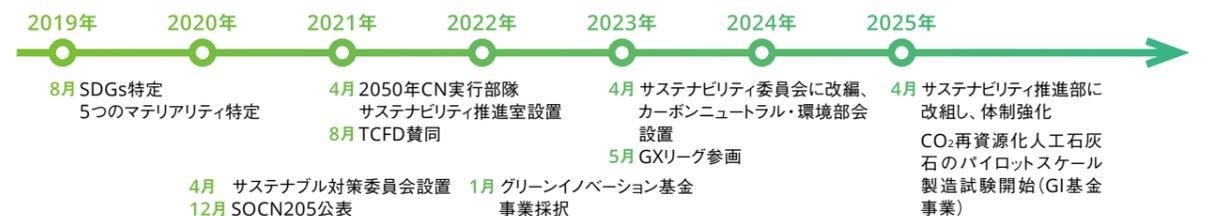
日本の温室効果ガス排出データ2020年度確報値 (出所: 国立研究開発法人 国立環境研究所)



温室効果ガス(GHG)削減に向けた当社の取り組み状況

日本政府によるカーボンニュートラル(以下、CN)宣言を受けて、当社では2020年12月に、2050年CNに向けた道筋や2030年の具体的な削減目標等を示した「SOCN2050」を取りまとめて公表。その後、NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)運営のグリーンイノベーション(GI)基金事業での採択、経済産業省主導のGXリーグへの参画等、各般の温室効果ガス(GHG)削減に向けた対応を図ってきました。更に2025年4月には、CO₂再資源化人工石灰石のパイロットスケール製造試験設備の稼働を始めるとともに組織の改組を行い、体制を強化しました。

一方で政府は、エネルギー基本計画・地球温暖化対策計画を改定し、新たな排出量削減目標である「日本のNDC(国が決定する貢献)」を2025年2月に国連に提出しました。更に、今後は排出量取引など改正GX推進法による各種制度が導入される予定です。こうした外部環境の変化等を踏まえて、当社では「SOCN2050」の改定作業を進めているところです。



インテグレーション
価値創造ストーリー
価値創造戦略
サステナビリティ
ガバナンス
データセクション

サステナビリティ推進体制

基本的な考え方

当社が企業活動を通じて、重点的に取り組むべき社会課題であるマテリアリティ(→P.21)の中において、「地球環境への配慮」、「循環型社会への貢献」、「人材の育成・活用」を掲げています。当社が持続可能な形で発展し、これらの社会課題の解決に継続的に貢献する為の取り組みを強化することを目的として、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

サステナビリティ委員会の下部組織として、2つの専門部会を設け、「カーボンニュートラル・環境部会」においては、主に温室効果ガス(GHG)削減、カーボンニュートラル実現の為の戦略の策定と実行や、その他の環境課題への対応に組み、「労働・社会部会」においては、労働環境の改善やサプライチェーンを通じた人権の尊重(→P.40)等に取り組んでいます。

推進体制

2020年12月 「サステナブル対策委員会」のもと、2050年「カーボンニュートラル」ビジョン「SOCN2050」策定

2021年 4月 「サステナビリティ推進室」設置

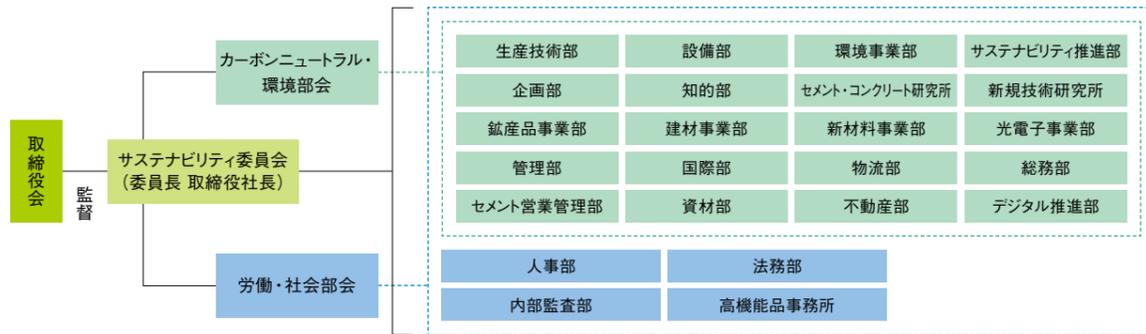
2023年 4月 サステナブル対策委員会を発展的に改組し、「サステナビリティ委員会」を設置し、
そのもとに「カーボンニュートラル・環境部会」と「労働・社会部会」を設置

2025年 4月 「サステナビリティ推進室」を「サステナビリティ推進部」に改組し、体制強化

サステナビリティ委員会

当委員会は、サステナビリティ(持続可能性)への全社的な取り組みを強化する目的で設置しています。活動体制は、委員長を取締役社長とし、全社を横断した組織としています。取締役会には、議事内容を定期的に報告し、重要な事項については付議することで、取締役会が監督し、経営と一体となってサステナビリティ課題に取り組んでいます。

サステナビリティ委員会 組織図



カーボンニュートラル・環境部会

当部会では、カーボンニュートラル実現に向けて2050年「カーボンニュートラル」ビジョン「SOCN2050」のもと、当社グループの取り組みなどの推進、情報集約、リスク想定と対応、社内教育・啓蒙、活動計画と進捗管理を行います。また、その他の自然資本等に関する環境課題の解決に向けても当部会を主体に取り組みを進めています。

労働・社会部会

経済のグローバル化が進む中、自社だけではなくサプライチェーンにおいても人権尊重が重視されるようになってきました。当社グループでは、ワークライフバランスやダイバーシティ推進など、これまでも人権課題に取り組んできましたが、社内外でより一層の推進が必要と認識しています。当部会では、人権に関する情報集約、社内啓蒙、当社グループのサプライチェーンなどにおける人権尊重について部門横断で積極的に取り組みます。

Sustainability Strategy

国内外のあらゆる方策を総動員し 組み合わせた「削減ミックス」により カーボンニュートラルへ挑戦

代表取締役 取締役専務執行役員
サステナビリティ推進部、
セメント・コンクリート研究所 各担当
(サステナビリティ委員会 カーボンニュートラル・環境部会長)

土井 良治



まず化石エネルギー起源CO₂削減最大化、併せて「削減ミックス」技術革新に傾注

当社グループは温室効果ガス多排出事業者として、2050年までのあらゆる国内外の方策を総動員し、組み合わせる「削減ミックス」が、カーボンニュートラル(以下、CN)実現に不可欠と認識しています。まずは、セメント製造における化石エネルギー起源CO₂削減の最大化に向けて既存技術で最大限削減を進めた上で、それを更に改良・進化させ、どこまで減らせるかが挑戦の第一歩です。

2030年度までの中間目標として、5工場の8キルン中4キルンで化石エネルギー代替率80%、全キルン平均で同じく50%という高い目標を掲げています。達成に向けて、前半5年間(2020~2025年度)は代替となる熱エネルギー系廃棄物の収集・使用拡大を目的にCN投資を着実に実行してきましたが、後半5年間ではもう一段の設備投資を計画しています。

これと並行してCN技術革新への挑戦と実装化を加速させます。当社は、その中でもCO₂分離回収・貯蔵に多大なエネルギーコスト・資本コストをかけることなく、CO₂を再資源化して利用するCCU技術が肝要と考えます。GI基金事業における研究成果であるCO₂再資源化人工石灰石について、さまざまな製品分野での原料利用の研究を行っています。また、2025年4月より栃木工場敷地内で人工石灰石のパイロットスケール製造試験設備(年間生産能力270t)の稼働が始まり、着実に実装化へのステップを進めています。

大きな環境変化のもとでの2050年CNビジョン・戦略の見直し

2024年度に政府はCN政策の新たな方針を打ち出しました。エネルギー基本計画と地球温暖化対策計画を改定し、従前の2030年度までの削減目標に加え、2035年度、2040年度において、温室効果ガス(GHG)を2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す「日本のNDC(国が決定する貢献)」を設定し、国連に提出しました。また、改正GX推進法により、2026年度からのCO₂排出量取引制度(GX-ETS)や、化石燃料賦課金(2028年度~)、発電部門の排出枠オークション(2033年度~)の制度の導入が明確化され、制度設計が進んでいます。

他方で当社グループは2050年CNに向けた戦略を掲げた「SOCN2050」を2020年に公表しましたが、こうした大きな政策変化を踏まえた見直しが必定です。更に、セメント内需減退基調の継続や国土交通省の「低炭素コンクリート」普及方針の明確化に加え、エネルギー・経済安全保障を巡る国際的な外部環境変化も、十分に踏まえる必要があります。現在は2026-28年度中期経営計画を策定中ですが、併せてCN投資も再検証しており、経営計画と整合する新たな目標・KPI設定も視野に入れた改定「SOCN2050」を提示すべく、目下、2050年CNビジョン・戦略の改定作業を加速させています。年度内に社内に取りまとめ、2026年度早期の公表を検討しています。

2030年に向けた温室効果ガス(GHG)削減目標と取り組み状況

温室効果ガス(GHG)排出状況と削減実績

当社グループは企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題であるマテリアリティ(重要課題)の一つとして「地球環境への配慮」を掲げ、リサイクルによるエネルギー代替の推進やバイオマス発電の活用など地球温暖化防止に取り組んできました。また、2020年12月には、「2050年カーボンニュートラル」に向けた道筋や、具体的な中期目標等を掲げた2050年「カーボンニュートラル」ビジョン「SOCN2050」を策定し、2050年までのあらゆる方策を通じて、当社グループの企業活動をカーボンニュートラルにすることに挑戦するとともに、サプライチェーンを通じて社会全体の脱炭素化への貢献をする為の取り組みを進めています。

当社グループの温室効果ガス(GHG)排出状況は以下の通りです。なお、日本政府が2025年に「日本のNDC(国が決定する貢献)」を新たに設定したことや、2026年度からCO₂排出量取引制度(GX-ETS)が開始する見通しであることなど、外部環境が大きく変化したことから、2026年度早期の公表を目的に「SOCN2050」の改定を進めています。



住友大阪セメントグループ 温室効果ガス(GHG)排出量 (千t-CO₂e)



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー起源CO ₂	① 3,654	3,706	3,380	3,684	3,586
(うち、エネルギー起源CO ₂ (廃棄物由来))	② -	-	-	524	566*
Scope1	③ 3,458	3,527	3,185	3,512	3,427
Scope2	196	179	195	172	159
非エネルギー起源CO ₂ (プロセス起源)	④ 4,260	4,320	4,130	3,930	3,780
非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物由来)	⑤ 762	741	709	-	-*
その他GHGガス	⑥ 220	222	206	98	100
GHG総排出量(CO ₂ 換算)①+④+⑤+⑥	8,896	8,989	8,425	7,712	7,466
GHG総排出量(ネットCO ₂ 換算)①+④+⑥-②	8,134	8,248	7,716	7,188	6,900

※ Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(エネルギーの燃焼、工業プロセス)
 ※ Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
 ※ GHG総排出量(ネットCO₂換算): バイオマス・廃棄物などリサイクル品由来のCO₂は、WBCSD(持続可能な発展の為の世界経済人会議)のネットCO₂排出の考えに基づき、GHG総排出量から除く。

* 2023年度実績より、廃棄物由来は、省エネルギー法改正によりエネルギー起源に変更。
 (集計範囲) 当社および主要関係会社48社

バリューチェーンにおける温室効果ガス(GHG)排出量: Scope3(2024年度)

カテゴリ	算出方法	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂ e)
1 購入した製品・サービス	グループ会社外からのセメント製造用天然原料購入数量にCO ₂ 原単位を乗じて算出	42
2 資本財	新規固定資産計上金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出	73
3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	セメント製造用熱エネルギー購入数量および電力購入金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出	290
4 輸送、配送(上流)	省エネ法(荷主、輸送業者に係る措置)に基づく定期の報告値	25
5 事業から出る廃棄物	廃棄物委託料などの金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出	0.4
6 出張	出張旅費金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出	2
7 雇用者の通勤	通勤交通費金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出	0.4
9 輸送、配送(下流)	省エネ法(荷主、輸送業者に係る措置)に基づく定期の報告値	110
10 販売した製品の加工	セメントの販売数量にCO ₂ 原単位を乗じて算出	58
12 販売した製品の廃棄	セメントの販売数量をコンクリートに換算しCO ₂ 原単位を乗じて算出	477
13 リース資産(下流)	賃貸している建築物の床面積に面積当たりCO ₂ 原単位を乗じて算出	2
Scope3 合計		1,079

(集計範囲)
 カテゴリ1、3: 当社、八戸セメント(株)
 カテゴリ9: 当社本体、八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)
 それ以外のカテゴリ: 当社
 ※ 原単位の出典 「産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)」(国立研究開発法人国立環境研究所)
 「インベントリデータベースIDEA」(国立研究開発法人産業技術総合研究所)
 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定の為の排出原単位データベース Ver.3.2」(環境省)
 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説(セメント製造業) Ver1.0」(一般社団法人セメント協会)
 ※ カテゴリ4、9の算定値は、グループ会社であるエスオーシー物流(株)の輸送による排出量を含み、これはScope1、2排出量の算定値に重複しています。

2030年度の削減目標と取り組み状況

2030年度の削減目標
 セメント製造に関わるエネルギー起源CO₂排出原単位を2005年度比**30%削減**(排出量では45%削減相当)
 (kg-CO₂/t-cement)

セメント製造に関わるエネルギー起源CO ₂ 排出原単位(廃棄物由来除く)	実績		目標
	2005年度	2024年度	2030年度
	316	263	220

① リサイクル品の更なる利用拡大により化石エネルギー代替率トップクラスの堅持
 2024年度の栃木工場と岐阜工場の化石エネルギー代替率は、それぞれ60%後半を超え、業界トップクラスに位置しています。

実績	実績	目標
2005年度 17%	2024年度 43%	化石エネルギー代替率全社平均 50%以上 へ

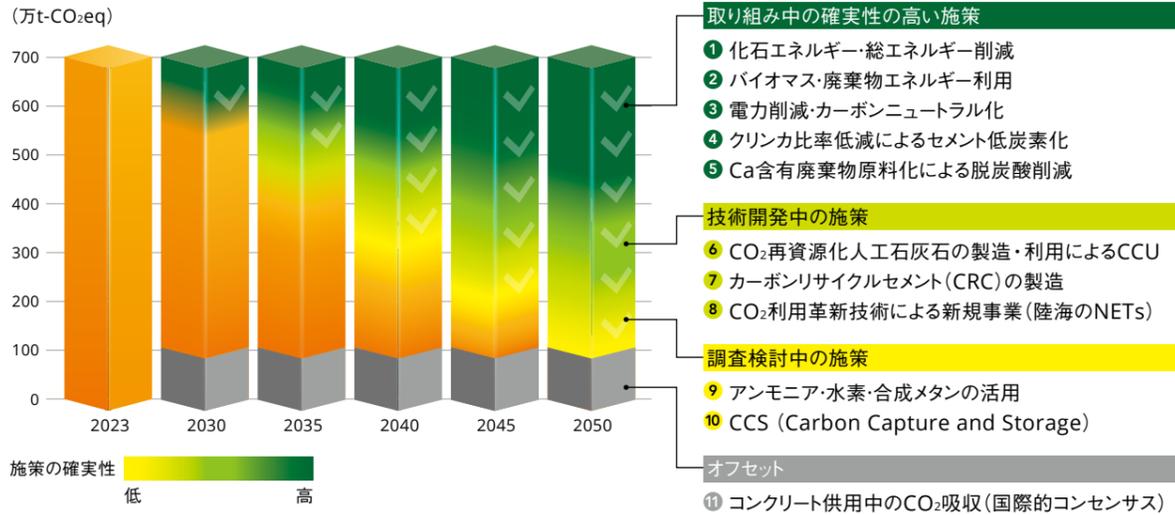
(当社グループ5工場8キルンのうち4キルンで化石エネルギー代替率80%超)

- ② 熱効率・電力消費の最小化により電気エネルギー削減(原料粉碎工程の最新鋭化)
- ③ 自家発電で使用する化石エネルギー削減(木質チップなどバイオマス燃料増量)

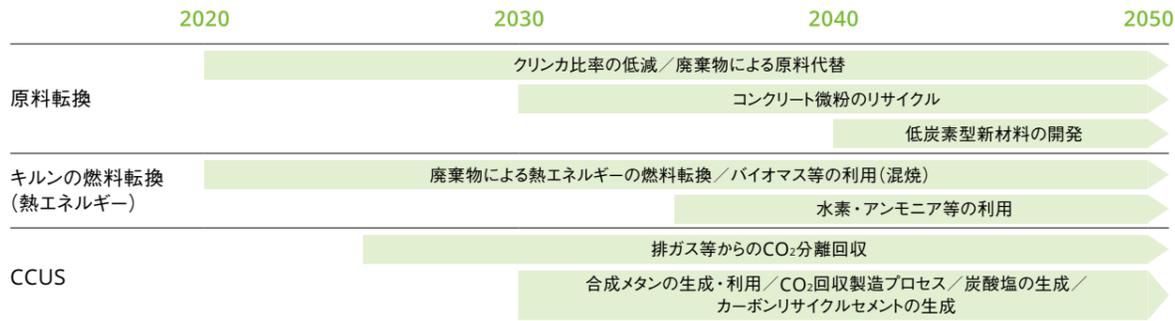
2050年カーボンニュートラルに向けた11のステップ

セメント産業のカーボンニュートラル(以下、CN)には、多くの施策を組み合わせる「削減ミックス」が必要です。当社の技術ロードマップ(下図)では「削減ミックス」の施策を開発フェーズに応じて3段階に分けて示しています。本ロードマップは2050年カーボンニュートラルの実現を目的とした国の各政策や、ロードマップ等を参照して策定しています(→P.62)。

2050年カーボンニュートラルに向けた当社の技術ロードマップ



【参考】2022年3月経済産業省「トランジションファイナンス」に関するセメント分野におけるロードマップ(抜粋)



※ 本ロードマップは国の各政策や国際的なシナリオ等を参照して策定しており、パリ協定と整合するとされている。

取り組み中の確実性の高い施策

① 化石エネルギー・総エネルギー削減

エネルギー起源CO₂の排出量削減に向けて、セメント工場での原料ミル最新鋭化などの省エネルギー・高効率な設備導入を進めます。

② バイオマス・廃棄物エネルギー利用

セメント工場にて、関連設備の投資を行い、バイオマス・廃棄物エネルギー(廃プラスチック、廃タイヤ、廃油など)の利用を拡大し、化石エネルギー代替を進めます。

③ 電力削減・CN化

セメント工場の使用電力は約80%を自家発電により供給していますが、バイオマス等非化石エネルギーの最大化を図ります。栃木工場のバイオマス発電所において可能としている石

炭レス発電と、この活用により本社オフィス使用電力は実質CNとなっています。今後は石炭から更なる燃料転換も検討していきます。

④ クリンカ比率低減によるセメント低炭素化

クリンカ比率低減を目的に、セメント中の少量混合成分の上限を5%から10%に引き上げるJIS改正に業界を挙げて取り組んでいます(→P.62)。また、高炉スラグの分量増加等混合セメントの利用拡大を進めています。

⑤ Ca含有廃棄物原料化による脱炭酸削減

一般焼却灰、廃コンクリート、廃石膏ボードなどのCa含有廃棄物を収集し、「CO₂を排出しないCa原料」として利用することで石灰石の使用量を減らします。

技術開発中の施策

プロセス起源CO₂の削減には、排ガスからCO₂を回収して有効利用するCCUS(Carbon Capture, Utilization and Storage)が必須です。

⑥ CO₂再資源化人工石灰石(以下、人工石灰石)の製造・利用によるCCU

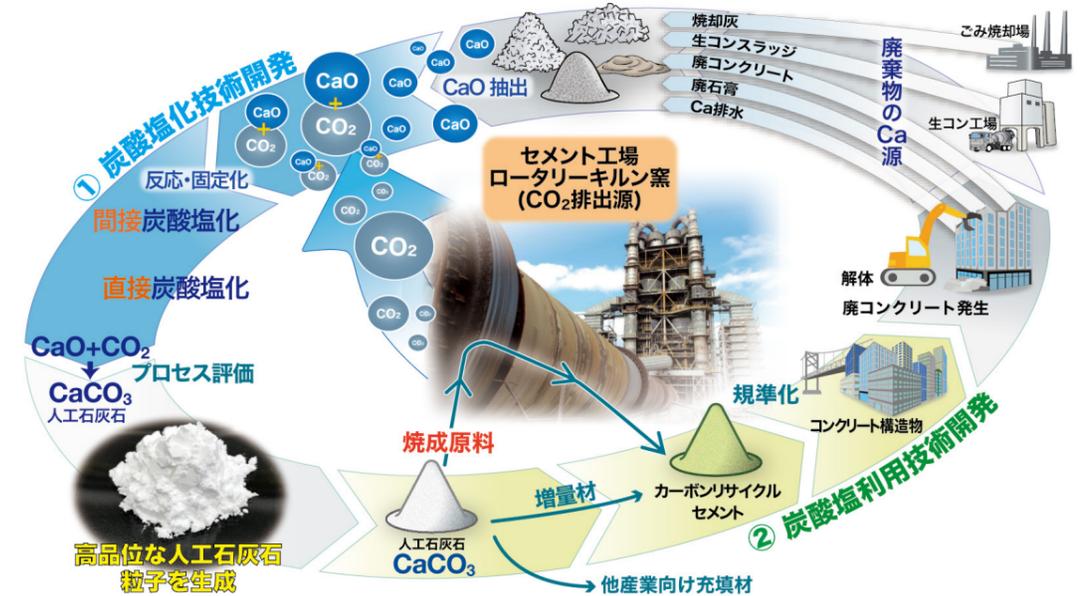
NEDO*1のGI基金*2での採択事業「多様なカルシウム源を用いた炭酸塩化技術の確立」では、下図のように、Ca含有廃棄物からCaOを抽出し、セメント工場の排ガス中CO₂と再結合させ、人工石灰石(CaCO₃)を生成するCCUを実現します*3。今後は

人工石灰石の量産化に向け、建設産業をはじめ、製紙、樹脂、ゴムなどさまざまな産業での利活用を目指し、原料利用の研究と社会実装に向けた市場評価を開始しています(→P.54-57)。

*1 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(→P.103)

*2 グリーンイノベーション基金(→P.103)

*3 2030年までに総事業費73億円の研究開発プロジェクト



⑦ カーボンリサイクルセメント(以下、CRC)の製造

⑥で製造した人工石灰石を用いたCRCを製造し、ゼネコや二次製品メーカーに販売していきます。2025年の大阪・関西万博では、「住友館」の建築物の一部に、当社のCRCが使用されています(→P.57)。

⑧ CO₂利用革新技術による新規事業(陸海のNETs)

セメント工場や発電所を利用する新規事業化を推進します。バイオマス発電所の排ガス中CO₂を育苗等の農業へ利用する取り組みや、藻場増殖礁を進化させたブルーカーボンによるCO₂固定も検討し、新規事業を創出、次世代におけるCNソリューションを提案していきます(→P.72-73)。

調査検討中の施策

⑨ アンモニア・水素・合成メタンの活用

2030年代後半を目指し、セメントキルンでの焼成用に化石エネルギーとアンモニア/水素の混焼による焼成技術の開発の検討を進めます。また、セメント工場の排ガスからCO₂を分離回収して製造した合成メタンを燃料として活用する方法も研究していきます。

⑩ CCS(Carbon Capture and Storage)

CCUで有効利用できないCO₂は地中に貯留(CCS)する必要がありますが、設備規模、コストなどにおいて課題があります。現在各地での検討と、国内法の整備が進んでいます。サプライチェーンの構築が必要となる為、パートナーと協働検討を始めています。

オフセット

⑪ コンクリート供用中のCO₂吸収(国際的コンセンサス)

コンクリートやセメント製品はCO₂を鉱物固定するCaなどが豊富に含まれ、大気中のCO₂の鉱物固定源(NETs)として有望です。国内外でコンクリート構造物が供用期間中を通じて大気中のCO₂を吸収・固定化する評価が進んでいます。当社は通常の

セメントの2倍以上の大気中CO₂吸収固定速度を持つNETs技術実装製品の開発・試験施工に成功し、実用化の目的を付けました(→P.56)。今後は定量的な評価方法の同意を得て、CO₂の排出量をオフセットする可能性を検討しています。

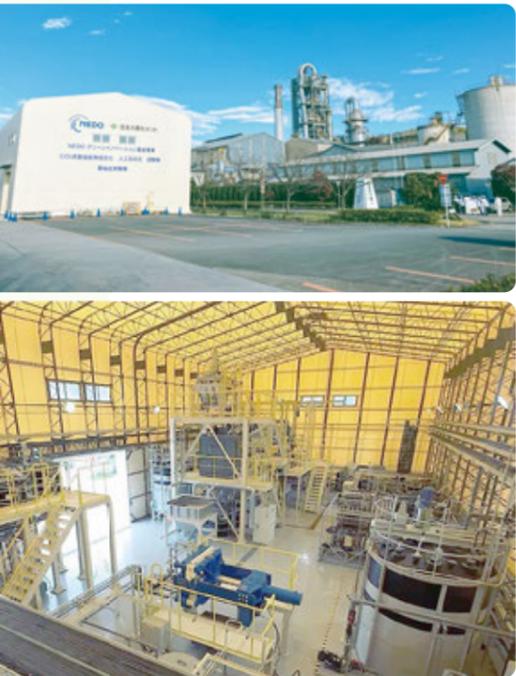
コンクリートによるCO₂吸収の様子(動画)

CO₂再資源化人工石灰石によるCCU

TOPICS

当社グループでは、セメント工場を中心に多量に排出されるCO₂を資源として捉え、排出量削減に向けたCCU (Carbon Capture and Utilization)の一環として、「CO₂再資源化人工石灰石」の実用化に向けたパイロットスケール製造試験技術の開発に取り組んでいます。生成されたCO₂再資源化人工石灰石は焼成原料や増量材として利用したカーボンリサイクルセメント (CRC)としての活用だけでなく、他産業と連携してさまざまな製品の原料として利用する為の研究開発も進めています。2025年4月より稼働を開始したCO₂再資源化人工石灰石のパイロットスケール製造試験設備での取り組みと、CO₂再資源化人工石灰石の多くの産業分野における活用に関する研究成果を紹介します。

▶ 栃木工場敷地内 CO₂再資源化人工石灰石のパイロットスケール製造試験設備



栃木工場敷地内CO₂再資源化人工石灰石パイロットスケール製造試験設備の外観・内観

CO₂再資源化人工石灰石による 鉱物固定効果の目標:

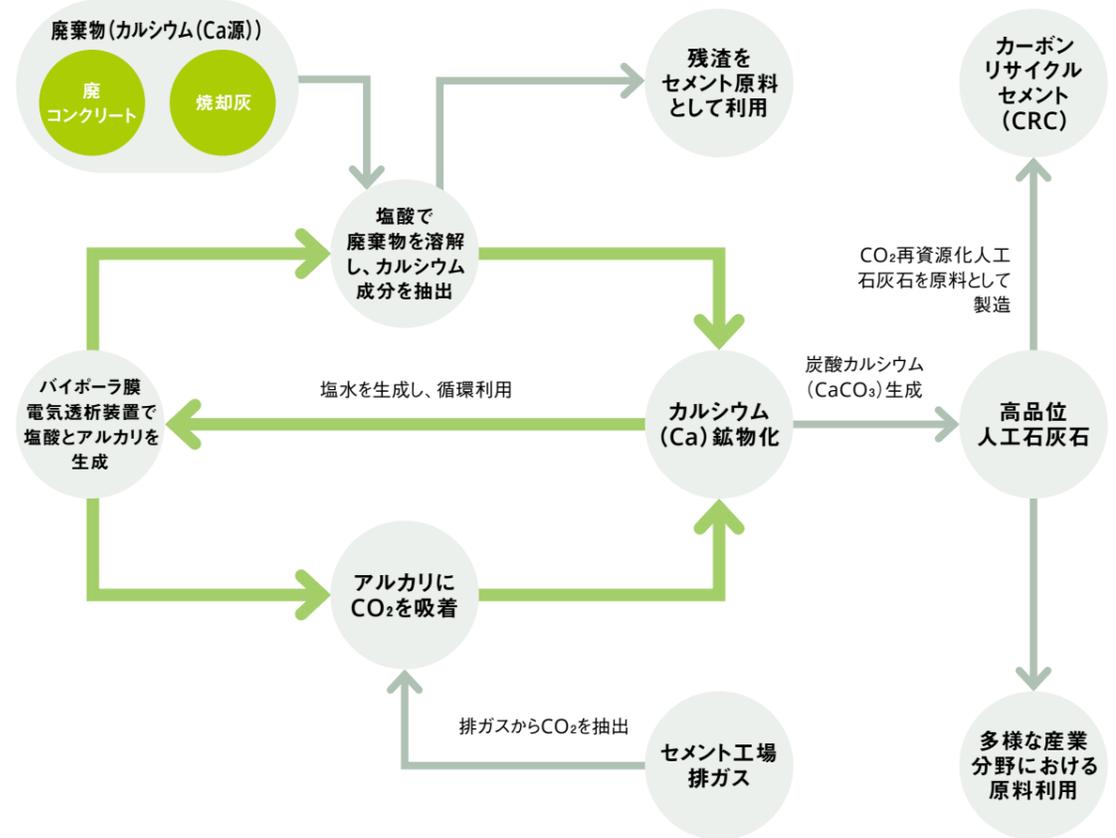
420kg-CO₂/t

当社は2022年より、NEDO (国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)のグリーンイノベーション基金事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発」プロジェクトの一環 (JPNP21023)である「多様なカルシウム源を用いた炭酸塩化技術の確立」においてCO₂再資源化人工石灰石の実用化に向けた研究開発に取り組んでいます。この取り組みでは、セメント工場由来の排ガス中のCO₂と、外部より収集した廃棄物から抽出したカルシウムを反応させ、CO₂再資源化人工石灰石を生成することで、CO₂を鉱物中に固定化するとともに、セメント・コンクリート分野をはじめとしたさまざまな分野でCO₂再資源化人工石灰石を原料利用する技術開発をおこなっています。本技術は廃棄物から抽出したカルシウムとセメント工場由来の排ガス中CO₂の2つを再資源化する世界初の「デュアル・リサイクル」技術です。これにより廃棄物再資源化による「埋立処分場の延命化」と「CO₂排出量削減」の両方に貢献することができます。

セメントの主原料である天然資源の石灰石には1t当たり、その半分近くの量に相当するCO₂が含まれている為、セメント製造工程における脱炭酸反応により石灰石由来のプロセス起源CO₂が発生します。これはセメント製造において排出されるCO₂の約60%を占めています。生成されるCO₂再資源化人工石灰石はその製造工程において石灰石とほぼ同量の1t当たり約420kgのセメント工場から発生する排ガス由来のCO₂を鉱物固定化し、半永久的に閉じ込めることを目標としています。

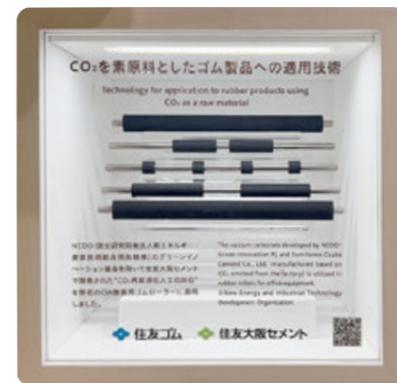
石灰石の主成分である炭酸カルシウム (CaCO₃)は、従来セメント・コンクリートの原料としてのみならず、多くの産業分野で物性改善などを目的に「充填材」として幅広く使用されています。従来の石灰石や合成炭酸カルシウムが当社の開発するCO₂再資源化人工石灰石に置き換わった場合には天然資源の削減と、その高効率なCO₂の鉱物固定化によるCO₂削減効果が期待できます。2025年4月より栃木工場 (栃木県佐野市)敷地内で稼働したCO₂再資源化人工石灰石のパイロットスケール製造試験設備は、従来のベンチスケール製造試験で得られた研究成果を、スケールアップした環境で技術検証し、量産設備の設計に向けた知見を得ることを目的として構築されました。本設備では従来のベンチスケール製造試験設備 (大阪市大正区)の約10倍である年間270tの生産能力を有し、収集した一般焼却灰等の多様な廃棄物から抽出したカルシウムと栃木工場より発生する排ガス中CO₂からCO₂再資源化人工石灰石を生成します。また、カルシウム抽出後残渣の一部は栃木工場においてセメントの代替原料として使用しています。本試験設備において、より効率的な運転方法の確立と各種実証試験などを行い、2030年度以降の社会実装を目指した技術開発を進めていきます。

CO₂再資源化人工石灰石の製造プロセス



CO₂再資源化人工石灰石の事業イメージ図 →P.53

▶ CO₂再資源化人工石灰石を使用したゴム製品を開発



CO₂再資源化人工石灰石を使用したゴムローラー (2025大阪・関西万博「住友館」における展示)

当社は住友ゴム工業株式会社とともに、CO₂再資源化人工石灰石を使用したOA機器用ゴムローラーの開発に成功しました。住友グループ間でのCO₂再資源化人工石灰石を用いた共同製品開発は今回が初の取り組みです。本製品の原料に用いる石灰石をCO₂再資源化人工石灰石に置き換えた合成ゴムコンパウンドを使用することによりCO₂を鉱物に固定しており、住友ゴム工業が生産しているOA機器用ゴムローラー全てに適用された場合、年間約36tのCO₂削減が見込まれます。CO₂再資源化人工石灰石は、それ自身がCO₂を固定化している為、充填材として「単に混ぜるだけ」で高度かつ高効率なCCUを実現できます。

今後、当社と住友ゴム工業は、自動車タイヤ用のゴムをはじめとするさまざまなゴムへのCO₂再資源化人工石灰石適用に向けた開発を進めていきます。

TOPICS

▶ CO₂再資源化人工石灰石を使用した複合化ポリプロピレン樹脂を開発

当社は日泉ポリテック株式会社とともに、CO₂再資源化人工石灰石を使用した複合化ポリプロピレン樹脂を開発しました。本製品は、原料に用いる石灰石を世界で初めてCO₂再資源化人工石灰石に置き換えた複合化ポリプロピレン樹脂です。クリアファイルなどに使用可能な軟質のポリプロピレン樹脂の原料である充填材に、解体系廃材の廃石こうボードをリサイクルしたCO₂再資源化人工石灰石を適用しています。

今後も二社間で、複合化ポリプロピレン樹脂以外の樹脂へのCO₂再資源化人工石灰石の適用や、さまざまな製品への適用に向けた開発を進めていきます。



複合化ポリプロピレン樹脂ペレット

複合化ポリプロピレン樹脂製のクリアファイル

▶ CO₂再資源化人工石灰石を使用した紙を開発

当社は王子エフテックス株式会社、富国紙業株式会社とともに、CO₂再資源化人工石灰石を用いた紙「ロカボ紙®(Low Carbon Paper:ローカーボン紙)」を開発しました。本製品は、王子エフテックス株式会社の高級印刷用紙(ガリバーシリーズ)をベースに開発した、世界で初めて原料である充填材の一部をCO₂再資源化人工石灰石に置き換えた紙です。ロカボ紙®は、既存の特殊紙と同等の強度で印刷適正試験をクリアしています。

今後も三社間でCO₂再資源化人工石灰石の適用量の拡大、本製品の安定供給技術および事業展開について引き続き検討を進めていきます。



ロカボ紙ロール

ロカボ紙

▶ CO₂再資源化材料を用い、「CO₂排出量削減」と「炭素除去」を兼ね備えた「次世代低炭素型半たわみ性舗装」を開発、試験施工に成功

当社は、CO₂再資源化人工石灰石および、それを増量材としたカーボンリサイクルセメントを利用し、株式会社NIPPOの協力のもと、気候変動緩和策の2つの類型である「CO₂排出量削減」と「炭素除去」を兼ね備えた「次世代低炭素型半たわみ性舗装」を開発、試験施工に成功し、実用化の目途をつけました。

半たわみ性舗装は、アスファルトの空隙にセメントミルクを浸透させた舗装で、塑性変形抵抗性に優れ、交差点付近やバスターミナルなど、車両が停止・発進を繰り返す、路面が荷重や据え切りで傷みやすい場所に適用されます。セメント系材料を使用した半たわみ性舗装に対して大きなCO₂削減が期待されます。



「次世代低炭素型半たわみ性舗装」を併用した道路

▶ 2025大阪・関西万博におけるCO₂再資源化人工石灰石の適用CO₂再資源化人工石灰石を使用した境界ブロック

* RITE(公益財団法人地球環境産業技術研究機構)

当社は、環境解決企業として、セメント・コンクリート分野における革新的カーボンオフセット技術の開発に取り組んでいます。2025大阪・関西万博では「私たちのいのちは、この世界の宇宙・海洋・大地という器に支えられ、互いに繋がりがあって成り立っている。」という理念のもと、脱炭素・資源循環に配慮した万博を実現する為「EXPO2025グリーンビジョン」が策定されました。

当社は、当ビジョンに賛同し、2025大阪・関西万博における「住友館」の建築物と、「RITE*未来の森」の道路舗装にCO₂再資源化人工石灰石を使用

した低炭素志向プレキャストコンクリート製品を供給しました。また、万博会場で販売された物品の一部に王子エフテックス株式会社、富国紙業株式会社とともに開発したCO₂再資源化人工石灰石を用いた紙「ロカボ紙®(Low Carbon Paper:ローカーボン紙)」を使用したメモ帳・ポストカードや、日泉ポリテック株式会社とともに開発したCO₂再資源化人工石灰石を適用した複合化ポリプロピレン樹脂を使用したクリアファイルを住友館の公式グッズとして提供しました。これらに使用したCO₂再資源化人工石灰石は、当社の大阪市大正区のベンチスケール製造試験設備で製造されたもので、廃石こうボードなどに含まれるカルシウムとCO₂から生成したものです。

CO₂再資源化人工石灰石を使用した住友館グッズ(上:メモ帳・下:クリアファイル)▶ CO₂再資源化人工石灰石を利用した世界初の路面標示用塗料を開発

当社は株式会社キクテックと共同で、CO₂再資源化人工石灰石を利用した路面標示用塗料を開発しました。今般の路面標示用塗料は、製造時に充填材の一部をCO₂再資源化人工石灰石に置き換えた製品で、CO₂再資源化人工石灰石はCO₂を鉱物固定しています。鉱物固定されたCO₂は大気中に放出されることなく、供用後の本製品が摩耗、また自然損耗した後も半永久的に固定されます。

CO₂再資源化人工石灰石の適用により、発色や耐久性など性能面はこれまでの天然石灰石を原料とした製品と遜色なく、道路分野における「CO₂排出量削減」が可能となります。2025大阪・関西万博へのアクセルートで本製品の実証試験を行い、路面標示用塗料の用途について更なる検討を進めて市場に展開、社会全体でのカーボンニュートラル達成に寄与することを目指します。

CO₂再資源化人工石灰石を利用した路面標示用塗料を施工する様子

TCFDに基づく情報開示

金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言に2021年8月に賛同し、TCFDフレームワークに沿った情報開示を行っています。

ガバナンス(P.48)

気候変動対応をはじめとした当社グループのサステナビリティ課題への取り組みを推進する機関として、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」とその下部組織として専門部会である「カーボンニュートラル・環境部会」を設置し、定期的に開催しています。取締役会には、委員会・部会の議事内容を定期的に報告し、重要な事項を付議することで、取締役会が監督し、経営と一体となってサステナビリティ課題に取り組んでいます。

指標と目標(P.50-51)

2020年に「2050年カーボンニュートラル」に向けた道筋や、具体的な中期目標等を掲げた「SOCN2050」を策定し、2050年までのあらゆる方策を通じて、当社グループの企業活動をカーボンニュートラルにすることに挑戦するとともに、サプライチェーンを通じて社会全体の脱炭素化への貢献をする為の取り組みを進めています。「SOCN2050」においては、中間である2030年度までのCO₂排出量削減目標として、セメント製造に関わるエネルギー起源CO₂排出原単位を2005年度比30%削減(排出量では45%相当)という目標を立て、取り組みを進めています。また、「SOCN2050」は外部環境の変化を受け、改定を進めています。

戦略(P.49)

■シナリオ分析(P.59、P.60-61)

当社グループ全事業における気候変動の影響について、2030年を想定し、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)が描くシナリオを参考に、分析を行いました。

気候変動がもたらすリスクは、低炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)と物理的な影響(物理的リスク)に分けられます。

地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて、シナリオの設定を1.5℃*1または4℃*2上昇するシナリオにおいて、それぞれのリスクと機会について、影響度が高いと思われる項目を抽出しました。本シナリオ分析をもとに、2030年時点において想定されているリスクと機会の財務インパクトの規模と、その影響度を評価しました。

また、2030年度までのセメント製造に関わる化石エネルギー削減を目的としたカーボンニュートラル投資について、投資計画とその投資効果を定量評価し、財務的な影響を当社が掲げる「SOC Vision2035」と、現行の2023-25年度中期経営計画に織り込まれています。

■広範なルール形成活動への対応(P.62-63)

関係省庁や業界団体との連携として、2026年度から始まる排出量取引制度(GX-ETS)に関する政府の制度設計において、業界団体であるセメント協会を通じて当社も意見を挙げています。また、セメント協会において、セメント中のクリンカ比率を下げ、添加する石灰石等の少量混合成分の含有率を引き上げることを目的としたJIS改正に取り組んでいますが、2025年度中に規格が制定される見通しの為、当社はそれに合わせた生産体制の構築を進めていきます。

更に社内にもセメント・コンクリート分野を中心に全社横断的な「標準化戦略委員会」を設置し、関連する規格や制度設計に対して、情報収集と分析を行う体制を設けています。

■研究開発と業界を越えた他社との連携(P.52-57)

2030年度に向けてセメント製造工程に関わるエネルギー起源CO₂排出量削減を目的としたカーボンニュートラル投資を実施していますが、一方でセメント製造から排出されるCO₂の約60%を占める石灰石由来のプロセス起源CO₂排出量削減には技術革新が必要です。プロセス起源CO₂削減へのCCUに関する技術開発として、NEDOグリーンイノベーション基金事業の研究開発で当社が注力する「CO₂再資源化人工石灰石」が挙げられます。

2025年度には栃木工場(栃木県佐野市)敷地内にCO₂再資源化人工石灰石のパイロットスケール製造試験設備を構築しました。また、他産業と連携してCO₂再資源化人工石灰石をさまざまな製品の原料に利用する研究開発を進めています。試験設備を活用した効率的な運転方法の確立と各種実証試験等と、原料利用に関する研究開発の継続により、2030年度以降の社会実装を目指した技術開発を進めていきます。

*1 使用したシナリオは、IEA「World Energy Outlook 2022」「Net Zero Emissions by 2050」
*2 使用したシナリオは、IPCC「第5次評価報告書 RCP8.5シナリオ」など

リスク管理(P.48)

サステナビリティ委員会 カーボンニュートラル・環境部会においてCO₂排出量削減の計画立案、進捗管理をグループ横断的に行っています。当社グループの事業が気候変動により受ける影響を識別・評価する為、気候変動のリスクと機会を抽出、分析し、必要に応じてサステナビリティ委員会や取締役会を通じて適切に対処します。

シナリオ分析により、抽出したリスクと機会における財務的影響

当社グループにおける2050年「カーボンニュートラル」ビジョン「SOCN2050」への挑戦で掲げるセメント製造工程における2030年度エネルギー起源CO₂排出量削減目標(→P.51)の達成に向けて、石炭などの化石エネルギーの使用を削減し、代替熱エネルギーである廃棄物へ置き換えることによるCO₂排出量の削減と、それによるコスト削減やリサイクル収益の拡大に注力しています。

他産業も含め、化石エネルギーからのサーマルリサイクルが進むことによる廃プラスチックや廃油の収集競争の激化という課題が顕在化していますが、セメント工場における除塩・脱塩設備の増強や廃プラスチック前処理設備の設置などの環境投資の段階的な実施と、その効果を発現させることにより、これまで処理が困難だった廃棄物も含めた収集・使用数量の確保によるビジョンの確実な達成を目指していきます。2030年度までのこうしたカーボンニュートラル投資の投資規模と投資効果は以下の通り、算出しました。

シナリオ分析により抽出したリスクと機会における財務的インパクト

リスク		
● 2050年「カーボンニュートラル」ビジョン「SOCN2050」における2030年度の削減目標に向けた設備投資	2030年度までに	約 400 億円
	2020年度～2022年度	99億円
	2023年度～2025年度	170億円
	2026年度～2028年度	80億円
	2029年度～2030年度	60億円
● 石炭使用量減少によるコスト減 廃プラスチック受け入れ増量などによる設備投資の進捗に伴い効果が発現し、2026年以降20万t/年の使用量が減少。 石炭価格200\$/tと仮定した場合の影響額	2026年度以降	約 60～75 億円/年 (2020年～2030年累計390億円の効果)
	● 石炭使用量減少などに伴う代替原料・熱エネルギー増加によるリサイクル収入増 将来、調達が難しくなることを考慮した単価で計算した場合の影響額	2026年度以降約 10 億円/年 (2020年度～2030年度累計80億円の効果)

2050年「カーボンニュートラル」ビジョン「SOCN2050」における2030年度の削減目標に向けた設備投資額と効果

	2020-2022年度	2023-2025年度	2026-2028年度	2029-2030年度	合計
カーボンニュートラル投資	99	170	80	60	約400
償却費	△19	△100	△130	△70	△320
投資効果	+4	+45	+190	+150	+390
リサイクル増	+1	+25	+30	+20	約+80
合計	△13	△30	+90	+100	約+150

※ 上記の設備投資額と効果は、「SOC Vision2035」と2023-25年度中期経営計画に整合しています。

2035年に向けた中長期経営ビジョンである「SOC Vision 2035」において、2023年度から2035年度間にカーボンニュートラルに関わる1,000億円の設備投資を計画しています(→P.15)。そのうち、上記の2023年度から2030年度に実行する化石エネルギー起源CO₂排出量削減を目的とした設備投資(約300億円)

は、現行の2023-25年度中期経営計画にも織り込まれています。更に2030年度以後のセメント製造におけるCO₂排出量の約60%を占める主原料の石灰石由来プロセス起源CO₂排出量削減を目的としたCCUやエネルギー転換への投資(約700億円)を計画しています。

住友大阪セメントグループの
インターナルカーボンプライシング
(ICP)制度

- ・社内炭素価格:5,000円/t-CO₂
- ・ICP制度対象:CO₂の排出量増減を伴う設備投資
- ・運用方法:対象となる設備投資計画に伴うCO₂排出量に対し、社内炭素価格を適用し、費用換算したものを投資判断の参考とする。

気候変動に関わるシナリオ分析と影響度評価

住友大阪セメントグループ全事業における気候変動の影響についてのシナリオ分析をもとに、2030年時点において想定されているリスクと機会の財務インパクトの規模と、その影響度を評価しました。

分類	リスク	機会	1.5°Cシナリオ		4°Cシナリオ	
			ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ
移行リスク	政策・規制 炭素税の引き上げ、温室効果ガス排出や化石エネルギーに関する規制	<ul style="list-style-type: none"> セメント産業はエネルギー多消費産業である為、化石エネルギーの価格上昇によりエネルギーコストの増加が想定される。 保有する自家発電設備が、更なる非効率石炭火力のフェードアウト対象となった場合、売電事業の縮小や喪失の可能性がある。発電設備の廃止により工場使用電力を小売電気事業者から購入した場合、電力コストの増加が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 従前より、力を入れている石炭代替(廃プラスチック、バイオマス燃料)の更なる利用推進により廃棄物収集事業における収益拡大が期待できる。 工場跡地などの多数保有する遊休地を再生可能エネルギー発電などの新規発電設備や植林に活用できる可能性があり、グリーン電力やグリーンカーボンにより気候変動問題対応から発想する新たな事業の創出が期待できる。 	大	中	中
	技術 新技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 新技術の研究開発費やカーボンニュートラル実現の為に設備投資増加によるコストの増加が予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減技術の向上に伴う収益獲得が期待できる。(炭酸塩鉱物化技術、人工光合成水素製造技術、アンモニア/水素利用技術) CO₂有効利用技術の進歩とその活用により大量のCO₂の安定的固定化と新たな事業分野への拡大が期待できる。(メタン、メタノール、プラスチック素材) 保有する未使用特許を新しい市場で活用できる可能性がある。 	小	大	小
	ユーザー行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> 混合セメントの使用量が増え、クリンカ生産量の減少が想定される。 炭素排出コストが低い国からの低価格セメントの流入、気候変動対策の進んだ国から低炭素型セメントの普及が進み、セメントシェアを圧迫する可能性がある。 低炭素物流が求められることで物流コストが増加する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 従前より取り組んできた低炭素型セメント、低炭素型コンクリートの更なる開発と普及促進により製品の差別化が進み、今後普及と成長が期待される低炭素型建設構造物への採用が進み、事業を拡大することができる。 ヒートアイランド現象低減効果、燃費向上効果、耐久性の観点でLCAに優れたコンクリート舗装が普及し、セメント需要が増加する可能性がある。 		大	小
	市場 リサイクル市場	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物/副産物(廃油類、廃プラスチック、石炭灰、排煙脱硫石膏など)の発生減少により、廃棄物の収集競争激化、品質悪化、処理費下落、価格高騰が想定される。 バイオマスエネルギーの調達競争が激化することで価格高騰が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物/副産物処理の技術力向上に伴い受け入れ可能な品目が増加し、廃棄物収集・利活用における収益が期待できる。 多様な廃棄物を収集、原燃料処理できる巨大な製造インフラを有していることから、廃棄物からの資源抽出・精製・販売などの新規事業分野の拡大が期待できる。 	小	小	
物理的リスク	光電子・新材料事業	—	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温上昇に伴うライフスタイル、ワークスタイルの変革によるデータトラフィックの増大や脱化石エネルギー化による電力供給不足により、大容量、高速、省電力デバイスのニーズが高まり、光通信部品や半導体製造装置需要の増加が想定される。 	中		中
	評判 ステークホルダーの評価の変化	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出企業への評価低下による資金調達難などが予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な気候変動対策、CO₂利活用に関わる新規技術開発と新しいビジネスモデルの推進、廃棄物/副産物処理の貢献への評価上昇により、資金調達、社員採用で有利に働くことが期待できる。 		中	小
	急性的 自然災害の頻発・激甚化	<ul style="list-style-type: none"> 大型台風・豪雨などの頻発により、生産拠点の被害やサプライチェーンが寸断され、操業への支障や復旧に要するコスト増加が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化に資するインフラ整備、構造物の維持・補強・補修などに伴うセメント関連製品の需要増加が見込まれる。 災害廃棄物処理の要請により、社会的役割を高めていくことができる。 	中	大	大
慢性的 平均気温の上昇、慢性的な異常気象の発生	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇により生産現場における従業員の健康・安全面での労働力への悪影響が想定される。 海面上昇により、臨海拠点の高潮など浸水被害の可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> より一層の工期短縮や施工効率化などの省人化工法の需要増加が見込まれる。 海洋製品の需要拡大、事業創出により新たな収益源を獲得できる可能性がある。 			大	小

イントロダクション

価値創造ストーリー

価値創造戦略

サステナビリティ

ガバナンス

データセクション

広範なルール形成活動への対応

セメント分野におけるカーボンニュートラルの実現には、多額の研究開発費用や設備投資が必要となることに加え、低炭素製品に関する標準化(ルール形成)や、ユーザーを含めた社会全体での幅広い負担への理解も得る必要があると認識しています。また、脱炭素電源や水素/アンモニア供給などのカーボンニュートラル社会実現の為にインフラ整備が進められることも不可欠です。その為、以下のような政府・関係機関、サプライチェーン関係企業などへの働きかけを継続して行い、サプライチェーン全体や他業種、関係省庁などと連携しつつ、カーボンニュートラルへの取り組みを進めていきます。

JIS改正(コンクリート中含有少量混合成分の含有比率引上げ)への対応

セメント製造におけるCO₂排出量の大部分は、セメントの中間製品であるクリンカを焼成する工程において、化石エネルギーの燃焼や主原料である石灰石の脱炭酸反応から発生しています。その為、セメント中のクリンカ比率を引き下げ、添加する石灰石をはじめとした少量混合成分の含有を増やすことはCO₂排出量削減に直結しますが、その適用にはJIS改正が不可欠です。

当社が参加する業界団体である一般社団法人セメント協会は、普通ポルトランドセメント中の少量混合成分比率を現状の5%から10%へ引き上げるJIS改正の為に実証データ整理や原案作成などを行っています。2025年度中には、この改正に合わせた規格の制定が見込まれる為、工場における関連設備の見直しを行い、最適な体制の構築を進めていきます。

政府の「トランジションファイナンス」に関する技術ロードマップとの整合について

経済産業省は2022年3月に、セメント・鉄鋼など「CO₂多排出産業であり、かつ排出ゼロの為に代替手段が技術的・経済的に現状利用可能ではなく、トランジションの重要性が高い」産業分野を選定して、各分野の「トランジションファイナンス」に関する技術ロードマップを公表しています。「現時点において、セメント分野におけるカーボンニュートラルを実現する技術は確立していない」としつつ、4領域14技術分野について、実装年を含めたロードマップが示されており、その中では、カーボンリサイクルセメントの生成、水素・アンモニアなどの利用、合成メタンの生成・利用など半数の革新技術については、2030年代以降の実用化が想定されています。本ロードマップはパリ協定に基づき定められた国の排出量削減目標(NDC)に整合しています。セメント業界も基本的に本ロードマップに則って技術開発を進めており、当社グループが推進する研究開発や排出量削減目標(SOCN2050)はパリ協定に整合していると認識しています。

排出量取引制度(GX-ETS)の制度設計作業への協力

2026年度より、国内排出量取引制度(GX-ETS)が開始される見通しであり、経済産業省において制度設計が進んでいます。当社もCO₂多排出事業者として制度への参加が義務付けられる予定であり、将来的には当社業績に影響を与える可能性があります。事業者へ割り当てる無償排出枠の設定方法や、カーボンリーキー種業種への配慮などの具体的なルールを定める「政府指針」について経済産業省と各業界との間で調整が進んでいますが、当社も政府指針等についての議論に積極的に参加し、セメント協会を通じて経済産業省に対して意見を発信しています。2025年7月より制度の詳細を決定する政府の審議会が開始されましたが、引き続き、検討の状況を注視し、必要な対応を進めていきます。

GXリーグ参画と目標開示

経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」へ賛同し、2023年度より「GXリーグ(→P.103)」に参画しています。参画に伴い、温室効果ガス排出量削減に向けた総量目標を以下の通り、公表しました。本目標は「SOCN2050」で掲げる2030年度までのセメント製造に関わるエネルギー起源CO₂排出原単位削減目標(→P.51)と整合しています。

GXリーグ参画に伴い公表 温室効果ガス排出量削減目標

2030年度温室効果ガス排出量削減目標(Scope1(ネットCO ₂ 排出量))	16%削減(2013年度比)
2030年度温室効果ガス間接排出量削減目標(Scope2)	16%削減(2013年度比)

〈集計範囲〉Scope1(ネットCO₂排出量)、Scope2の合計(当社+八戸セメント(株)+和歌山高炉セメント(株))

※ 参考:一般社団法人セメント協会 2030年度総CO₂排出量削減目標:15%削減(2013年度比)

出典:「セメント業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズII目標」(一般社団法人セメント協会)(2022年9月公表)

Sustainability Message



さまざまなルール形成活動に積極的に参画し、
新技術の研究開発と標準化を
並走させることで
新規事業創出に向けた実現性を
高めていきます。

常務執行役員
サステナビリティ推進部、セメント・コンクリート研究所 各担当
(標準化戦略委員会 委員長)

小堺 規行

1. 多くのルール形成活動に参画

ISO/TC、JISをはじめ、業界団体である一般社団法人セメント協会、公益社団法人日本コンクリート工学会、公益社団法人土木学会、一般社団法人日本非破壊検査協会など、多くの団体のルール形成の場、委員会などに中堅・若手を中心とした委員を派遣し、ルール改正から新しいルールの創設などに関わり、積極的な提案を行っています。

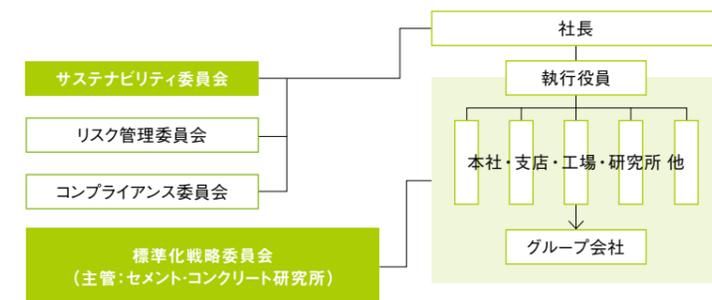
2. 標準化戦略委員会の運営

当社は2024年にセメント・コンクリート分野を中心に全社横断的な「標準化戦略委員会」を設置し、事業に関連する規格の動向を注視するとともに、海外規格や国際的イニシアチブなどの調査、国内市場、自社事業への影響評価にも取り組んでいます。特に、急速な変化の最中にある脱炭素、低炭素セメント・コンクリート、CCUS、排出量取引制度(GX-ETS)などに関するルール形成の動き

は重要な視点と捉え、広範な情報収集と分析を行う体制となっています。

3. 標準化人材の育成とオープン&クローズ戦略

経済産業省より「日本型標準加速化モデル」、特定新需要開拓事業活動計画認定制度(OCEANプロジェクト)が提唱されたことを受け、当社ではオープン&クローズ戦略を実践するにあたり最も重要な施策の一つと考えられる標準化人材育成の為に、前項「標準化戦略委員会」を核とした若手への「啓蒙・教育・機会の提供」を進めています。建設産業におけるルール形成はもちろん、グリーンイノベーション基金(→P.103)での取り組みをはじめとした多様な革新技術の研究開発に携わる際に、標準化と知財戦略を並走させることの重要性を認識、オープン&クローズ戦略によるコア技術の知財化と新規市場の創出に向けた組織的実践に力を注いでいます。



特定新需要開拓事業活動計画認定制度(経済産業省)
https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/ocean_project/index.html

循環型社会への貢献

住友大阪セメントグループでは、セメントを製造する際、さまざまな産業や自治体で発生する廃棄物・副産物を使用することで、「循環型社会」の一翼を担っています。

セメントリサイクルの社会的役割

セメントは、水を混ぜたときに起こる水和反応という化学反応で固まる特徴を持つ化学物質です。セメントはカルシウム、ケイ素、アルミナ、鉄が主な成分であり、これらを調合し約1,450℃の高温で焼成して製造しています。

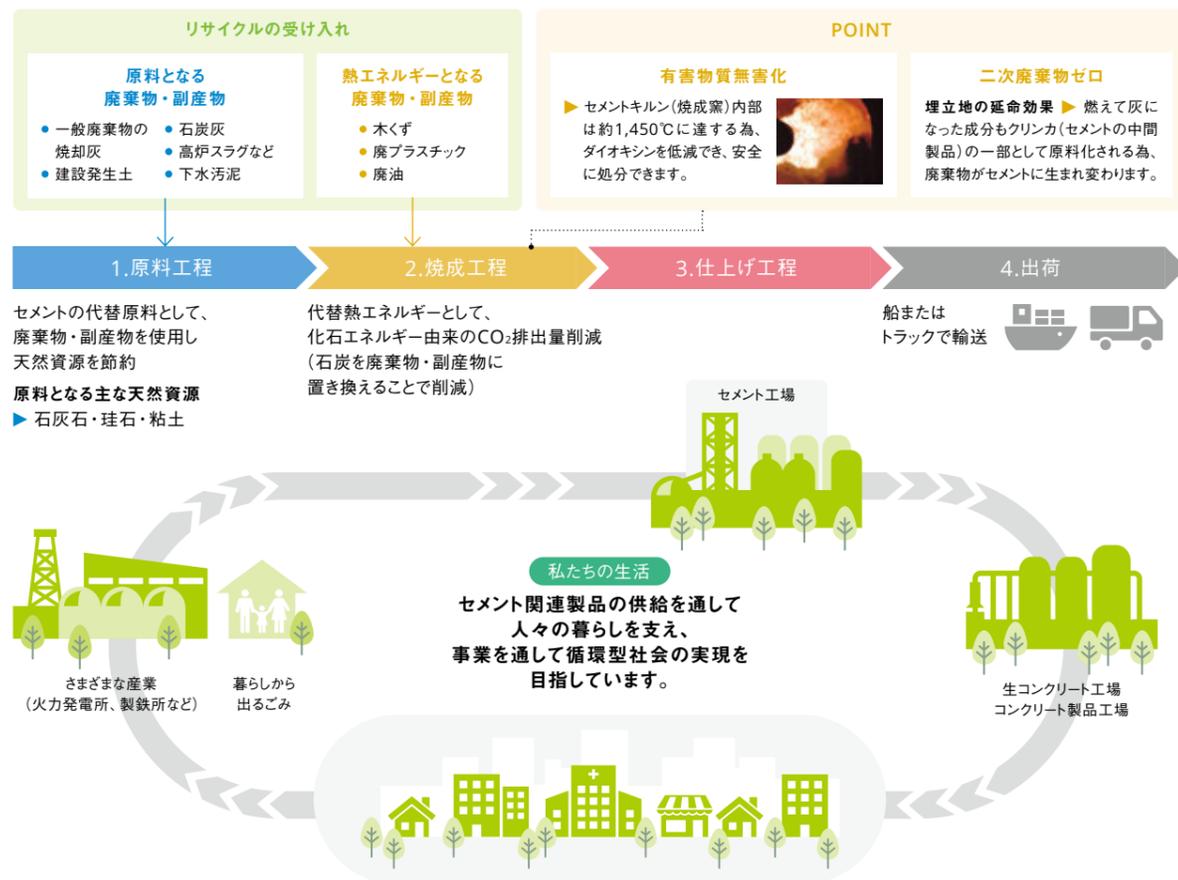
主な成分は、天然資源である石灰石、粘土、珪石に多く含まれていますが、同様の成分が含まれた廃棄物・副産物であれば、セメントの代替原料として使用が可能です。現在は、廃棄物・副産物のリサイクルにより天然の粘土を使用することがなくなりました。

更に、他産業や自治体から発生する木くず、廃油・再生油、廃プラスチックなどの廃棄物・副産物を約1,450℃の焼成工程の熱エネルギーに石炭代替として利用しています。これらはキルン(焼成窯)の内部で直接焼成される為、焼成後の灰や残渣もセメント原料の一部として再利用され、不要物は発生せずに全てセメント製品に生まれ変わります。

こうしたリサイクルにより、粘土や石炭といった天然資源の使用を節約するとともに、化石エネルギーの代替としてCO₂排出量削減にも繋がり、廃棄物の最終処分場である埋立地の延命にも貢献しています。

また、当社グループでは、震災や水害などで発生した災害廃棄物についても、使用可能なものを代替原料や熱エネルギーとして受け入れています。

暮らしとセメントの循環



災害廃棄物の受け入れ

当社グループでは、震災や水害などで発生した災害廃棄物についても、使用可能なものを代替原料や熱エネルギーとして受け入れています。

これまで平成23年東日本大震災の震災瓦礫など(約100千t)や、平成27年9月関東・東北豪雨による鬼怒川堤防決壊に伴う茨城県常総市の災害廃棄物(水没した備蓄米・量など)(約8千t)、平成28年台風10号による岩手県久慈市で発生した木くず(約1千t)、平成28年熊本地震により倒壊した家屋などからでた木くず(約18千t)、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)の汚泥など(約40千t)や令和元年東日本台風(台風19号)で発生した土砂・稲わらなど(約32千t)といった、多くの災害廃棄物の受け入れを行ってきました。2023年6月の梅雨前線および令和5年台風2号による大雨では、愛知県豊川市で発生した瓦礫や木材まじりの土砂などの災害廃棄物(約2千t)の受け入れを行いました。

また、令和6年能登半島地震で発生した災害廃棄物(木くず)を受け入れました。受け入れは2025年4月から8月に掛けて、当社の赤穂工場およびグループ会社である八戸セメント(株)において実施しており、数量は約5千tとなっています。

今後も、被災地の復旧や復興を支援する為、迅速な災害廃棄物の受け入れに取り組んでいきます。



令和6年能登半島地震で発生した木くず

自治体との協力体制の構築

当社グループでは大規模災害が発生した場合の災害廃棄物の受け入れによる早期復旧・早期復興への支援など、さまざまな課題の解決に向けた地方自治体との協力体制構築の一環として、各種協定の締結を推進しています。

2024年5月には、岐阜県と当社が「包括連携協定」を締結し、これまで13の地方自治体と各種協定を結んでいます。本協定では、大規模災害発生時に、協定を締結した県内や市内において大量の災害廃棄物が発生した場合、当社およびグループ会社のセメント工場において、災害廃棄物をセメント製造の原料や熱エネルギーとして可能な限り再利用することに加えて、持続可能な社会の実現に向けた廃棄物のセメント資源化による環境負荷の低減、環境教育の推進、地域社会生活の活性化および県民サービスの向上などのさまざまな課題について、密接に相互連携を行うことを取り決めています。



岐阜県との「包括連携協定」締結の様子

災害廃棄物の再資源化 <https://www.soc.co.jp/service/recycle/disasterwaste/>

廃棄物・副産物使用状況

2024年度は4,661千tの廃棄物・副産物を使用しました。2023年度の使用量から主にセメントの生産数量の減少に起因して約2%減少しましたが、原単位は2023年度を上回り、業界トップクラスとなっています。

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
原料系廃棄物*1	千t	2,739	2,717	2,605	2,496	2,405	
熱エネルギー系廃棄物*2	千t	394	399	402	401	362	
副産物*3	千t	2,077	2,117	1,915	1,878	1,895	
計	千t	5,210	5,233	4,922	4,775	4,661	
セメント生産数量	千t	10,041	10,085	9,546	8,850	8,553	
原単位	原料系	kg/t-cement	273	269	273	282	281
	熱エネルギー系	kg/t-cement	39	40	42	45	42
	副産物	kg/t-cement	207	210	201	212	222
計	kg/t-cement	519	519	516	540	545	

*1 原料系廃棄物: 石炭灰、建設発生土、汚泥、燃殻・ばいじん、スラッジ、瓦礫、廃酸、廃アルカリ、鉱さい、その他

*2 熱エネルギー系廃棄物: 廃プラスチック類、廃白土、廃油、廃タイヤ、木くず、その他

*3 副産物: 高炉スラグ、副産石膏、木質チップ(売電向け含む)、その他

環境マネジメント

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動方針

- 環境マネジメントシステムやエコアクション21を活用し、リスク低減・環境保全のレベルアップおよび環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
- 法令・条例などを遵守することに加え、更に自主的な環境レベル向上を推進する。
- 地球温暖化防止の観点から省エネルギーを計画的に推進する。
- ゼロエミッションの社会実現を目指し、廃棄物のリサイクルに協力するとともに排出する廃棄物の低減に取り組む。

環境保全体制

推進体制

当社グループは環境保全推進の為、社長を長とする環境保全推進体制を採用しており、環境担当役員のもと環境事業部が統括しています。また下部組織として、各事業所に環境保全委員会を設置し、公害防止および環境保全に関する諸施策を実施しています。

環境監査

内部監査部では、環境法令および社内諸規程などの遵守状況について環境監査を行い、環境レベルの向上に努めています。

環境監査実施拠点数
2024年度 **36**拠点 (自社:19拠点+関係会社:17拠点)
※ 年度ごとに全拠点から実施拠点を選定し、計画的に巡回して監査実施。

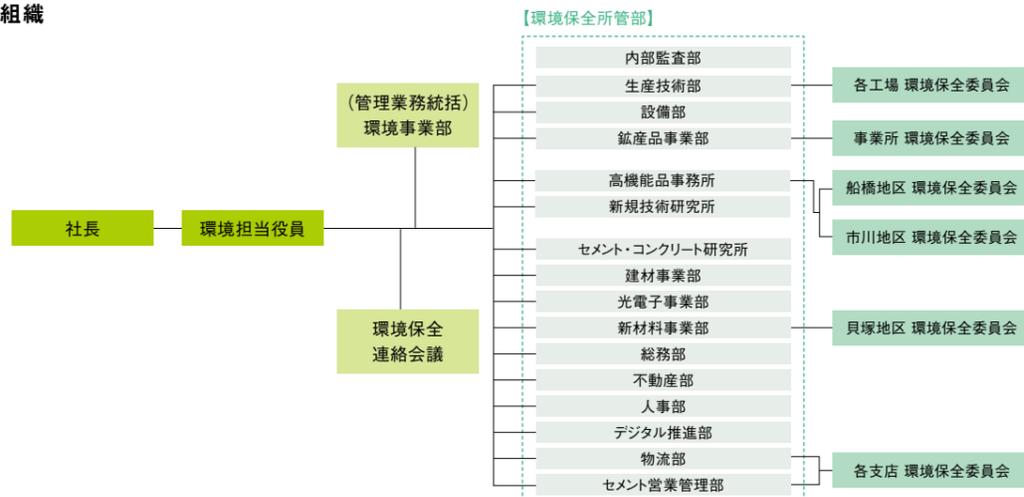
環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループでは、全セメント工場、光電子事業部、新材料事業部、八戸セメント(株)、(株)スミテックがISO14001の認証を取得しています。また、和歌山高炉セメント(株)はエコアクション21の認証を得ています。

環境教育

当社グループでは、環境リスクが大きいと考えられる工場・事業所をはじめ、セメント工場以外の関係部署も対象に、外部講師による研修ならびにeラーニングを導入し、環境教育を実施しています。

推進組織



環境への取り組み

住友大阪セメントグループは、地球温暖化防止対策とともに、セメント生産プロセスにおける大気・水域への排出および廃棄物の排出について、それぞれの状況を把握・分析し、より効果的な環境負荷低減対策や省エネルギー対策の立案に役立てています。また、さまざまな技術開発に取り組み、廃棄物・副産物を積極的に活用することにより地球環境への負荷低減を進めています。

地球温暖化防止

本社オフィスの使用電力を自家発バイオマス電力でカーボンニュートラル化

当社の本社が入居する汐留住友ビル(東京都港区)の20階フロアの自社賃借スペースの使用電力を、自社栃木工場バイオマス発電所(栃木県佐野市)を由来とする非化石価値*1を導入してカーボンニュートラル化しました。具体的には、トラッキング付きFIT非化石証書制度を活用し、住友不動産株式会社が提供するテナント向けグリーン電力プラン*2を通じて、自家発クリーン電力によって本社オフィス使用電力をカーボンニュートラル化したものです。

- *1 自社栃木工場バイオマス発電所(栃木県佐野市)を由来とする非化石価値・再エネ価値取引市場にてトラッキング付きFIT非化石証書を購入することにより得られる価値。
*2 テナント向けグリーン電力プラン:住友不動産株式会社が提案するテナント向け脱炭素プランで、一般的な非化石証書を用いた実質グリーン電力だけでなく、テナント企業が所有する発電所由来の実質グリーン電力などの複数のグリーン電力導入手法の中から、テナント企業ごとに最適なグリーン電力プランを選択できる特色があります。

フロン類の破壊について

フロン類(CFC、HCFC、HFC)は、エアコン・冷蔵庫など、多くの冷凍冷蔵機器の冷媒に広く使用されていますが、地球温暖化係数がCO₂の数百倍から1万倍超という強力な温室効果ガスであり、大気中への排出抑制および削減が求められています。また、特定フロンであるCFC・HCFCは、オゾン層破壊物質でもあります。

当社の高知工場は、国内のセメント工場では唯一、「フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律」に基づき許可を取得したフロン類破壊業者として、分離、収集されたフロン類を受け入れ、キルンで消滅処理し、温室効果ガスの削減およびオゾンホール修復に貢献しています(2024年度GHG削減貢献量=15万5千t)。

また、当社はアジア諸国においてフロン類処理に関する技術指導を行っており、海外でのフロン類破壊にも貢献しています。

大気汚染防止

セメント製造設備や発電設備から発生する排ガスに含まれるNO_x、SO_x、ばいじんなどの大気汚染物質の排出を集塵機や脱硝装置により防止しています。また、セメント製造設備は約1,450℃の高温での焼成により、排ガス中のダイオキシン類などの有害物質を分解する為、ほぼ無害化できるという特徴があります。年度ごとの操業の増減によりばらつきがありますが、それぞれの排出量は法律の定める排出基準を下回っています。

NO_x、SO_x、ばいじん、ダイオキシン類排出量の推移

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
NO _x *3排出量(セメント・発電設備)	t	14,340	16,174	14,327	12,631	12,471
SO _x *4排出量(セメント・発電設備)	t	1,095	1,175	1,219	1,099	1,421
ばいじん排出量(セメント・発電設備)	t	143	218	99	120	173
ダイオキシン類*5排出量	g-TEQ	0.41	0.18	0.22	0.36	0.93

- *3 NO_x(ノックス):窒素酸化物のことで、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、大気汚染、光化学スモッグの原因となる気体です。大気汚染防止法で、設備の規模、種類ごとに排出基準が定められています。
*4 SO_x(ソックス):硫黄酸化物のことで、石油など硫黄を含む物質の燃焼によって生じ、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、酸性雨など大気汚染の原因となる気体です。NO_x同様、法律で排出基準が定められています。
*5 ダイオキシン類:ダイオキシン類対策特別措置法により、ポリ塩化ジベンゾフラン、ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン、コプラナーポリ塩化ビフェニルの3種が定義されています。

環境への取り組み

化学物質リスクへの対応

セメント製造設備や発電設備から発生する排ガス中の化学物質に対して、適切な排出防止措置を講じなかった場合には、負の環境影響だけでなく、法令違反による操業停止といった負の財務影響が発生する可能性があることをリスクとして認識しています。

排ガス中の化学物質の排出基準を遵守する為、①原料・熱エネルギーの成分管理、②操業指標の管理、③化学物質排出低減設備の運用を行っています。また、排出基準遵守状況を確認する為、第三者機関に法令に則した排ガス測定を委託し、排出基準違反がないことを確認しています。

水質汚濁防止

当社セメント工場からの主な排水は、セメント生産設備や発電所から出る間接冷却水と雨水などです。また、油タンクなどの周りには防油堤を設けています。工場から水域に排水する場合、沈殿槽、油水分離槽やオイルモニターを設置し、水質汚濁防止に努めています。工業用水については、地下水や海水・河川水から、地域の環境に配慮して必要量を取水しています。高知工場の発電所では、冷却水として海水を利用し、淡水資源の保全に努めています。

取水・排水実績 (千t)

	2022年度	2023年度	2024年度	
取水	地表水	38	32	28
	地下水	4,265	4,234	3,793
	工業用水・水道水	4,228	4,287	3,802
	淡水の総取水量	8,531	8,553	7,623
	海水の総取水量	5,820	4,012	4,496
	総取水量	14,351	12,565	12,119
排水	淡水の総排水量	3,722	4,791	3,147
	その他の水の総排水量	3,998	3,296	3,612
	総排水量	7,721	8,087	6,759
	水使用量	6,631	4,478	4,798

集計範囲: 当社および主要関係会社48社

水資源保護に関する基本方針

限りある水資源の保護への取り組みを一層推進していく為、「水を守り、水を活かし、暮らしをつくる 住友大阪セメント」というスローガンの下、水資源保護に関する基本方針を策定しています。

【基本方針】

住友大阪セメントグループでは、生産工程での冷却や洗浄などで水を利用しています。水は限りある資源であり、良質な水資源は事業継続にも不可欠である為、効率的な水利用の促進、取水および排水における環境負荷の低減に取り組むことで、水資源課題の解決に貢献します。

水リスクへの対応

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(Aqueduct)を用いて、当社グループの全施設を対象に水リスクへの評価を行いました。Water Stress指標において「High」以上を水ストレス地域であると定義し評価を行ったところ、当社グループ全取水量の約97%を占めるセメント部門(工場、発電所、鉱山)においては2040年の水ストレス地域はないことを確認しました。差し迫る問題はありませんが、引き続き、水の循環利用、雨水活用などを推進し、効率的な水利用に努めていきます。

プラスチック排出量削減への取り組み

当社グループは「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に則り、プラスチックの排出事業者として、プラスチック使用製品産業廃棄物などの排出量の抑制および再資源化などの推進の為、社内方針および目標を定め活動しています。

プラスチック使用製品産業廃棄物などの排出量実績

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
排出量	t	198	220	196
再資源化等率	%	96	97	95

集計範囲: 当社単体

環境会計

(百万円)

分類	環境保全投資額			環境保全費用額			
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
事業エリア内コスト	7,055	8,644	3,188	2,007	2,469	2,816	
内訳	公害防止コスト	859	710	596	328	446	629
	環境保全コスト	5,855	5,879	1,044	31	58	135
	資源循環コスト	341	2,054	1,548	1,649	1,965	2,052
上流・下流コスト	—	—	—	503	441	365	
管理活動コスト	—	—	—	125	140	156	
研究開発コスト	—	—	—	46	37	71	
社会活動コスト	—	—	—	22	23	19	
環境損傷対応コスト	—	—	—	80	75	88	
その他環境保全に関するコスト	—	—	—	57	56	56	
合計	7,055	8,644	3,188	2,841	3,241	3,571	

集計範囲: 当社および主要関係会社48社

マテリアルバランス・エネルギーバランス(2024年度)

インプット		
● エネルギー		
石炭	1,051千t	
石油コークス	125千t	
廃棄物・副産物	970千t	
計	2,146千t	
重油	4千kl	
軽油	12千kl	
灯油	0.4千kl	
揮発油	0.1千kl	
計	16.5千kl	
購入電力	269千MWh	
● 原料		
天然		
石灰石	16,900千t	
珪石	547千t	
天然石膏	20千t	
計	17,467千t	
● 取水		
海水・河川水を含む	12,119千t	
● 廃棄物・副産物		
副産石膏	298千t	
石炭灰	1,144千t	
建設発生土	193千t	
汚泥	348千t	
高炉・転炉スラグ	792千t	
非鉄鉱滓	309千t	
その他	607千t	
計	3,691千t	



アウトプット		
● 鉱産品事業		
骨材他	4,331千t	
石灰石製品*1	3,339千t	
● セメント事業		
セメント生産量*2	8,553千t	
売電量	774千MWh	
● 廃棄物等の排出量		
外部処理委託廃棄物等	1,790t	
最終処分量	686t	
(最終処分量のうち、当社セメント4工場+八戸セメント(株))*3	45t	
● 排水		
排水量	6,759千t	

集計範囲: 当社グループのセメント6工場(栃木、岐阜、赤穂、高知、八戸セメント(株)和歌山高炉セメント(株))、8鉱山(唐沢、岐阜、栃窪、伊吹、多賀、勝森、秋芳、小倉)、3発電所(栃木、赤穂、高知)

生物多様性・自然資本に関わる取り組み

住友大阪セメントグループのセメント関連事業は、石灰石や石炭などの地球資源を利用して事業を行う性質上、直接・間接を問わず、周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があります。その為、企業として事業を継続するには、地球環境に配慮し、生物多様性や自然資本に対して事業が与える影響を低減することが不可欠です。更には、当社が「環境解決企業」として持続的に成長・発展していくには、生物多様性・自然資本に関わる事業の創出・拡大により社会課題の解決に貢献することが必要であると認識し、取り組みを進めています。

ガバナンス

社長を委員長とする全社横断的な組織である「サステナビリティ委員会」と、その下部組織の一つである「カーボンニュートラル・環境部会」を定期的に開催し、生物多様性・自然資本の保全に向けた取り組みを推進しています。これらの議事内容の報告とともに、重要な事項は取締役会に付議しています。(サステナビリティ推進体制(→P.48))

リスクと影響の管理

当社グループが行うセメント関連事業は地球資源を利用している為、適切に生物多様性や自然資本に対応しなかった場合に、事業継続に対するリスクがあることを認識しています。

「住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。」という環境理念のもと、事業による影響を低減する為に、開発が終了した鉱区においては、緑化・植林活動を通じて自然環境の復旧を継続的に行っています。また、セメント工場においては工場・発電所の間接冷却水として周辺水域の水資源を利用している為、将来発生する可能性のある水リスクの把握を行い、水資源の適正利用を行うとともに、排水における水質汚濁防止に努めています。

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(Aqueduct)を用いて、当社グループの全施設を対象に水リスクへの評価と影響の分析を行い、当社グループ全取水量の約97%を占めるセメント部門においては、2040年の水ストレス地域はないことを

事業における自然資本への影響・依存評価

事業	拠点	依存	影響
セメント事業	セメント工場 発電所	水資源の利用	水資源の使用 周辺水域への排水
セメント事業 鉱産品事業	鉱山	鉱石採掘 その他の自然資本	土壌の改変 生態系の改変

確認しました。(→P.68)今後も継続的にこうした水リスクの評価と影響の分析を進めていきます。

今後は当社グループの事業における自然資本に対する依存・影響の明確化を行うことを目的として、TNFD(自然資本関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づいた分析手法等を用いて、生物多様性・自然資本に関わるリスクや影響の把握と、その低減を進めていきます。

戦略

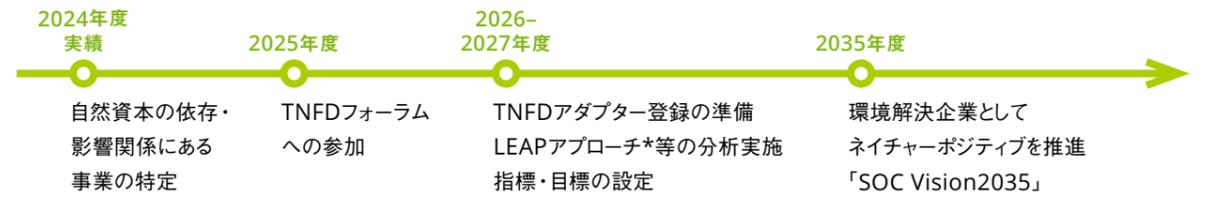
「環境解決企業」として、生物多様性・自然資本に関わる事業の創出・拡大を進めています。鉱山や工場の周りでCO₂を用いた最先端育苗技術に対する研究開発を実施し、事業創出に向けた種まきを行っています。また、20年以上の実績を誇る藻場礁を中心とした海洋製品をグループ会社である(株)SNCと展開して海の環境を回復させるなどして「ネイチャーポジティブ」を目指し、生物多様性・自然資本の保全に関わる事業を展開することで、積極的にこれに貢献しています。

今後は事業による生物多様性・自然環境への影響低減や、関連する事業機会の創出とその拡大に向けた取り組みを戦略として策定することを検討します。

指標および目標

「カーボンニュートラル・環境部会」を中心としてTNFDに基づき、自然資本への影響低減に向けた指標および目標の導入を検討していきます。

<生物多様性・自然資本に関わる取り組みのロードマップ>



* LEAPアプローチ=企業が自然資本との関係性を評価し、自然関連のリスクと機会を特定・管理・開示する為の4ステップ(Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備))からなる手法。

全国で取り組みを展開

当社グループが関連する事業を展開する全国各地において自然資本への負荷低減と、それに関わる事業機会の創出・拡大に取り組んでいます。



分類	取り組み	拠点	事業
自然資本への影響低減	① 水リスクの把握、適切な取水と排水汚濁防止(→P.68)	栃木工場、岐阜工場、高知工場、赤穂工場、八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)、栃木バイオマス発電所、高知発電所、赤穂発電所	セメント関連
	② 排水の汚濁防止	船橋事業所・市川事業所	高機能品
	③ 地域と連携した森づくり活動	栃木県佐野市(栃木工場 所在) 高知県須崎市(高知工場 所在)	セメント関連
事業機会	④ 遊休鉱区の緑化(→P.73)	伊吹鉱山(滋賀県米原市) 秋芳鉱山(山口県美祿市)	セメント関連
	⑤ 廃棄物前処理(埋立処分場の延命化)	市川リサイクルセンター	セメント関連
	⑥ 海洋製品事業の展開(魚礁・藻場礁)(→P.72)	長崎県対馬市など、大阪府大阪湾	セメント関連
生態系保全	⑦ セメント工場排ガス中CO ₂ を活用した少花粉スギ育苗(→P.73)	栃木工場(栃木県佐野市)	セメント関連
	⑧ ツシマヤマメコ保護活動(→P.74)	しゅうし 舟志の森(長崎県対馬市)	—

TOPICS

事業機会

▶ ブルーカーボン対応多機能型藻場増殖礁である「藻場王」を開発

当社グループでは、20年以上前から独自の磯焼け対策製品を開発・事業展開し、海洋環境の保全に取り組んでおり、藻場増殖礁の沈設実績は4,000基以上、藻場増殖プレートは30万枚以上の納入実績があります。

2024年には新たにブルーカーボン対応多機能型藻場増殖礁である「藻場王」を開発しました。これは、基台コンクリートに製造段階におけるCO₂排出量を大幅に削減した低炭素コンクリートを適用可能で、本来の目的である海藻増殖機能に加え、「藻場王」による藻場造成システムでのCO₂削減対策を実施し、磯焼け原因の一つと考えられている地球温暖化の抑制に貢献します。また、時間経過とともに徐々に海中微生物により生分解される海洋生分解性プラスチックを、搭載する藻場増殖プレートの材料として適用することで、近年問題となっている海洋プラスチック問題の解決に貢献します。

今後はブルーカーボン生態系保全の需要が更に高まることが予想され、効率的な藻場再生とCO₂排出量削減による環境負荷低減を両立した海洋製品の供給による生物多様性の保全を目指していきます。



海洋生分解性プラスチックを使用した藻場増殖プレート



沈設した藻場礁
※ 当社は長崎県五島市より藻場の再生活動を目的として発行された「ブルーカーボンクレジット」を2023年度に購入

▶ 大阪湾における藻場再生プロジェクトに参画



生育したワカメ

当社とグループ会社の(株)SNCは、海洋環境の保全へさまざまなアクションを行う「産官学民のネットワーク」である「ブルー・オーシャン・イニシアチブ」への参加を契機に、2024年に「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業補助金」に応募し、採択されました。本事業は、大阪・関西万博の開催に合わせて、万博会場の対岸に位置する人工護岸（咲洲西護岸）に藻場を造成し、ブルーカーボン生態系を創出する取り組みです。2025年1月には中間育成したワカメを付けた「着脱式藻場増殖プレート」を護岸に設置し、藻場の拡大を図っています。

本事業では、株式会社カネカやレンゴー株式会社の協力のもと、地元の種系生産会社である有限会社うずしお食品と向海産や、研究機関である徳島県立農林水産総合技術支援センターとも連携しながら取り組みを進めました。こうした連携・協力を通じて、搭載する着脱式藻場増殖プレートと種系の一部に天然由来の海洋生分解性素材を活用することにより、藻場造成と環境負荷低減の両立を実現しています。

設置後に行ったモニタリング調査では、設置したワカメが順調に生育していることが確認できました。今回のプロジェクトで得た知見を活用し、今後より効率的かつ環境負荷を低減した藻場造成に取り組んでいきます。

▶ 木質バイオマス発電所の排ガスCO₂を利用した少花粉種スギの苗木促成栽培

栃木工場内設置 検証用小型木造農業ハウス



スギ苗木促成栽培ミニチュアハウス

2024年より、栃木工場内の木質バイオマス発電所排ガスCO₂を利用して少花粉種スギ苗木を促成栽培するBECCS (Bioenergy with Carbon Capture and Storage) 次世代型育苗システム構築に向けた実証試験に着手しました。この取り組みはセメント産業の新しい姿を示すもので、国内セメント業界では初めての取り組みです。またBECCSは近年急速に注目を集めるZEROカーボンエネルギー技術の一つで、NETsへの挑戦となるものです。

CO₂施用／非施用で栽培状況にどのような影響が見られるかを検証する為、農業系ベンチャー企業の株式会社オムニア・コンチェルトとの協働により、木造の最先端実証試験用ハウスを2基設置しました。

国の少花粉化推進施策に伴う将来的な少花粉種スギの苗木需要増加に 대응する為、同社と連携しながら、CO₂利用以外の最新技術導入も含めて次世代型高効率栽培システムの構築を目指すとともに、バイオマス発電所を核とした新たな地域共生型ソリューションを展開していきます。

影響低減

▶ 伊吹鉱山における植林化に向けた試験施工

主に骨材用石灰石を採掘する伊吹鉱山は、グループ会社の滋賀鉱産(株)の運営により、従前から採掘が終了した鉱山の緑化に努めてきました。2023年に伊吹鉱山の標高1,000m～1,200mの周辺を対象に住友林業株式会社の協力のもと、植生調査を実施した結果、広範囲での鹿による食害状況を多数発見し、伊吹山全体でも食害を原因とした下層に自生する植物の消失により、森林土壌表面の裸地化、流失、生態系破壊が起きています。

当社グループは、効果的な鹿害対策と樹林化計画が必要と考え、2024年に京都大学の指導のもと、鹿防護柵の設置やツリーシェルター設置と、鹿害に強い苗の植樹を行う等の条件を変えた3カ所の試験施工区域を新たに設置し、伊吹山に適した植物や鹿の不嗜好性植物等の試験植樹を行いました。

2025年5月に実施した試験区画のモニタリング調査では植樹した鹿不嗜好性植物の成長と、ツリーシェルターによる苗木の保護効果の維持を確認しました。今後も試験区画での植生モニタリングを継続するとともに地元自治体や「伊吹山を守る自然再生協議会」と連携して、最適な樹林化手法の選定により伊吹山独自の生物多様性の保全を進めます。



成長した試験区画内の鹿不嗜好性植物
(2025年5月)
左:カラマツ 右:オオバアサガラ

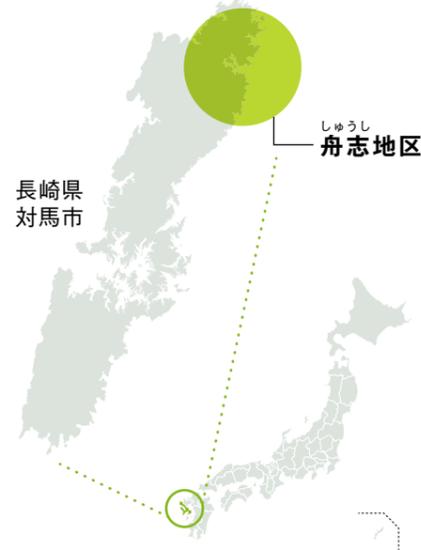
TOPICS

生態系保全

▶ 粘土鉱山跡地で「ツシマヤマネコ」を保護する為、自然環境を再生しています。

長崎県対馬市舟志地区に、当社がセメント原料である粘土を採掘する用地として取得した森林(約16ヘクタール)があります。しかし、セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進めたことで、セメント製造において使用していた天然の粘土を代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく遊休地となっていました。

この遊休地には、日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息していることが分かり、2007年から住友大阪セメントグループは、遊休地の森林の自然環境を守ることで保護活動への協力を始めました。地元対馬の方々と協力しながら、森の間伐やツシマヤマネコのえさとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てることで、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え、自然環境を再生しています。2023年6月には「舟志の森」に設置された自動定点カメラの撮影において、親子のツシマヤマネコが生息していることが確認されています。



長崎県
対馬市

しゅうし
舟志地区



(写真提供:対馬野生生物保護センター)
国内希少野生動物種ツシマヤマネコ
長崎県対馬市にのみ分布
生息数は90~100頭弱と推定されている



CO₂再資源化人工石灰石を原料に
用いた紙「ロカボ紙®」を使用したツシマ
ヤマネコのペーパークラフト(2025
大阪・関西万博「住友館」公式グッズ)



対馬市「舟志の森」植樹後(2007年)



植樹から約17年後(2024年)植樹した苗が大きな木に成長しました。

ガバナンス

中長期の持続的な成長に向けて、
私たちは取締役会の実効性向上とコーポレートガバナンス体制の
強化に取り組んでいます。

- 76 社外取締役座談会
- 80 コーポレートガバナンス体制
- 85 コンプライアンス
- 86 役員一覧
- 88 リスクマネジメント
- 90 情報開示

社外取締役座談会

～「SOC Vision2035」の達成に向けたガバナンス・人財・事業戦略の深化～



■ 社外取締役
稲川 龍也

■ 社外取締役
牧野 光子

■ 社外取締役
森戸 義美

事業ポートフォリオの見直しと 資本コスト・株価を意識した 経営の進展に対する評価

今回の社外取締役座談会は、これまでの投資家との対話の中で彼らの関心が特に高かったテーマについてお話を伺いたいと思います。まずは、森戸取締役から事業ポートフォリオの評価、特にセメント事業の収益安定化と新材料事業の成長拡大の実現可能性についてご意見をお聞かせください。

森戸 当社は、2023年5月に「SOC Vision2035」を発表し、同時に3か年の中期経営計画がスタートしました。2024年度は現中期経営計画の2年目にあたり、ゴールを視野に入れると極めて重要な年度である為、まずは2024年度決算に着目してみます。そもそも現中期経営計画はビジョン達成に向けた第1ステップであり、戦略の骨子は「既存事業収益改善」と「成長基盤構築」です。当社の事業ポートフォリオでは、セメント、鉱産品、建材、光電子、新材料、その他となっている為、既存事業としてのセメントと成長事業としての新材料に絞って計画と実績を比較してみます。

まず、セメント事業は2023年度の赤字決算から脱却したものの、最終年度での目標達成に向けて更なる収益改善に取り組まなければならない状況です。具体的には販売価格の再値上げ、石炭代替率向上などの変動費削減、固定費削減、最適生産体制、売電事業の見直しなどの取り組み施策を確実に実施できれば目標達成できると思われれます。

次に、新材料事業については、売上高、営業利益とも進捗率3分の1で標準進捗率は達成できないのが現状です。世界の半導体需要に大きく影響を受ける分野ですが、2025年度以降の市場回復・

拡大に備え生産設備の増強工事も行っているところ です。

事業ポートフォリオにおける鉱産品事業、建材事業については2024年度実績において売上高、営業利益とも標準進捗率を上回っている為、目標達成できると思われますが、一方、光電子事業については厳しい事業環境がここ数年継続している為、今後の事業の在り方についてしっかり議論していかなければなりません。

東京証券取引所の要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」では資本コスト・株価を意識した経営が求められていますが、当社における進展状況についてはどのように評価されていますか。

森戸 当社は資本コスト・株価を意識した経営の一環として、現中期経営計画ではROE8.0%以上の達成を目標に掲げ、リターンの最大化と資本の最適化に取り組んでいます。具体的取り組みの一つとして挙げられるのが、ROIC経営の導入によるリターンとコストの重点的管理であり、ROIC5.0%以上の達成を目指していますが、2024年度実績ではROE 4.7%、ROIC2.4%と未達なので、目標達成に向けて事業部門での取り組みを一層加速していただきたいところです。

一般にROEは企業全体の業績を示す一方で、ROICは各事業部門の収益性を示すことができるといわれている為、事業ポートフォリオマネジメントからは重要な管理項目ではありますが、ROICは現場レベルでの理解、浸透が難しいというデメリットがあります。現在行っているROICを単純に分解した「売上高利益率」と「投下資本回転率」といった指標では、現場レベルの業務に直接関係しないことから、部門の担当者は改善をイメージできません。今後は現場で日常扱っているさまざまなKPI(戦略目標を現場レベルに落とし込んだ指標)にまで分解していくことで、現場レベルでの

ROIC向上に繋がっていくと思われれます。つまり、逆ツリー展開でROICを各部門のKPIに分解して落とし込むことが重要です。

ROICを上手く活用することで、収益を上げる為の改革やビジネスのスピード向上に繋げるべきであり、より緻密な目標設定や業績評価が可能になると思われれます。

取締役会の実効性評価と、 そこで挙げた課題

事業計画に基づく施策の取り組み状況の検証という視点からは、取締役会の実効性の確保も着目されるポイントになろうかと思われれます。この点、2024年度の実効性評価で挙げた課題について、経営の監督のお立場からお話してください。

稲川 取締役会の実効性評価は、取締役会がその役割と責任を適切に果たしているかを客観的に評価するもので、企業の持続的成長と企業価値向上に必要な不可欠なものと考えています。当社では、数年前からこのような考えのもとで取締役会の実効性を向上する為、さまざまな取り組みを実施してきました。

例えば、社外役員へのサポート・情報共有や事前説明を含む説明資料・説明方法の改善、取締役会事務局の強化などです。また、取締役会の実効性評価をより客観的で適正なものとする為に、構成メンバーのアンケートに加えインタビューや外部評価機関の活用も行いました。そして、それらにより得られた改善点を更に向上していく取り組みを毎年継続しています。

その結果、最近の取締役会においては、重要課題を中心に自由闊達な意見や質問が飛び交い、追加資料や調査を求めて決議が延期されることもありましたが、その意味で、当社取締役会は、執行部門に対する適切な監督機能を果たしていると評価しています。このことは、実効性

評価の評点自体年々向上していることから裏付けられていると思います。

良いことを先に挙げましたが、もちろん課題もあります。前回の実効性評価では、中期経営計画のモニタリング、高機能品事業の運営方針や今後の人事施策などの重要施策課題の議論が不十分との指摘がありました。これらの点に関し、今回の実効性評価を見ると、中期経営計画のモニタリングに関しては定期的な進捗状況が報告・議論されたものの、高機能品事業関連の審議は必ずしも十分とは言えないという評価でした。

また、取締役会の構成との関係では、セメント事業に次ぐ新たな柱となるべき新材料事業部門の専門知識を有する人材は十分とは言えず、何らかの補強が必要ではないかと思えます。また、「環境解決企業」を目指していること、今後海外事業の拡大も視野に入れていることから、最先端の環境問題に関する知識や海外事業展開に長けた人材の補充も将来の検討課題になるかもしれません。

牧野 新材料事業の業績向上は事業ポートフォリオを変革する上で待ったなしの状況である為、即戦力となるプロフェッショナルな人材の確保は必須であると感じています。取締役会や指名・報酬委員会の中でも高機能品事業分野において知識が深い人、市場環境も含めて精通している人の確保、招聘などを常に現場サイドにお願いしています。

人財戦略に対する評価

人財確保に関するお話がありましたが、人財戦略については取締役会においてどのように評価されていますか。

稲川 2024年度、従業員エンゲージメント調査の実施と分析により人事施策に関するさまざまな課題が明らかになったこ

とは取締役会の実効性評価の中でも評価されています。現在、社員の採用、教育・研修、キャリアパスなどを含む総合的な人財戦略を人事部が検討していると伺っていますのでこれは2026年度以降の取締役会の課題と認識しています。

牧野 2024年、当社として初めて従業員エンゲージメント調査を行ったことは大変意義深いことでした。調査結果では、概ね職場の環境や上司と部下の関係性は良好で、女性の方々も働きやすいと感じていることに安堵しました。もちろん調査結果が全てではなく、これを目安に更に多角的に職場の状況をしっかり見ていく必要があります。働く人たちがつらい思いをすることなく、やりがいを持って仕事に専念できることが、企業の存続、成長に繋がるということを再認識し、調査結果をもとに取締役会でも人的資本について熱く議論ができたことは大きな収穫でした。

指名・報酬委員会における議論の状況

指名・報酬委員会の実施状況も、当社の役員・経営陣幹部の選解任や報酬決定における客観性・透明性の確保、適切なインセンティブの付与の観点から着目されています。2024年度の指名・報酬委員会における議論の状況はいかがでしたでしょうか。

牧野 2024年度は指名・報酬委員会を3回にわたって開き、議論を深めました。以前に比べ開催頻度が増えたことによって、より詳細な内容について委員が意見を出し合い、話し合いを充実させています。

まず「後継者計画」に関してですが、大きな動きとして、「社長選任規程」を委員会で制定したことが挙げられます。どのような人が次世代のリーダーとしてふさわしいのか、周りからの信頼、複数の業務分野での豊富な経験を持ち合わせていることな



どの人物像、そして委員による厳格な審議、答申案の決定等、選任の基準や方法などを細部にわたって議論しました。人望のある誰もが認める社長を選ぶ為にも、社長候補者の選出方法、選出基準、選任のプロセス等を定めることで、適切かつ透明性のある社長選任が実現できるものと考えます。また、経営陣幹部になる為の育成も複数人に対して早いうちから行うべきという話し合いもされましたので、具体的な動きが発現していくことと思えます。

加えて、役員報酬についても、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的とした「役員報酬と業績等との連動性を高める」制度にする為、時間をかけて議論しました。当社では2020年から社外取締役以外の取締役に對して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として「長期インセンティブ」となる株式報酬制度を基本報酬に加えて導入しています。一方で、基本報酬部分については、これまでは業績数値等も勘案した上で月例の固定報酬額を決定するものとしていましたが、業績と報酬の連動プロセスが見えにくいといった課題がありました。

そこで2025年度からは、これまでの基本報酬部分について、固定報酬としての「基本報酬」と各事業年度の業績と連動して決定する「短期インセンティブ」に明確に区分した上で、基本報酬(金銭報酬)、短期インセンティブ(金銭報酬)、

長期インセンティブ(株式報酬)という構成にいたしました。短期インセンティブが連動する業績指標は、「連結営業利益」を選択しました。自身の報酬に影響が出ることで、良い意味での「インセンティブ=刺激」となることと期待します。

稲川 2024年度の指名・報酬委員会では、取締役会のスキル・マトリックスについても議論がなされました。取締役会のスキル・マトリックスは、取締役会の構成を最適化し、ガバナンスを強化する上で非常に有効なツールです。2024年度は、「SOC Vision2035」を見据えたスキル・マトリックスの見直しと社長や取締役のサクセッションプランを議論して取締役に答申し、取締役に對して新たな方針を打ち出しました。このことにより、中長期ビジョンの達成を見据えた上で十分とは言えないスキルは何か、現在の取締役が退任した後のイメージとして足りなくなるスキルをどう埋めるかという議論がしやすくなったと思えます。

現時点でこのスキル・マトリックスの評価を一概に述べることはできませんが、先ほど述べたような人材確保の課題に対応する為、当社は丁度人材戦略を見直している時期ですので、スキルギャップの深掘りを行い、リスキリングやOJTによる内部の人材育成に加え、専門家採用戦略や社外取締役・顧問の活用などの外部調達を柔軟に組み合わせるなどして、より充実したスキル・マトリックスを目指していく必要があると思えます。



女性の活躍推進について

森戸 人材の多様性という観点からは、政府が進める成長戦略として女性の活躍推進が掲げられる中、当社がこれからも持続的な発展を遂げる為には、女性の活躍の場を拓ける取り組みもますます重要になってきます。当社では、女性の積極採用に加え、テレワーク制度、フレックスタイム制度などの社員の働きやすさに関連する制度や育児・介護などと仕事との両立支援に関連する諸制度の拡充、研修などを通じた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っています。女性取締役のお立場から牧野取締役のご意見を伺えますか。

牧野 最近では、女性社員が取締役に對しての議題の事前説明を行うことも増えてきており、説明において女性ならではの視点が活かされていることも多く、新鮮さを感じることもあります。多くの管理職クラスの女性と私たち社外取締役が接することは、今後の女性役員候補者を人選する際に、妥当性を考える上でも参考になるので、これからもこのような機会をいただきたいと思えます。

2024年の座談会で女性管理職を育てる為の研修制度も考えていく必要があると発言しましたが、2024年度は女性管理職を対象とした研修に、管理職手前の女性社員を参加させるなど積極的な取り組みがありました。受講した社員からは、「さまざまな気づきや刺激を得た」といった感想をお聞きしています。もともと男性が多い業界である為、遅れは認めませんが、このような研修や、外部のアドバイザーからの指導などを通じて着実に女性管理職や役員を増やしていかなくてはと思います。

また、男性社員の育児休暇取得率が

ここ数年で飛躍的に増えていることも良い傾向です。男性が育児に関わることにより、子育てをしている女性への理解も高まります。女性が働きやすい環境を男性陣が支援するということは女性活躍にも繋がります。

最後に

今後の取締役会への期待や、社外取締役としての視点から一言ずついただけますか。

森戸 事業ポートフォリオの変革には、セメント事業の収益改善が不可欠です。引き続き、ROIC経営の現場浸透に向けて、KPIへの分解や教育の強化が必要だと考えます。経営指標を現場レベルで理解し、実行に移せる体制づくりが、企業全体の収益性向上に繋がると確信しています。

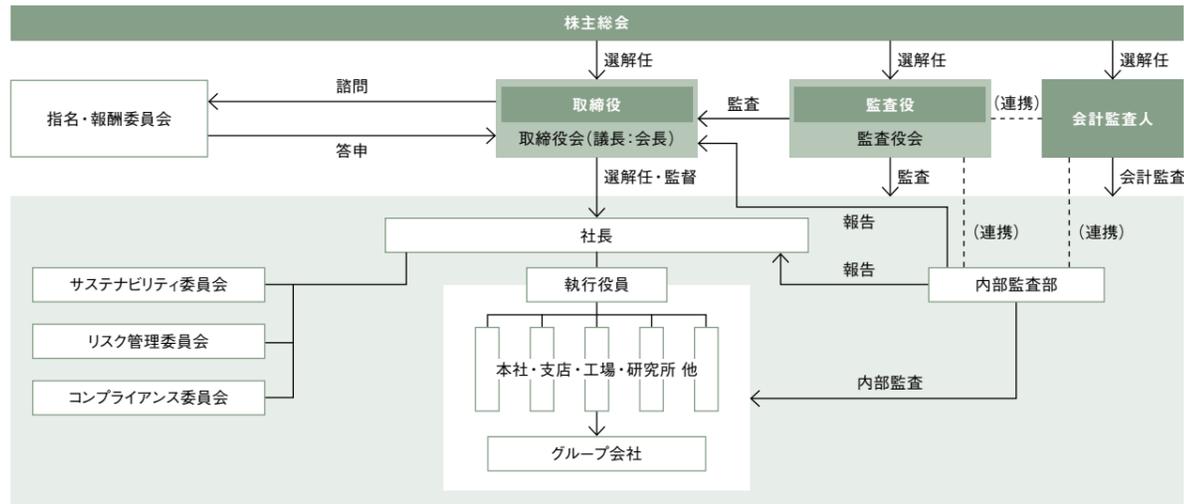
牧野 人的資本の充実と女性の活躍推進は、企業の持続的な成長に直結します。社外取締役として、現場との対話を重ねながら、より良い環境づくりに貢献していきます。特に女性役員候補の育成には、早期教育と社内外の支援体制が重要です。今後も、多様性を尊重し、誰もが活躍できる職場づくりを支援していきたいです。

稲川 取締役会の実効性を高める為の取り組みは継続が重要です。今後も客観的な評価を通じて、ガバナンスの質を高めていきたい。セメント事業以外の事業拡大や人材戦略、更に、より質の高いリスクマネジメントのあり方など議論すべきテーマは多くある為、より深い議論を期待しています。

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスは、企業経営を規律する仕組みであり、その目的は、経営の効率性を向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を実現させることと考えます。よって、住友大阪セメントグループは、その充実を経営上の最重要課題と位置付けています。また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る為に、「住友大阪セメント コーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

コーポレートガバナンス体制図



機関および内部統制システムの整備状況

取締役会、執行役員

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、2006年6月より、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図る為、「執行役員制度」を導入しています。

監査役会

監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役です。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催するとともに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の報酬について水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保する為、また、取締役および執行役員の人事についても報酬同様に客観性・透明性を確保する為に、2016年1月に取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、その後、2018年1月から、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

委員会は、委員の過半数を社外取締役および必要に応じて加える独立性のある社外有識者をもって組織するものとし、委員長は委員の互選により選任しており、社外取締役が委員長となっています。委員会では、取締役候補者の指名、執行役員の選解任、会長・社長などの後継者計画・選解任ならびに取締役・執行役員の報酬の決定に関する方針および報酬案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。

2021年6月からは、社長、社外取締役3名および社外有識者1名の計5名で構成されています。

なお、2024年度については、指名・報酬委員会を3回開催し、委員 諸橋 央典（代表取締役・取締役社長）、委員 牧野 光子（社外取締役）、委員 稲川 龍也（社外取締役）、委員 森戸 義美（社外取締役）、委員 高橋 進（社外有識者）の5名が出席しました。

内部監査部

住友大阪セメントグループの業務活動および諸制度に関し、内部監査を行うことを目的として社長直属の内部監査部を設置しています。

内部監査部は、年間監査計画に基づき、定期的に当社の複数部門および子会社に対して内部統制監査や環境監査をそれぞれ実施しており、必要に応じて監査役と合同監査を実施しています。

監査結果および監査指摘事項に対する改善状況などは、監査報告書を作成し、代表取締役、取締役および監査役に対して、適宜報告を行っています。また、監査指摘事項に関しては定期的に改善状況を確認し、是正が完了するまで追跡調査を実施しています。

リスク管理委員会

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図る為、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査部が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果などを取締役会および監査役に報告しています。

役員報酬

当社の取締役の報酬などの額またはその算出方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関は、取締役会です。また、当社は、報酬水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保する観点から取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会（社内取締役1名、社外取締役3名、社外有識者1名で構成）」を設置しています。本委員会は、業績や今後の持続的成長への貢献度などを勘案し、取締役および経営陣幹部の報酬案について審議を行い、取締役会に対して、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、審議し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、取締役の報酬を決定します。

取締役報酬等の決定方針を改定

当社は、取締役の報酬と当社の経営目標達成との連動性をより明確にすることを目的として、2025年2月に開催した取締役会において、2025年4月以降の取締役の報酬について、当社取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を改定することを決議しました。決議にあたり、「指名・報酬委員会」へ諮問し、答申を受けています。

改定後の当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬の構成比率は、基本報酬（金銭報酬）70%、短期インセンティブ（金銭報酬）20%、長期インセンティブ（株式報酬）10%を目安とし、社外取締役の報酬は、基本報酬のみとします。基本報酬（金銭報酬）については、現行と同様、役位、職責、ならびに業績や今後の持続的成長への貢献度等を勘案して決定する月例の固定報酬とし、短期インセンティブ（金銭報酬）については、役位に応じて設定される基準額に、各事業年度の連結営業利益に比例して設定される指標係数を乗じて決定する月例報酬とします。また、長期インセンティブ（株式報酬）については、現行の信託制度を利用した株式報酬（株式交付信託）の呼称を変更するものであり、内容については変更ありません。

取締役および監査役の報酬等の総額等（2024年度）

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(うち社外取締役)	302(32)	285(32)	— (—)	16(—)	11(3)
監査役(うち社外監査役)	60(25)	60(25)	— (—)	— (—)	7(4)

※ 上記の非金銭報酬などの額は、信託制度を利用した株式報酬制度(株式交付信託)の2024年度における引当金計上額を記載しています。

取締役会・監査役会への出席状況（2024年度実績）

役職名	氏名	出席回数		
		取締役会	監査役会	
取締役	関根 福一	16/16(出席率100%)	—	
	諸橋 央典	16/16(出席率100%)	—	
	土井 良治	16/16(出席率100%)	—	
	関本 正毅	16/16(出席率100%)	—	
	小野 昭彦*1	13/13(出席率100%)	—	
	福嶋 達雄*1	13/13(出席率100%)	—	
	大西 利彦*2	3/3(出席率100%)	—	
社外 取締役	小西 幹郎*2	3/3(出席率100%)	—	
	牧野 光子	16/16(出席率100%)	—	
	福川 龍也	16/16(出席率100%)	—	
監査役	森戸 義美	16/16(出席率100%)	—	
	起塚 岳哉	16/16(出席率100%)	13/13(出席率100%)	
	山崎 正裕*1	13/13(出席率100%)	10/10(出席率100%)	
	伊藤 要*2	3/3(出席率100%)	3/3(出席率100%)	
	保坂 庄司	16/16(出席率100%)	13/13(出席率100%)	
	社外 監査役	三井 拓	16/16(出席率100%)	13/13(出席率100%)
		池田 敬二*1	13/13(出席率100%)	10/10(出席率100%)
	鈴木 和男*2	3/3(出席率100%)	3/3(出席率100%)	

*1 小野昭彦および福嶋達雄は、2024年6月26日をもって取締役役に、山崎正裕は、同日をもって監査役に、池田敬二は、同日をもって社外監査役にそれぞれ選任された為、出席対象となる取締役会、監査役会の回数がほかの役員とは異なります。

*2 大西利彦および小西幹郎は、2024年6月26日をもって取締役を、伊藤要は、同日をもって監査役を、鈴木和男は、同日をもって社外監査役をそれぞれ退任した為、出席対象となる取締役会、監査役会の回数がほかの役員とは異なります。

取締役のスキル・マトリックス

当社グループが掲げる2035年度に向けた中長期ビジョン「SOC Vision2035」やそれに繋がる中期経営計画、そして2050年「カーボンニュートラル」ビジョン「SOCN2050」の達成の為に、取締役会による監督機能の実効性を高めていきます。従来の取締役のスキル・マトリックスに加え、ビジョン達成に向けて必要とするスキルを明確化することを目的として、新たに各スキルの選定理由を再定義しました。

氏名	現在の役職	スキル								
		企業経営	財務・会計	海外	人財開発	生産・技術・研究開発	営業・マーケティング	法務・知財・コンプライアンス・リスク管理	環境・サステナビリティ	DX・IT
関根 福一	取締役会長	●	●		●		●	●		
諸橋 央典	代表取締役 取締役社長	●	●		●		●	●	●	
土井 良治	代表取締役 取締役 専務執行役員	●		●		●			●	
関本 正毅	取締役 専務執行役員	●	●				●	●	●	●
小野 昭彦	取締役 常務執行役員	●	●	●	●	●	●		●	
福嶋 達雄	取締役 常務執行役員	●					●	●		
牧野 光子	社外取締役				●		●			
稲川 龍也	社外取締役							●	●	
森戸 義美	社外取締役	●	●		●	●	●			

コーポレートガバナンス強化の取り組み



取締役のスキル選定理由

スキル	選定理由
企業経営	事業を取り巻く環境が大きく変化し続ける中、変化に即応し、セメント事業および高機能品事業を持続的に成長させる為、企業理念に基づいて当社の向かう方向性(企業戦略)を示し、事業ポートフォリオマネジメントと迅速な経営判断を行う企業経営スキルが必要と考えています。
財務・会計	セメント事業および高機能品事業への積極的な投資による長期的な企業価値向上に向けた財務戦略を実現する為に、財務・会計分野での知見と経験が必要と考えています。
海外	当社事業のグローバル化推進の為、海外での事業マネジメント・パートナー戦略に関するスキル・知見、海外の文化・環境等の理解が必要と考えています。
人財開発	持続的な成長を支える為の経営基盤強化としての人財戦略を実行していくにあたり、組織開発や人財教育・育成における知見と経験が必要と考えています。
生産・技術・研究開発	下記の2点を推進するにあたり、地球環境に配慮した生産技術のためまい開発に資するスキル・知見が必要と考えています。 ● 当社のカーボンニュートラル目標である「SOCN2050」達成を図る ● 高機能品事業の拡大、新規事業の創出・拡大を図る
営業・マーケティング	下記の2点を推進するにあたり、現実的かつ具体的な事業戦略、およびマーケティング戦略策定に関するスキル・知見が必要と考えています。 ● 社会インフラの整備に必要不可欠なセメントを安定的に継続してお客様に届けるとともに、脱炭素を推進しつつ安定収益の確保による経営基盤の強化を図る ● 当社のテクノロジーによって生み出される高機能品事業を拡張していくとともに、新規事業の展開を図る
法務・知財・コンプライアンス・リスク管理	当社の長期的・安定的な成長を図る為、住友の事業精神のもと、法令遵守や企業理念の徹底、意思決定プロセスの透明性や公平性の確保、知財戦略やリスク管理の効果的な実施などにより、企業理念・行動指針を踏まえた事業展開やリスク管理を行える法的スキル・知見が必要と考えています。
環境・サステナビリティ	企業理念および環境理念を達成する為、サステナブルな循環型社会を実現する為の人や環境に優しい製品づくりに関するスキル・知見が必要と考えています。
DX・IT	DXやITの活用により、競争力の維持・向上に必要な業務効率の向上や、お客様のニーズを踏まえた商品・サービスの提供、自動化や効率化による更なるコスト削減、および新しいアイデア・ソリューションを生成し、市場の変化に迅速に対応する為、デジタル技術分野におけるスキル・知見が必要と考えています。

取締役会の実効性評価

1	<p>評価目的</p> <p>当社は、事業活動を通じた社会課題への取り組みにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るに当たり、経営の健全性・透明性を確保するとともに、意思決定の迅速化に資するガバナンス体制の構築を重視し、「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を定めており、同方針に基づき毎年取締役会全体の実効性について分析および評価を行い、その結果の概要を開示することとしています。</p>
2	<p>評価の方法</p> <p>2024年度は、取締役会およびその諮問委員会である指名・報酬委員会がステークホルダーから期待される役割を果たしていること、これまでのコーポレートガバナンスの強化への取り組みの成果を振り返りつつ、中長期ビジョン「SOC Vision2035」およびこれに基づく2023-25年度中期経営計画の実現に向け、取締役会が更に実効的に貢献する為の取り組みを把握する為、2025年3月から5月までの期間において、全ての取締役および監査役を対象にしたアンケート調査を実施しました。その分析結果に基づき、取締役会において審議を行いました。</p>
3	<p>評価結果の概要</p> <p>評価の結果、取締役会の実効性は概ね確保されているものと考えられます。</p> <p>具体的な項目としては(1)株主等との対話状況の共有(投資家からの意見のフィードバック)(2)取締役会の構成と運営(社外取締役の活用)(3)経営陣の評価と報酬(指名報酬の実効的な監督)等の評価が高くなりました。</p> <p>一方で、2023年度評価において把握され課題となった以下の事項は、継続的な改善が評価されつつも、高機能品事業や人的資本について更に充実した審議が必要とされる等、更なる取締役会の実効性の向上に向けた取り組みが期待されていることが確認されました。</p> <p>(i) 中期経営計画の進捗確認、中長期ビジョンの実現に向けた取り組み状況について、継続的に議論を深めていく。 (ii) 持続可能性、中長期ビジョンの実現の観点から「人的資本」に係る更なる議論の機会を設ける。 (iii) 取締役会の運営について、執行からの業績報告や付議議案の適切性について、改善に向けた検討を行う。</p>
4	<p>今後の取り組み方針</p> <p>今後、これらの課題を踏まえ、取締役会はより実効的に機能できるよう、次の改善活動に努めていきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①社内取締役に対するトレーニングについて検討する。 ②リスク管理等の更に取り組むべき事項について、取締役会で審議する機会を設ける。 ③人的資本の不足に対する方針について着実な審議を行う。 ④高機能品事業に精通した有識者との連携等を通じた戦略の監督を行う。 ⑤取締役会のサクセッションの審議を踏まえた取締役会の多様性を確保する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行い、一切関係を持ちません。この基本方針に基づき、総務部を対応統轄部署として情報収集を行うとともに、必要に応じ警察、弁護士などと連携して組織的に対応することとしています。

贈収賄・腐敗防止に向けた基本的な考え方と取り組み状況

当社グループでは社内コンプライアンスマニュアルにおいて、外国人公務員も含めた公務員への贈賄・贈答などの禁止、取引先への接待・贈答などは内容を十分に吟味して行わなければならない旨を明記しており、社内イントラネットでのマニュアルの公開とeラーニングによるコンプライアンス教育を定期的に行うことで周知徹底を行っています。

コンプライアンス

企業が持続的に発展する為には、土台となるコーポレートガバナンスの充実とともに、コンプライアンスの徹底が必要と考えます。

コンプライアンス体制

住友大阪セメントグループの全ての役職員(執行役員、嘱託、派遣社員を含む。)に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図る為、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス推進体制

当社各部門にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を設置しています。

- コンプライアンス責任者
各部門長がコンプライアンス責任者となり、部門におけるコンプライアンスの管理監督などを行います。
- コンプライアンス担当者
コンプライアンス責任者の任命によりコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス委員会事務局への情報伝達や各部門へのコンプライアンスに関する情報の周知などを行います。

なお、当社グループ会社につきましても、当社に準じた推進体制を確立することとしています。

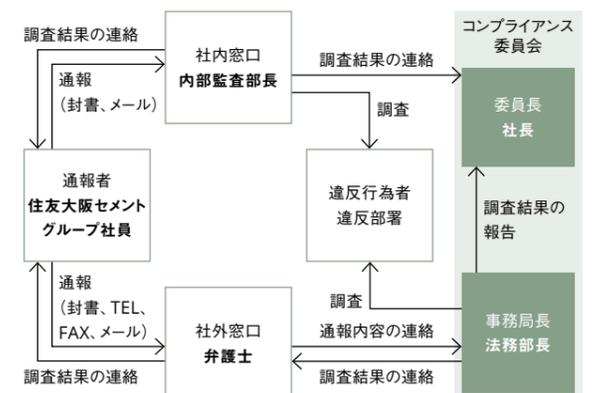
当社グループの全ての役職員からの通報を受け、調査・是正などの措置を行う為の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン制度」を設けています。同制度については、社内イントラネットで周知を図るとともに、対象を「法律違反や社内規程違反およびそのおそれがある行為ならびにそれらの疑いに対する疑問全般の受付」にまで拡大するなど、使いやすさの改善を図っています。

コンプライアンス委員会

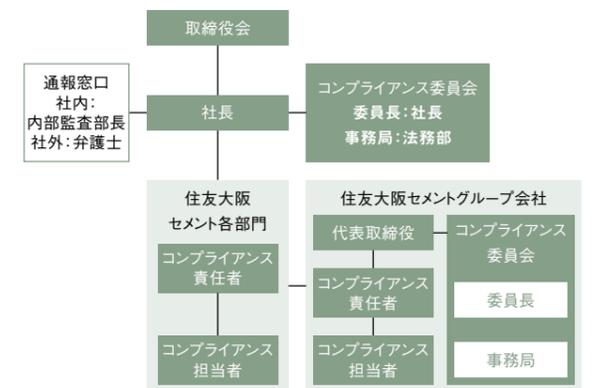
コンプライアンス委員会は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライ

アンス状況に関する監査は、「内部監査部」が行い、その結果をコンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

コンプライアンス・ホットライン制度フロー図



コンプライアンス推進体制概要図



活動内容の紹介

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスの徹底を図る為の具体的な手引書として、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内イントラネットで公開するとともに、都度追加修正して、周知徹底を図っています。

役職員への啓蒙

コンプライアンス委員会事務局が各部門・各グループ会社を対象に、次の通りコンプライアンスに関する講習会や法務相談を実施しています。

- 2024年度は、コンプライアンス責任者を対象とした「コンプライアンス責任者セミナー」を開催し、内部監査結果や社内外の事故事例から不正予防の観点でのディスカッション等を実施しました。
- コンプライアンスに関するタイムリーなテーマを外部の専門家などが解説する、当社各部門・各グループ会社のコンプライアンス担当者を対象とした「コンプライアンス担当者会議」を年に1回開催しています。各グループ会社のコンプライアンス担当者はその内容に基づき、自社内での教育を実施しています。
- 当社役職員および各グループ会社を対象に、eラーニングによるコンプライアンス・ビデオの視聴を実施しています。
- 階層別研修においても、それぞれの資格に応じた内容のコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を進めています。また、中途入社社員受け入れ時には都度(2024年度2回)コンプライアンス教育を実施し、契約社員受け入れ時には任意参加でこれを実施しています。
- 各事業拠点および各グループ会社を対象に巡回法務相談を開催し、法務講習会などを実施しています。

役員一覧 (2025年6月26日現在)



イントロダクション

価値創造ストーリー

価値創造戦略

サステナビリティ

ガバナンス

データセクション

取締役

1 関根 福一

取締役会長

2 諸橋 央典

代表取締役
取締役社長

3 土井 良治

代表取締役
取締役専務執行役員
サステナビリティ推進部、
セメント・コンクリート研究所 各担当

4 関本 正毅

取締役専務執行役員
法務部、企画部、管理部、
デジタル推進部 各担当

5 小野 昭彦

取締役常務執行役員
光電子事業部、新材料事業部、新規技術研究
所、高機能品事務所 各担当

6 福嶋 達雄

取締役常務執行役員
不動産部、セメント営業管理部、物流部、
建材事業部 各担当

取締役(社外)

7 牧野 光子

社外取締役

1993年 4月 日本放送協会静岡放送局
契約キャスター
2000年 10月 静岡放送株式会社(SBS静岡放送)
契約リポーター
2009年 4月 フリーアナウンサー(現在に至る。)
2018年 6月 当社取締役(現在に至る。)

8 稲川 龍也

社外取締役

1983年 4月 検事任官
2016年 9月 最高検察庁公安部長
2017年 3月 高松高等検察庁検事長
2018年 1月 広島高等検察庁検事長
2019年 11月 弁護士登録、高橋総合法律事務所入所
(現在に至る。)
2020年 6月 富士フィルムホールディングス株式会社
社外監査役
2021年 6月 当社取締役(現在に至る。)

9 森戸 義美

社外取締役

1974年 4月 株式会社関電工入社
2013年 7月 同社常務執行役員、神奈川支店長
2014年 6月 同社取締役常務執行役員
2015年 6月 同社代表取締役
2015年 6月 同社取締役副社長
2016年 6月 同社取締役社長 社長執行役員
2020年 6月 同社取締役副会長
2021年 6月 当社取締役(現在に至る。)

監査役

10 起塚 岳哉

監査役(常勤)

11 山崎 正裕

監査役(常勤)

監査役(社外)

12 保坂 庄司

社外監査役

1969年 4月 三井物産株式会社入社
1994年 6月 MITSUI CHILE LTDA.(現MITSUI & CO.
(CHILE)LTDA.) 社長
1998年 8月 株式会社一冷(現プライフーズ株式会社)取締役社長
2002年 10月 三井物産株式会社 検査役
2005年 6月 三井石油開発株式会社 監査役
2009年 6月 同社監査役退任
2010年 6月 当社監査役(現在に至る。)

13 三井 拓

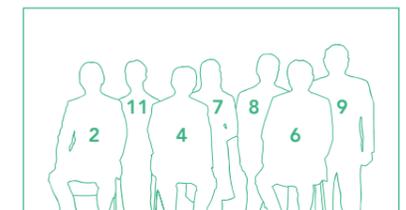
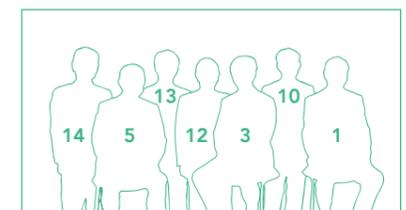
社外監査役

2012年 12月 弁護士登録(現在に至る。)
2012年 12月 井上晴孝法律事務所(現井上・桜井法律事務所)入所
2015年 12月 三井拓法律事務所開設(現在に至る。)
2020年 6月 当社監査役(現在に至る。)

14 池田 敬二

社外監査役

1988年 10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入所
1994年 3月 公認会計士登録(現在に至る。)
2010年 6月 同監査法人代表社員
2015年 7月 同監査法人総務部長
2023年 6月 同監査法人社員会議長
2024年 6月 当社監査役(現在に至る。)



リスクマネジメント

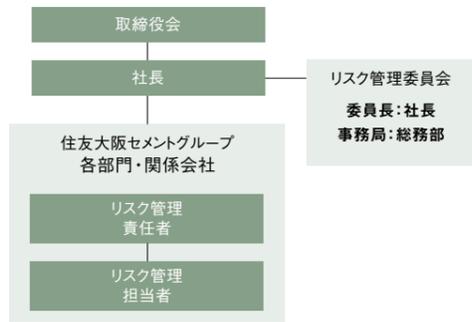
リスクマネジメント体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図る為、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査部が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果などを取締役会に報告しています。

リスク管理委員会推進体制概要図



事業継続への取り組み

1) 自然災害(大規模地震など)

当社グループのBCPについては、2006年度のリスクマネジメント導入以降、大地震などの大規模災害が発生した場合を想定し、本社をはじめ高知工場・赤穂工場・栃木工場・岐阜工場・八戸セメント(株)・新材料事業部・光電子事業部・建材事業部にて策定・運用しています。大地震に対しては、地震や津波に対する初動対応に加え、全社指揮命令機能の維持やシステムのデータバックアップなど対策を実施しています。

また、導入部門については、各拠点にて毎年定期的な訓練を実施するとともに、マニュアルの見直しを行うなど継続的改善を行うことで、更なるリスクの低減を図ります。なお、本社BCP訓練では、南海トラフ地震を想定し、高知工場が被災した場合における本社関連部門の情報収集および情報共有をシミュレーションした訓練を行うことで、各部門の役割認識を確認しています。

2) 情報セキュリティ対策

当社グループでは、情報の管理に関して必要な基本事項を定めた「情報管理基本規程」のもと、事業活動に関わる有形

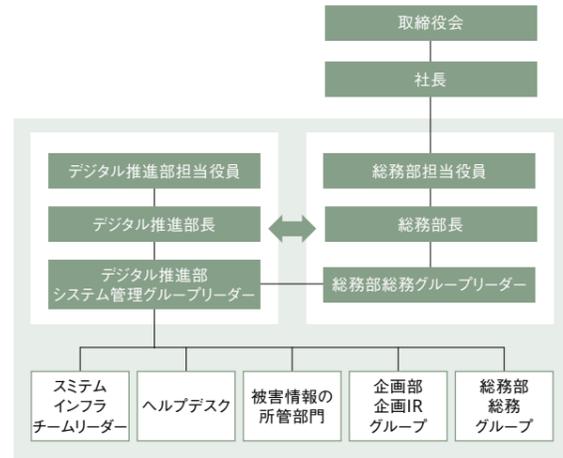
および無形の情報資産ならびに情報インフラを外部などからの脅威に対して保護し、当社の事業活動を安全かつ円滑に促進することを目的とする「情報セキュリティ基本規程」を制定し、これらに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

近年大きな問題となっている外部からのサイバー攻撃などに対して、タイムリーに対応していくことへの必要性から、新たなセキュリティサービスなどの導入やそれらを利用していく為のインフラ基盤整備を適宜実施することで、情報セキュリティの強化に取り組んできました。また、巧妙化、多様化していくサイバー攻撃に対して、定期的な状況アセスメントを行い、改善および追加対策を実施していきます。

加えて社員の過失または故意による内部からの情報漏洩などに関する対策強化も併せて推進し、業務生産性に配慮した、安全・安心な情報システム環境を構築していきます。

また、情報セキュリティ事故が発生した場合、被害を最小限に留める為、関係各部と連携した対応チームの設置と、その他必要となる対応の手順を定めています。

情報セキュリティ事故対応(CSIRT)体制図



2024年度の主な取り組み

- 2024年 7月 リスクマネジメント見直し
- 2024年 9月 潜在リスクの認識調査
- 2024年 11月 情報セキュリティ事故対応訓練(CSIRT訓練)
- 2025年 1月 栃木・岐阜工場のBCP策定
- 2025年 3月 本社BCP訓練
(南海トラフ地震想定:太平洋側拠点との連携)

※上記のほか、各拠点にてBCP・消防訓練などを継続想定

リスクマネジメントの見直し

近年の気候変動による自然災害の頻発や激甚化、新たな強毒性感染症の発生、急速な働き方の変化に伴う情報漏洩リスクの増大など、当社を取り巻くリスク環境が変化していること、また「SOC Vision2035」に対応したリスクマネジメントにする為、2024年度に見直しを行いました。

リスク発生の頻度を極力抑え、また万が一発生した際にも、損害の影響を最小化する為、個々のリスク課題とそれに対する改善策がしっかり実施されているかなど、さまざまな角度からモニタリングし、リスク管理委員会の中でも対策ロードマップにて進捗管理を進めることで、PDCAサイクルを着実に進めています。

なお、事業環境の変化に柔軟に対応する為、全社リスクの洗い出しについては定期的実施し、優先取り組みリスクの特定については毎年見直しを行うことで、当社を取り巻くリスクの低減に向け継続して取り組んでいきます。

優先取り組みリスクの状況

リスクマッピングの中で、重要リスクのうち、優先的に取り組むリスクを特定し、2024年度は「自然災害」「情報セキュリティ」「人権・ハラスメント」を特定しました。

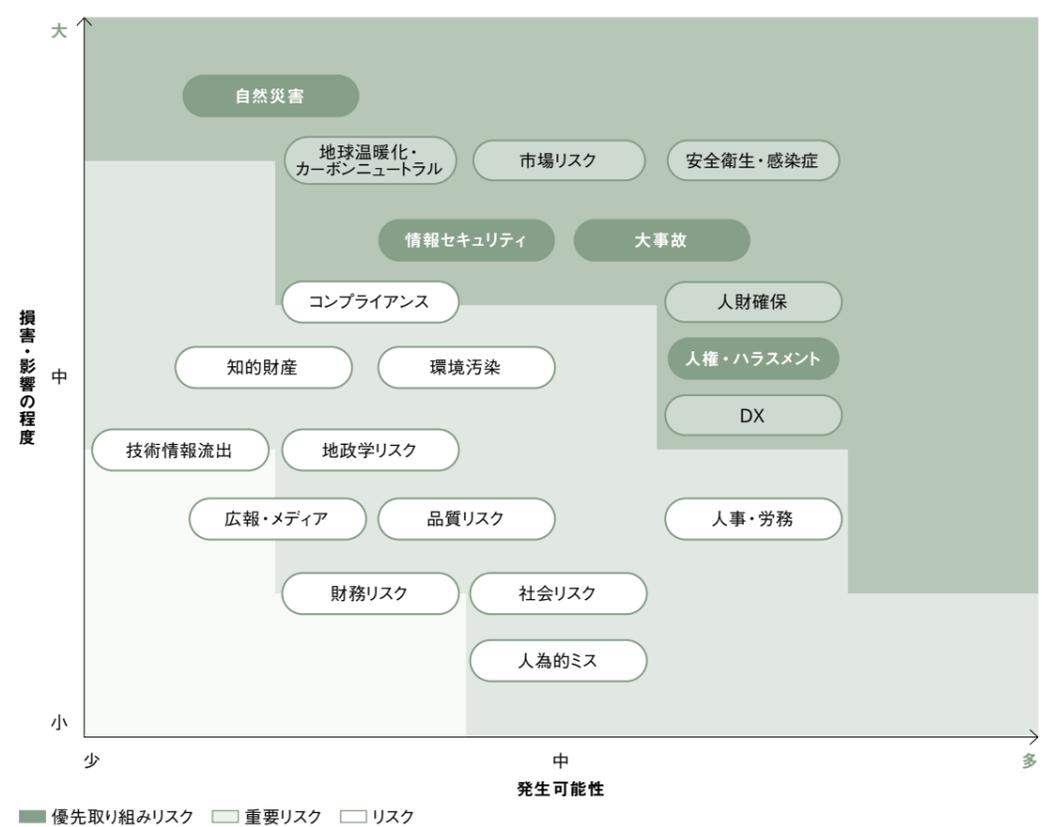
「自然災害」については栃木・岐阜工場のBCP策定を完了、「情報セキュリティ」については専門部署のデジタル推進部を設置、更に「人権・ハラスメント」については人権DDや人権ホットラインを設置するなど、各種対応を実施することでリスクの軽減に取り組みました。

また2025年度の優先取り組みリスクについては、「大事故」を加えた4つのリスクに対して重点的に対策を講じていきます。

個人情報に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社グループは、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要事項とし、「個人情報保護方針」を定めています。この基本方針に則り、「個人情報保護規程」に個人情報の適切な取り扱い方法及び保護の為の社内組織体制を定めています。

リスクマッピング



情報開示

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただくことも重要と考え、説明会、見学会などさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

ディスクロージャー・ポリシー

基本方針

当社は、適時・適正かつ公正・公平な情報開示を行います。株主をはじめステークホルダーへ正確な情報が伝達できるよう、情報開示にあたっては、平易かつ具体的な記載を行うよう努めます。

開示方法

当社は、金融商品取引法などの関係法令を遵守し、東京証券取引所の「適時開示規則」に基づき、開示が義務付けられている情報は、TDnetおよびプレスリリースを通じて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲示します。

また、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、株主、投資家やほかのステークホルダーにとって有用であると当社が判断する情報については、ホームページやメディアを通じて、迅速かつ公平な情報開示に努めます。

沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止や情報開示の公平性確保の為、四半期ごとの決算において、決算期日の約2週間前より「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントおよびご質問への回答を控えています。ただし、沈黙期間中であっても、東京証券取引所の上場規程などに従って、業績や配当予想の修正などに関する適時開示を行うことがあります。

経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行い、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

決算説明資料の充実

業績や経営に対する理解を深めていただく為に、決算説明資料の充実に努めています。決算説明資料においては、業績の概要についてポイントを記載するなど分かりやすさを意識し改善に取り組んでいます。また、2024年度通期決算から、機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会における質疑応答を含む議事録をホームページに掲載し、決算説明会に出席された方だけでなく、広く投資家の方々に伝わるよう公平な情報発信と理解促進に努めています。

④ 決算説明会資料 <https://www.soc.co.jp/ir/document/document03/>
④ 【説明・質疑応答】2024年度(2025年3月期)決算説明会(外部サイト) <https://finance.logmi.jp/articles/381891>

株主・投資家との対話の実施状況について

機関投資家・証券アナリストに向けて、本決算・中間決算後に決算説明会を開催しています。決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。そのほかにも国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、株主をはじめとする投資家や証券アナリストへの迅速かつ公平な情報発信と対話を進めることで、市場との情報の非対称性を縮小し、企業価値向上を目指します。2024年度に当社が行った、株主・投資家との対話の実施状況は、次の通りです。

主な対応者

- ・決算説明会: 社長、企画部管理部担当役員、IR担当部門
- ・個別の対話: 企画部管理部担当役員、IR担当部門

対話を行った株主・投資家の概要

国内外の機関投資家と127回、のべ約87社との対話を実施しました。

④ 上記の内訳の詳細 <https://www.soc.co.jp/ir/disclosure/>

対話における主なテーマ・関心事項

セメント販売価格の値上げの交渉状況、使用する石炭の価格動向、国内セメント需要の動向、静電チャック事業の動向、株主還元の見え方など

対話における意見の経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

株主・投資家との対話で把握した意見は、四半期ごとに取締役会へ報告し、改善すべき事項の検討、経営計画・戦略などの策定に役立てています。

決算説明会における質疑の例

- ・セメント価格の値上げと今後の見通しについて
- ・新材料事業の静電チャック(ESC)について
- ・事業別の中期経営計画目標と今期の計画の差について

第三者検証報告書

本書に記載された国内連結会社を含む当社グループにおける2024年度温室効果ガス排出量の実績情報について独立した立場の外部第三者検証機関より検証を受けた結果、その算定値の妥当性について保証を取得しました。

温室効果ガス排出量 検証報告書

住友大阪セメント株式会社 御中

総合認証機関
JACO
2025年8月7日
株式会社 日本環境認証機構
東京都千代田区神田鍛冶町 3-4

代表取締役社長 **岡島善明**

株式会社 日本環境認証機構（以下、「当社」）は、国内連結会社を含む住友大阪セメント株式会社（以下、「組織」）により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織の統合報告書（以下、「報告書」という）に報告された2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。検証の目的は、報告情報の信頼性および正確性など、報告情報の信憑性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

- 1) 組織の84拠点の事業活動に伴うスコープ1及びスコープ2温室効果ガス排出量
- 2) 組織の定義に基づくスコープ3温室効果ガス排出量（カテゴリ1～7、9、10、12、13）

組織内部での再検討結果及び当社の検証結果に基づき、組織は検証に供された「2024年度CO₂排出量」のデータの一部を修正した。温室効果ガス排出量を算定し、報告する責任は組織にあり、当社の責任は、独立の立場から組織によって算定された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2. 検証手続

当社は、ISO 14064-3:2019, Greenhouse gases – Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定結果の公表における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報（データ）のサンプリングによる検証

限定的保証水準の検証で適用される検証活動は、その性質、時期及び範囲が、合理的保証水準の検証ほど広くない。

3. 検証の結論

当社が実施したプロセス及び手順に基づくと、組織の温室効果ガス排出量声明に、次の事項を示す根拠は存在しない。

- ・重要性の観点から正しいとはいえない、また、温室効果ガスデータ及び情報の公正な報告とはいえない。
- ・GHGの定量化、モニタリング及び報告に関する関連国際規格、又は関連する国家規格若しくは国内慣行を遵守して、作成されているとはいえない。

検証された温室効果ガス排出量

スコープ1: 7,307千t-CO₂e、スコープ2: 159千t-CO₂e、スコープ3: 1,079千t-CO₂e
以上

【検証の独立性、客観性】 組織と当社検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。

非財務情報ハイライト

経済

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生産数量(セメント事業)						
セメント生産数量	千t	10,041	10,085	9,546	8,850	8,553
クリンカ生産数量	千t	8,480	8,606	8,240	7,626	7,339
混合セメント	千t	2,260	1,942	1,640	1,457	1,445

環境

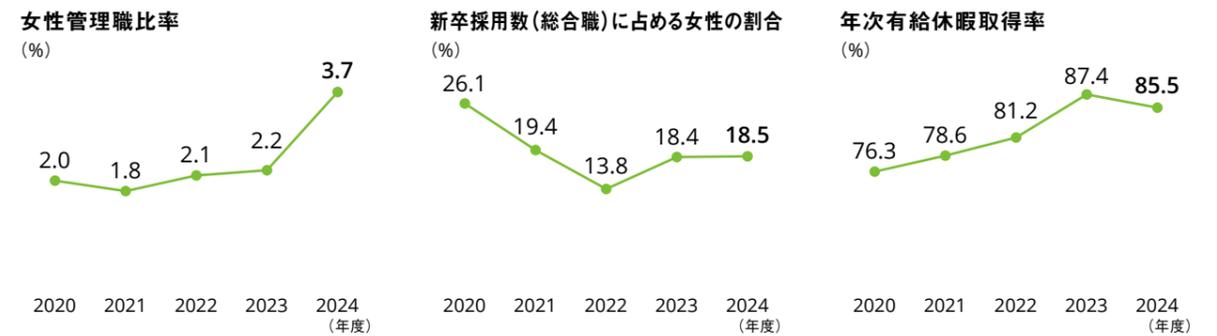
	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境負荷データ(グループ別計)						
GHG総排出量(CO ₂ 換算)	千t-CO ₂ eq	8,896	8,989	8,425	7,712	7,446
【内訳】Scope1	千t-CO ₂ eq	8,700	8,810	8,230	7,540	7,307
Scope2	千t-CO ₂ eq	196	179	195	172	159
【参考】GHG総排出量(ネットCO ₂ 換算)	千t-CO ₂ eq	8,134	8,248	7,716	7,188	6,900
Scope3	千t-CO ₂ eq	1,198	1,213	1,229	1,060	1,079
(以下、セメント事業)						
グロスGHG総排出原単位(CO ₂ 換算)	kg-CO ₂ eq/t-cement	795	799	803	783	783
うち、エネルギー起源CO ₂ 排出原単位	kg-CO ₂ /t-cement	274	275	274	269	263
ネットGHG総排出原単位(CO ₂ 換算)*1	kg-CO ₂ eq/t-cement	719	725	728	724	716
NOx(窒素酸化物)排出量	t	14,340	16,174	14,327	12,631	12,471
SOx(硫黄酸化物)排出量	t	1,095	1,175	1,219	1,099	1,421
ばいじん排出量	t	143	218	99	120	173
ダイオキシン類排出量	g-TEQ	0.41	0.18	0.22	0.36	0.93
セメント製造に関する総エネルギー消費量*2	PJ	30,711	31,009	29,385	26,818	25,656
セメント製造に関する総エネルギー原単位*2,3	MJ/t-cement	3,059	3,075	3,078	3,030	3,000
熱エネルギー代替率	%	31	31	30	39	43
※石炭など(化石エネルギー)代替率*4,5						
代替率のうち、バイオマス燃料比率*4,5,6	%	5	5	5	5	5
石炭使用量	千t	1,232	1,272	1,144	1,063	1,051
【内訳】セメント製造	千t	651	694	641	565	542
発電	千t	580	577	503	498	509
自家発電比率*7	%	78	79	77	78	78
廃熱発電比率	%	7	7	9	7	7
バイオマス発電比率	%	14	17	15	15	15
資源リサイクル(セメント事業)						
廃棄物・副産物 受入数量*8	千t	5,210	5,233	4,922	4,775	4,661
原単位	kg/t-cement	519	519	516	540	545
廃プラスチック受入数量(リサイクル+有価品)	千t	62	64	66	83	100
木質チップ受入数量(リサイクル+有価品)	千t	401	429	399	407	392
一般焼却灰受入数量	千t	61	62	61	74	85
災害廃棄物受入数量	千t	21	5	0	2	0
生物多様性の保全						
鉱山緑化面積	千m ²	52	22	4	22	14

*1 ネットGHG総排出原単位(CO₂換算)=グロスGHG総排出原単位(CO₂換算)-非化石エネルギー起源(廃棄物由来)GHG排出原単位(CO₂換算) WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)のネットCO₂排出の考え方にに基づき、バイオマス・廃棄物など非化石エネルギー起源(廃棄物由来)GHG排出原単位(CO₂換算)から除く
 *2 非化石エネルギー由来は除く(省エネ法 定期報告書ベース)
 *3 省エネ法に基づくベンチマーク制度におけるセメント製造業のベンチマークを達成
 *4 2023年度より施行「改正省エネ法」の算定基準を適用(2023年度の実績より、代替熱エネルギーにおける発熱量の評価方法が変更)
 *5 過年度の実績も含め、普通ポルトランドセメント製造における算定値の表記に変更(従来は、セメント全品の製造における代替率を表記)
 *6 バイオマス燃料:木質バイオマス・汚泥燃料
 *7 廃熱発電比率、バイオマス発電比率は自家発電比率の内数
 *8 廃プラスチック受入数量、木質チップ受入数量、一般焼却灰受入数量、災害廃棄物受入数量は廃棄物・副産物受入数量の内数

社会

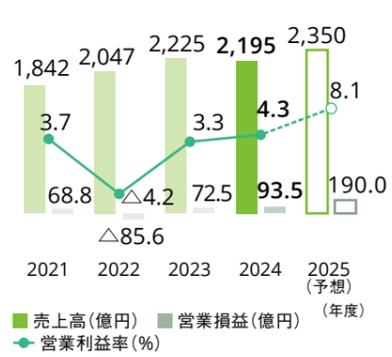
	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
雇用(単体)						
従業員数(単体)*9,10	人	1,203	1,232	1,243	1,254	1,312
	従業員					
	臨時従業員	118	114	110	110	118
(連結)	従業員	3,065	3,068	2,896	2,886	2,952
従業員女性比率	%	11.3	12.1	13.0	13.1	14.1
管理職数	人	441	439	433	414	410
管理職 女性数	人	9	8	9	9	15
管理職 女性比率	%	2.0	1.8	2.1	2.2	3.7
平均勤続年数	年	18.5	19.4	19.1	19.2	18.9
	男性	15.8	15.8	16.0	16.2	15.4
	女性	25.7	21.4	22.2	22.6	25.4
年齢別人数	人	262	288	283	271	279
	30歳未満	342	294	273	273	269
	30-39歳	333	411	429	431	447
	40-49歳	9	25	36	53	63
	50-59歳	9.1	14.0	0.0	11.9	8.1
	60歳以上	1.2	2.3	1.8	2.6	1.8
入社3年以内の離職率	%	100	100	100	100	100
自己都合退職率	%	100	100	100	100	100
労働組合員数*11	人	819	830	828	834	831
労働組合加入割合(一般社員)	%	100	100	100	100	100
働き方(単体)						
労働時間(所定労働時間:1,860時間)	時間/年	1,860	1,864	1,862	1,838	1,838
有給休暇取得日数*12	日/年	15.0	15.4	16.2	17.3	16.8
年次有給休暇取得率*12	%	76.3	78.6	81.2	87.4	85.5
新卒採用数(総合職)に占める女性の割合	%	26.1	19.4	13.8	18.4	18.5
介護休業取得者数	人	0	0	0	0	0
障がい者雇用率*13	%	1.83	2.07	2.62	2.65	2.72
育児休業取得者数	人	1	5	11	12	9
	男性	5	6	4	4	7
	女性	100	100	100	100	100
育児休業復職率	%	26	55	54	48	65
教育・研修日数(本社主催)	日数	26	55	54	48	65
安全衛生*14						
死亡災害件数	件	0	0	0	0	0
	直接雇用	0	0	0	0	0
	間接雇用*15	2	3	4	3	2
休業災害件数	件	3	1	3	5	10
	直接雇用	3	3	9	1	7
	間接雇用	4	11	8	8	8
不労災害件数	件	0.00	3.49	5.86	0.00	9.25
	直接雇用	0.00	0.00	2.34	0.00	1.16
	間接雇用	0.00	0.00	2.34	0.00	1.16
直接雇用従業員の災害度数率	TRIR*16	0.00	3.49	5.86	0.00	9.25
	LTIR*17	0.00	0.00	2.34	0.00	1.16
知的財産						
特許出願件数*18	件	251	153	178	186	218
特許保有件数*18	件	2,060	2,120	1,866	1,925	1,944

*9 従業員数は年度末有価証券報告書に基づく(出向者・契約社員を除き、逆出向・嘱託社員は含む)
 *10 臨時従業員数は契約社員のみ
 *11 労働組合員数は年度末有価証券報告書に基づく(出向者を含む)
 *12 有給休暇取得日数・取得率は労働組合員平均
 *13 6月1日調査時点
 *14 安全衛生に関する数値は暦年にて算定
 *15 間接雇用:従業員ではないが、労働または職場が組織の管理下にある労働者(協力会社)
 *16 TRIR=100万時間当たり負傷者数(不労・休業・死亡災害者数)(集計範囲:当社セメント4工場)
 *17 LTIR=100万時間当たりの休業・死亡災害者数(集計範囲:当社セメント4工場)
 *18 件数は国内外の合計

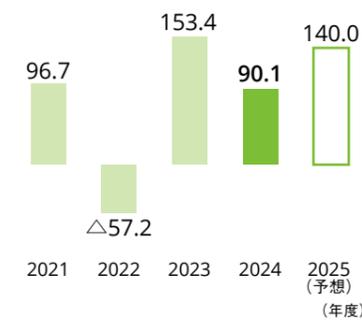


連結財務ハイライト

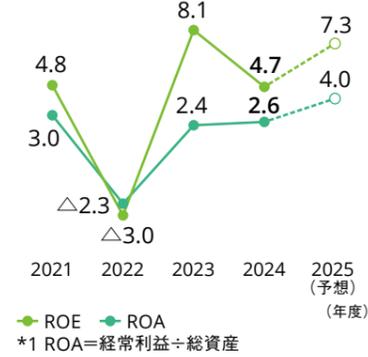
売上高・営業損益と営業利益率 (%)



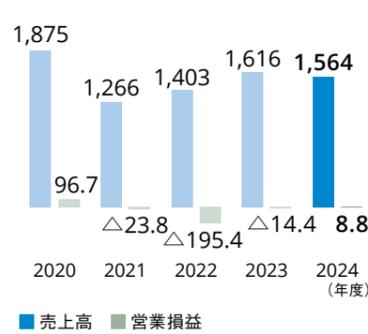
親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



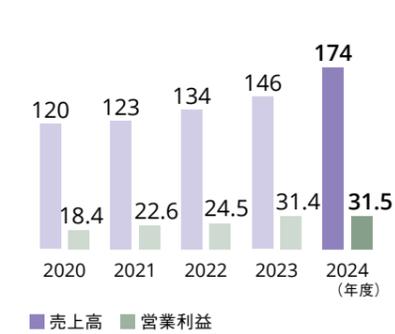
ROE/ROA*1 (%)



セメント事業 売上高/営業損益*5 (億円)



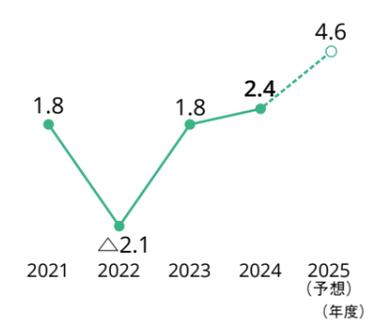
鉱産品事業 売上高/営業利益 (億円)



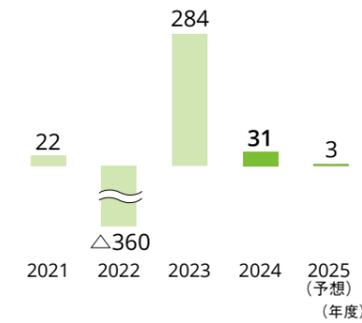
建材事業 売上高/営業利益 (億円)



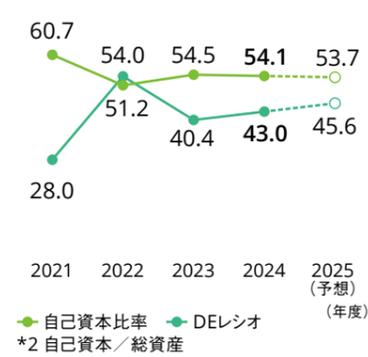
ROIC (%)



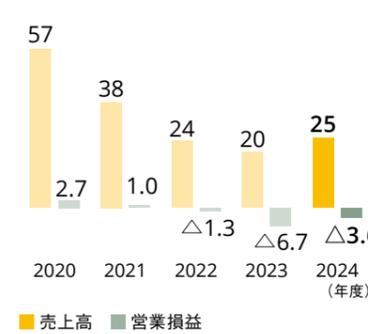
フリーキャッシュ・フロー (億円)



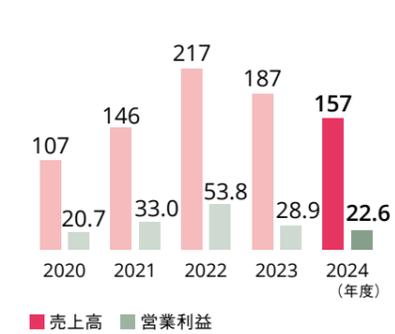
自己資本比率*2とDEレシオ (%)



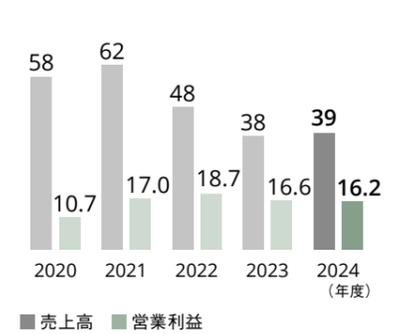
光電子事業 売上高/営業損益 (億円)



新材料事業 売上高/営業利益 (億円)



その他事業 売上高/営業利益*5,6 (億円)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度*4	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	2,342	2,341	2,448	2,511	2,452	2,393	1,842	2,047	2,225	2,195
売上原価	1,755	1,768	1,902	2,008	1,935	1,882	1,421	1,758	1,764	1,694
販売費及び一般管理費	351	357	357	361	355	344	352	374	389	407
営業損益	236.1	215.3	189.9	141.8	161.3	166.3	68.8	△85.6	72.5	93.5
経常損益	245.6	226.3	201.5	158.0	169.5	176.4	98.3	△78.5	84.8	93.7
親会社株主に帰属する当期純損益	161.1	162.1	146.6	78.0	109.2	117.2	96.7	△57.2	153.4	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	326	292	265	293	323	328	183	△161	437	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△177	△248	△200	△188	△189	△161	△198	△154	△218
フリーキャッシュ・フロー	169	115	17	92	135	139	22	△360	284	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△161	△66	△158	△130	△109	△80	373	△244	△53
現金及び現金同等物の期末残高	314	267	221	153	158	186	131	145	187	165
会計年度末:										
純資産	1,772	1,959	2,042	1,941	1,987	2,058	2,032	1,846	1,968	1,937
総資産	3,257	3,368	3,400	3,248	3,211	3,297	3,311	3,566	3,563	3,530
1株当たりデータ(円):*3										
純損益	39.43	39.93	36.12	199.15	283.21	304.56	262.77	△166.79	447.85	270.37
配当金	8.0	10.0	11.0	110.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0
株主資本	432.67	478.48	498.81	4,985.49	5,101.00	5,397.31	5,778.40	5,326.24	5,674.61	5,793.86

*3 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2018年度の1株当たり純利益、株主資本は期首に併合が行われたと仮定して算定しています。配当金については併合後の基準です。
*4 2021年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」などを適用しています。

*5 2024年度より、当社のグループ会社である千代田エンジニアリング㈱において、報告セグメントの区分を「その他」から「セメント」に変更しています。なお、2023年度の数値については、変更後の区分に組み替えています。
*6 2020年度～2022年度の業績には電池材料事業の売上高・営業利益を含みます。(電池材料事業は2022年5月1日付にて事業譲渡済み)

インテグレーション
価値創造ストーリー
価値創造戦略
サステナビリティ

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,724	16,554
受取手形、売掛金及び契約資産	43,334	40,992
電子記録債権	8,829	7,912
商品及び製品	11,721	11,241
仕掛品	94	70
原材料及び貯蔵品	23,771	23,482
短期貸付金	380	377
その他	2,334	3,553
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	109,155	104,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,341	183,038
減価償却累計額	△130,629	△131,306
建物及び構築物(純額)	49,712	51,731
機械装置及び運搬具	492,651	508,169
減価償却累計額	△428,582	△442,082
機械装置及び運搬具(純額)	64,068	66,087
土地	39,084	39,067
建設仮勘定	12,962	16,280
その他	39,949	40,472
減価償却累計額	△21,279	△21,849
その他(純額)	18,669	18,623
有形固定資産合計	184,499	191,789
無形固定資産		
のれん	63	31
その他	3,580	3,435
無形固定資産合計	3,643	3,467
投資その他の資産		
投資有価証券	44,850	39,372
長期貸付金	4,531	4,305
繰延税金資産	994	1,014
退職給付に係る資産	3,803	4,171
その他	4,927	4,831
貸倒引当金	△121	△66
投資その他の資産合計	58,985	53,629
固定資産合計	247,128	248,886
資産合計	356,283	353,029

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,801	28,266
電子記録債務	2,828	2,356
短期借入金	25,273	18,822
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	8,228	8,648
未払法人税等	3,032	1,685
賞与引当金	2,538	2,688
その他	16,639	16,275
流動負債合計	89,342	83,742
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	26,027	25,863
繰延税金負債	9,570	9,558
役員退職慰労引当金	122	125
PCB廃棄物処理費用引当金	2	1
退職給付に係る負債	922	1,013
株式給付引当金	65	127
資産除去債務	258	263
その他	13,196	13,672
固定負債合計	70,166	75,626
負債合計	159,508	159,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	10,488	10,466
利益剰余金	119,016	119,737
自己株式	△311	△992
株主資本合計	170,847	170,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,702	18,394
為替換算調整勘定	345	451
退職給付に係る調整累計額	1,450	1,385
その他の包括利益累計額合計	23,498	20,231
非支配株主持分	2,430	2,562
純資産合計	196,775	193,660
負債純資産合計	356,283	353,029

連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	222,502	219,465
売上原価	176,364	169,388
売上総利益	46,137	50,077
販売費及び一般管理費	38,886	40,725
営業利益	7,251	9,351
営業外収益		
受取利息	118	138
受取配当金	1,399	1,300
為替差益	425	—
持分法による投資利益	67	—
受取賃貸料	127	188
その他	779	645
営業外収益合計	2,919	2,273
営業外費用		
支払利息	893	1,029
為替差損	—	516
持分法による投資損失	—	0
その他	800	711
営業外費用合計	1,693	2,258
経常利益	8,476	9,367
特別利益		
固定資産売却益	27	75
投資有価証券売却益	11,366	4,361
特別利益合計	11,393	4,436
特別損失		
固定資産除却損	1,229	1,013
固定資産売却損	7	2
減損損失	—	14
特別損失合計	1,236	1,030
税金等調整前当期純利益	18,633	12,773
法人税、住民税及び事業税	3,656	2,542
法人税等調整額	△540	1,022
法人税等合計	3,116	3,564
当期純利益	15,517	9,208
非支配株主に帰属する当期純利益	178	200
親会社株主に帰属する当期純利益	15,339	9,008

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	15,517	9,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	△3,309
為替換算調整勘定	38	92
退職給付に係る調整額	1,068	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	71	16
その他の包括利益合計	784	△3,266
包括利益	16,301	5,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,122	5,741
非支配株主に係る包括利益	179	200

連結株主資本等変動計算書

		(百万円)				
		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高		41,654	10,551	107,791	△272	159,724
当期変動額						
剰余金の配当				△4,114		△4,114
親会社株主に帰属する当期純利益				15,339		15,339
自己株式の取得					△71	△71
自己株式の処分			21		32	53
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△84			△84
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		—	△63	11,225	△39	11,122
当期末残高		41,654	10,488	119,016	△311	170,847

		(百万円)					
		その他の包括利益累計額					
		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高		22,093	239	382	22,714	2,152	184,591
当期変動額							
剰余金の配当							△4,114
親会社株主に帰属する当期純利益							15,339
自己株式の取得							△71
自己株式の処分							53
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△84
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△390	106	1,068	783	277	1,061
当期変動額合計		△390	106	1,068	783	277	12,183
当期末残高		21,702	345	1,450	23,498	2,430	196,775

		(百万円)				
		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高		41,654	10,488	119,016	△311	170,847
当期変動額						
剰余金の配当				△4,037		△4,037
親会社株主に帰属する当期純利益				9,008		9,008
自己株式の取得					△5,176	△5,176
自己株式の処分					224	224
自己株式の消却			0		4,271	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			△4,271	△4,249		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		—	△21	721	△680	18
当期末残高		41,654	10,466	119,737	△992	170,865

		(百万円)					
		その他の包括利益累計額					
		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高		21,702	345	1,450	23,498	2,430	196,775
当期変動額							
剰余金の配当							△4,037
親会社株主に帰属する当期純利益							9,008
自己株式の取得							△5,176
自己株式の処分							224
自己株式の消却							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△3,307	106	△64	△3,266	132	△3,133
当期変動額合計		△3,307	106	△64	△3,266	132	△3,114
当期末残高		18,394	451	1,385	20,231	2,562	193,660

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,633	12,773
減価償却費	21,660	22,573
減損損失	—	14
のれん償却額	31	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△374	△341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△35
受取利息及び受取配当金	△1,517	△1,438
支払利息	893	1,029
為替差損益(△は益)	△336	51
持分法による投資損益(△は益)	△67	0
固定資産売却益	△27	△75
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	287	186
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,366	△4,361
売上債権の増減額(△は増加)	△3,020	3,941
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,544	788
仕入債務の増減額(△は減少)	1,658	△3,011
その他	5,904	△3,739
小計	44,960	28,393
利息及び配当金の受取額	1,542	1,445
利息の支払額	△860	△993
法人税等の支払額	△1,911	△3,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,731	24,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△28,882	△27,645
固定資産の売却による収入	68	111
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	13,820	5,849
貸付けによる支出	△697	△681
貸付金の回収による収入	391	582
その他	△46	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,350	△21,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,051	△6,450
長期借入れによる収入	8,700	8,580
長期借入金の返済による支出	△7,847	△8,323
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	△5,000	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	29,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△39,000	—
自己株式の売却による収入	53	224
自己株式の取得による支出	△71	△5,176
配当金の支払額	△4,114	△4,037
非支配株主への配当金の支払額	△44	△67
その他	△20	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,395	△5,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,162	△2,150
現金及び現金同等物の期首残高	14,500	18,662
現金及び現金同等物の期末残高	18,662	16,511

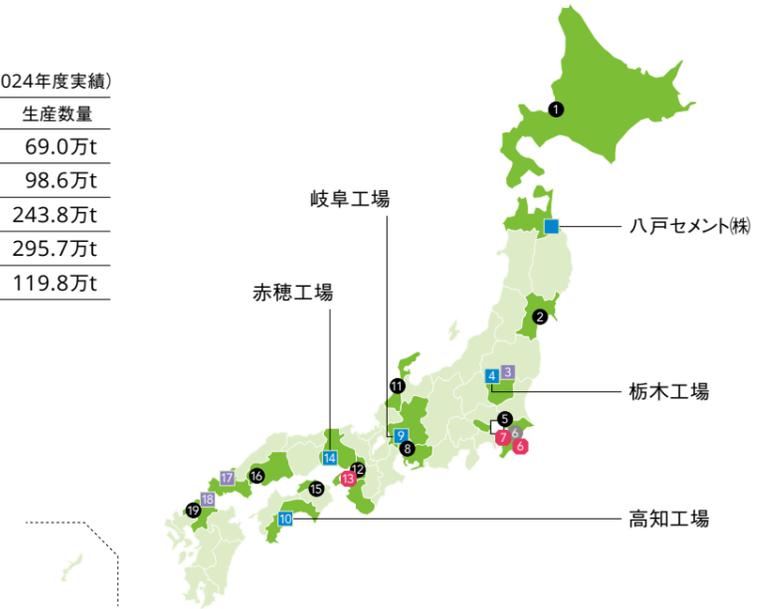
ネットワーク (2025年3月31日現在)

セメント製造拠点 (2024年度実績)

拠点名	生産数量
栃木工場	69.0万t
岐阜工場	98.6万t
赤穂工場	243.8万t
高知工場	295.7万t
八戸セメント(株)	119.8万t

※ 混合工場を除く

- 本社
- 支店
- セメント製造拠点
- 石灰石事業所
- 高機能品事業所
- 研究所



国内ネットワーク

拠点名	所在地
① 札幌支店	北海道札幌市
② 東北支店	宮城県仙台市
③ 唐沢鉱業所	栃木県佐野市
④ 栃木工場	栃木県佐野市
□ 本社	東京都港区
⑤ 東京支店	東京都港区
⑥ 船橋事業所	千葉県船橋市
⑦ 新規技術研究所	千葉県船橋市
⑧ セメント・コンクリート研究所	千葉県船橋市
⑨ 市川事業所	千葉県市川市
⑩ 名古屋支店	愛知県名古屋市
⑪ 岐阜工場	岐阜県本巣市
⑫ 高知工場	高知県須崎市
⑬ 北陸支店	石川県金沢市
⑭ 大阪支店	大阪府大阪市
⑮ 貝塚事業所	大阪府貝塚市
⑯ 赤穂工場	兵庫県赤穂市
⑰ 四国支店	香川県高松市
⑱ 広島支店	広島県広島市
⑲ 山口事業所	山口県長門市
⑳ 小倉事業所	福岡県北九州市
㉑ 福岡支店	福岡県福岡市

海外ネットワーク

拠点名	所在地
東莞住創光電子技術有限公司	中国広東省
上海事務所	中国上海市
住龍納米技術材料(深圳)有限公司	中国広東省
SOC AMERICA INC.	米国ニュージャージー州
SOC OCEANIA PTY. LTD.	豪州ニューサウスウェールズ州

主なグループ会社

会社名	業種
八戸セメント(株)	セメント製造業
和歌山高炉セメント(株)	高炉セメント製造業
エスオーシー物流(株)	内航海運業
エスオーシーマリン(株)	船舶貸渡業、荷役請負業
大窯ホールディングス(株)	持株会社
タイヨウ汽船(株)	船舶貸渡業
和泉運輸(株)	特定貨物自動車運送業
スミセ建材(株)	セメント・生コンクリート卸売業
東海スミセ販売(株)	セメント・生コンクリート卸売業
北浦エスオーシー(株)	セメント・生コンクリート卸売業
泉工業(株)	砕石卸売業、セメント製造作業請負業
東京エスオーシー(株)	生コンクリート製造業
千代田エンジニアリング(株)	電気設備工事業
エスオーエンジニアリング(株)	設備工事業
(株)中研コンサルタント	建設コンサルタント業
秋芳鉱業(株)	石灰石の採掘、販売業
滋賀鉱産(株)	石灰石の採掘、販売業
(株)エステック	土木工事業
(株)SNC	コンクリート製品製造、土木工事業
(株)クリコン	ヒューム管ならびにその他コンクリート製品の製造、販売業
(株)スミテック	光通信機器、電子機器製造業
住友セメントシステム開発(株)	情報サービス業

用語集

<p>一般用語</p>	
<p>温室効果ガス(GHG)</p>	<p>温室効果ガス(GHG＝Greenhouse Gas)は、大気中に存在し、地表から放射される赤外線を吸収して再放射することで温室効果をもたらず気体の総称。これにより、地球の表面温度が上昇する。代表的な温室効果ガスには二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、フロン類(HFCs、PFCs)などがある。これらのガスは化石燃料の燃焼、農業活動、工業プロセス、廃棄物管理などから排出される。温室効果ガスの増加は地球温暖化の主な原因とされており、気候変動や環境への影響が懸念されている。温室効果ガスの削減は、持続可能な未来を実現する為の重要な課題であり、国際的な協力や技術革新を通じて、排出量の削減が求められている。</p>

<p>セメント事業</p>	
<p>キルン(セメントロータリー)</p>	<p>セメント製造に使用される回転式の窯。原料を連続的に投入し、重油や石炭等の化石エネルギーに加え、それらの代替となる多様な廃棄物や副産物を熱エネルギーとして使用し、原料を高温(最高1,450℃)で焼成することによりクリンカを生成する。キルンは、効率的なセメント生産を支える重要設備であり、セメントの品質や生産量に直接影響を与える。当社グループでは栃木工場・岐阜工場・赤穂工場・高知工場・八戸セメント(株)の5工場で合計8本のキルンが稼働中。</p>

<p>クリンカ(Clinker)</p>	<p>主原料である石灰石、粘土、珪石、酸化鉄やそれらの代替となる廃棄物や副産物を、最高1,450℃に達するキルンで高温焼成後に冷却されることにより生成される焼塊。セメントの中間製品で、セメントの強度や品質を決定する重要な要素。生成されたクリンカは、セメントの硬化速度を調整する役割を果たす石膏や、石灰石をはじめとする少量混合成分を混合粉碎することで、セメントが完成する。</p>
-----------------------------	---

<p>プロセス起源CO₂</p>	<p>セメント製造において発生する二酸化炭素(CO₂)のうち、主に主原料である石灰石(CaCO₃)がキルンで高温焼成される際に酸化カルシウム(CaO)と二酸化炭素(CO₂)に分解される脱炭酸反応によって発生するCO₂。セメント製造におけるCO₂排出量の約60%を占めており、残りの約40%は、石炭などの化石エネルギーの使用によって発生するエネルギー起源CO₂。セメント業界では、CO₂排出量削減の為に、CO₂回収・利用技術や、代替材料の使用等の取り組みが進められている。</p>
------------------------------------	---

<p>CO₂再資源化人工石灰石</p>	<p>廃石膏ボードや、一般焼却灰などの廃棄物に含まれるカルシウム(Ca)と二酸化炭素(CO₂)を結合させる「CaとCO₂のデュアル・リサイクル技術」により、人工的に生成される炭酸カルシウム(CaCO₃)。NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「グリーンイノベーション(GI)基金事業」による成果物であり、CO₂を鉱物として永久に固定化することが可能。廃棄物とCO₂の再資源化により、CO₂排出量削減だけでなく、最終処分場の延命化による循環型社会の構築に貢献する。当社グループでは、栃木工場内にCO₂再資源化人工石灰石の製造試験設備を構築し、安定生産に向けた試験を進めるとともに、セメント原料や、さまざまな産業における充填材利用の為の研究開発を推進中。</p>
---------------------------------------	--

<p>カーボンリサイクルセメント(CRC)</p>	<p>現行のセメント原料である天然石灰石の代替として、セメント工場由来の排ガス中の二酸化炭素(CO₂)と廃棄物由来のカルシウム成分から生成したCO₂再資源化人工石灰石を原料に使用して製造されたセメント。当社グループにおいて製造方法・用途等の研究開発を進めている。天然石灰石の使用量を減らし、その代替としてCO₂再資源化人工石灰石を使用することで、製造工程において新たに発生する天然石灰石由来のプロセス起源CO₂を抑制するとともに、廃棄物の資源循環にも貢献する。</p>
----------------------------------	--

<p>CO₂の鉱物固定化(鉱物化)</p>	<p>二酸化炭素(CO₂)を化学的に安定な炭酸塩鉱物として固定化する技術。CO₂をアルカリ土類金属(カルシウムやマグネシウムなど)と反応させることでCO₂を半永久的に鉱物中に固定化でき、長期にわたって安全にCO₂を貯留する方法として期待されている。</p>
---	--

<p>CCU(Carbon Capture and Utilization)</p>	<p>二酸化炭素(CO₂)を大気中に排出せずに回収し、有効利用する技術。主にエネルギー産業や重工業などの大規模排出源からCO₂を回収し、それを化学品や燃料の製造、油田の油層への圧入による原油回収などの用途に利用される。CCU技術は、CO₂の排出量削減に寄与し、循環型経済の構築に貢献する技術として注目されている。</p>
---	---

<p>CCS(Carbon Capture and Storage)</p>	<p>二酸化炭素(CO₂)を大気中に放出せずに回収し、地中に貯留する技術。主に、エネルギー産業や重工業などの大規模な排出源からCO₂を回収し、圧縮して帯水層や枯渇油・ガス田などの地層に注入することにより、温室効果ガスの排出を削減する。CCS技術は、特にエネルギー産業や重工業において重要視されており、各国で実証プロジェクトが進行中。</p>
---	--

<p>CCUS(Carbon Capture, Utilization and Storage)</p>	<p>CCU(Carbon Capture and Utilization)技術によるCO₂の有効利用とCCS(Carbon Capture and Storage)技術によるCO₂の地中貯留の総称。</p>
---	--

<p>ブルーカーボン</p>	<p>沿岸や海洋生態系が光合成により大気中の二酸化炭素(CO₂)を取り込み、その後、海底や深海に蓄積される炭素のこと。「グリーンカーボン」は陸上の植物が光合成によって大気中のCO₂を吸収し、有機炭素化合物として貯留するのに対し、ブルーカーボンの主要な吸収源には、藻場、塩性湿地、干潟、マングローブ林などがある。これらの生態系の保全と拡大は、地球温暖化対策として重要視されており、国際的な取り組みが進められているが、CO₂を吸収するだけでなく、水質浄化や生物多様性の保全など、多面的な価値を持っている。</p>
-----------------------	---

<p>光電子事業</p>	
<p>LN変調器</p>	<p>光通信用品のLN(リチウムナイオベート)変調器は、世界中に張り巡らせた光通信システム(光ファイバーケーブルを使ってデータを伝送するシステム)において、電気信号を光信号に変換(変調)する役割を担い、光通信システムの心臓とも言える最重要部品の一つ。当社は1T(テラ)以上の高速大容量化に対応した変調器を新たに製品ラインナップ化。</p>

<p>新材料事業</p>	
<p>静電チャック(ESC)</p>	<p>静電チャック(ESC＝Electric Static Chuck)は、半導体製造装置に搭載され、電気的な力で対象物を吸着し、固定する役割を果たす部品。静電気で保持する為、傷やダメージが少なく、真空下でも均一な力で吸着できるのが特徴。当社が製造・販売する静電チャックは自社で製造した炭化ケイ素(SiC)と、アルミナを複合化して使用している為、アルミナ製の静電チャックに比べて耐電圧や吸着力等において高い性能を有す。</p>

<p>日本固有の用語</p>	
<p>物流2024年問題</p>	<p>「働き方改革関連法」等の改正により、2024年4月からトラックドライバーの時間外労働が年間960時間に制限されることで生じるさまざまな問題の総称。ドライバー不足や輸送能力の低下等が懸念されており、荷待ち・荷役・荷卸し時間の短縮等、労働環境の改善が求められている。</p>

<p>GXリーグ(グリーントランスフォーメーションリーグ)</p>	<p>日本が2050年までにカーボンニュートラルを達成する為に経済産業省が主導し、設立された官民連携の枠組み。企業、政府、学術機関が協力し、持続可能な社会の実現を目指す。主な活動には、排出量取引制度(GX-ETS)などの制度や市場ルールの形成、ビジネス機会創出支援などが含まれる。参加企業は、自社の温室効果ガス排出量削減目標を掲げ、脱炭素技術の開発や新しいビジネスモデルの構築を通じて、脱炭素と経済成長の両立を図る。当社は2023年4月の設立当初より参画。</p>
--	--

<p>NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)</p>	<p>日本のエネルギー・環境分野および産業技術の研究開発を支援する国立研究開発法人。持続可能な社会の実現に向けて、革新的な技術の創出と社会実装を促進することを目的としている。主な活動には、委託研究や補助金の提供を通じた技術開発支援、実証試験の推進、産学官連携の促進などが含まれる。特に、新エネルギー、省エネルギー、カーボンニュートラルなどの分野において、将来の産業競争力の基盤となる技術の開発を支援している。</p>
--	--

<p>グリーンイノベーション基金(GI基金)</p>	<p>経済産業省が2050年までのカーボンニュートラル達成を目指して設立した総額2兆7,564億円の基金(2024年11月現在)。NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)が運営し、最長10年間にわたり、企業や研究機関の新規技術の研究開発、実証、社会実装を長期的に支援。再生可能エネルギー、次世代型太陽電池、大規模水素サプライチェーンの構築など、カーボンニュートラルに貢献する技術開発プロジェクト等が支援対象で、当社は2022年に本基金の事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発」プロジェクトの「CO₂回収型セメント製造プロセスの開発」において、「多様なカルシウム源を用いた炭酸塩化技術の確立」を提案しテーマとして採択された。「CO₂再資源化人工石灰石」は本基金事業の研究開発成果の一つ。</p>
-----------------------------------	---

<p>会社概要</p>	
<p>株式の状況 (2025年3月31日現在)</p>	

会社概要	会社名	住友大阪セメント株式会社	資本金	41,654百万円
	設立	1907年11月29日	証券コード	5232
	本社	〒105-8641 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル 20階	上場証券取引所	東京証券取引所
	電話	03-6370-2700	発行可能株式総数	130,000,000株
	従業員数	単体 1,312名 連結 2,952名	発行済株式総数	33,237,017株 (うち自己株式173,955株)

所有者別持株比率			
	個人その他	13.53%	金融機関
	外国法人等	47.05%	金融商品取引業者
			2.57%
			その他の法人
			6.47%

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,945	14.96
	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	3,109	9.40
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,077	9.31
	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1,612	4.88
	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1,360	4.11
	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	860	2.60
	住友生命保険相互会社	852	2.58
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	775	2.35
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	515	1.56
	野村 絢(常任代理人 三田証券株式会社)	501	1.52

※ 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(173,955株)を除いた数に基づき、算出しています。なお、自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式36,100株および従業員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式44,200株は含まれておりません。

103	103
Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.	INTEGRATED REPORT 2025